マーケティングに役立つ！
ツーリズムビジネス必携データブック

数字が語る旅行業2019

一般社団法人
日本旅行業協会

安心の旅はこのマークから

一般社団法人日本旅行業協会（JATA)正会員のマーク
JATA正会員には観光庁長官登録の第1種旅行業者と都道府県知事登録の第2種、第3種旅行業者が加入している。

一般社団法人日本旅行業協会(JATA)協力会員のマーク
正会員のほかに旅行業者及び旅行業者代理業者が協力会員として入会している。

「ボンド保証会員」マーク
ボンド保証会員は、JATA正会員で海外募集型企画旅行を実施する第1種旅行業者のうち、弁済業務保証金にプラスして自社の負担で一定額のボンド保証金をJATAに預託している。

「e-TBT」マーク
インターネットを利用した電子旅行取引の普及と消費者の信頼を確保するため、一定の要件を満たしている旅行業者のホームページに付与されている。

「JATA重大事故支援システム」会員のマーク
同システムは、海外や国内での事件・事故に遭遇した旅行業者を支援するため、365日24時間体制で運営されている。

「旅行業公正取引協議会」会員のマーク
同協議会は、消費者庁及び公正取引委員会の認定を受けた公正競争規約に参加する旅行業者等によって組織され、公正な競争の確保を目的としている。

ツアーオペレーター品質認証マーク（2013年度スタート）
基準を満たした事業者（ツアーオペレーター）の品質を認証することにより、訪日旅行の品質向上と、訪日旅行者が安全、安心で良質な旅行を楽しんで頂くことを目的としている。

日本旅行業協会では、お客様に安全な旅を提供していくことを目的として、旅行安全マネジメントの取り組みを推進しています。7月1日を旅の安全の日と定め、旅行業界の安心安全への意識高揚に努めています。

マーケティングに役立つ！
ツーリズムビジネス必携データブック

数字が語る旅行業2019

■「持続可能な開発目標」における観光の役割

「持続可能な開発目標」（SDGs：Sustainable Development Goals）は、2015年9月の国連サミットで採択された「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載された国際目標である。

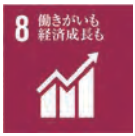
貧困や飢餓の撲滅、教育、ジェンダーの平等、クリーンエネルギーの普及、経済成長、環境保全、平和構築など、17の目標と各目標に紐づく169のターゲットから成り、2030年までの達成を目指している。2017年の総会において、国連世界観光機構（UNWTO）は「すべての目標に対して、観光は直接的、または間接的に貢献する力があり、持続可能な開発目標の達成に向けて、重要な役割を担っていると言える」旨を宣言している。

特に包摂的で持続可能な経済成長、持続可能な消費と生産（SCP）、海洋資源の持続可能な活用に関する目標8、12、14については観光が明記されています。

Tourism for SDGs
（※観光はSDGsの17の目標すべてにつながっている）

出典：TOURISM FOR SDGs（UNWTO）
（http://tourism4sdgs.org/）

目標８「働きがいも経済成長も」
～すべての人々のための持続的、包摂的かつ持続可能な経済成長、生産的な完全雇用およびディーセント・ワーク（働きがいのある人間らしい仕事）を推進する～



＜観光に関するターゲット＞
2030年までに、雇用創出、地方の文化振興・産品販促につながる持続可能な観光業を促進するための政策を立案し実施する。

目標12「つくる責任つかう責任」
～持続可能な消費生産形態を確保する～

＜観光に関するターゲット＞
雇用を創出し、地域の文化や産品を活かす持続可能な観光のための、持続可能な開発の効果を測定するツールを開発し、実践すること。

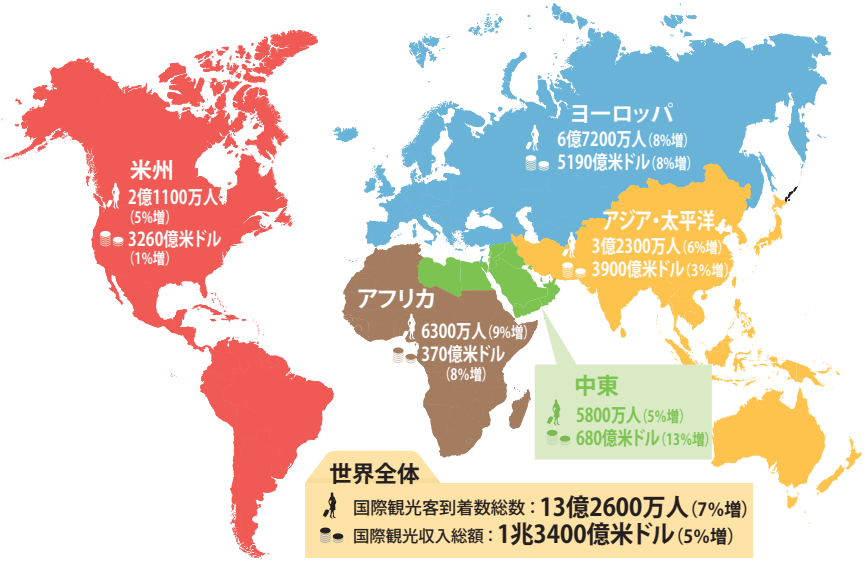
目標14「海の豊かさを守ろう」
～持続可能な開発のために、海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する～

＜観光に関するターゲット＞
2030年までに、海洋資源の持続可能な活用によって、また、漁業、水産養殖業、観光の持続可能な管理を通じて、SIDs（※1）やSIDs（※2）への経済的恩恵を増進する。

（※１）小島嶼開発途上国（SIDs：Small Island Developing States）小さな島で国土が構成される開発途上国
（※２）後発開発途上国（LDCs：Least Developed Countries）国連総会の決議により認定された、特に開発の遅れた国々

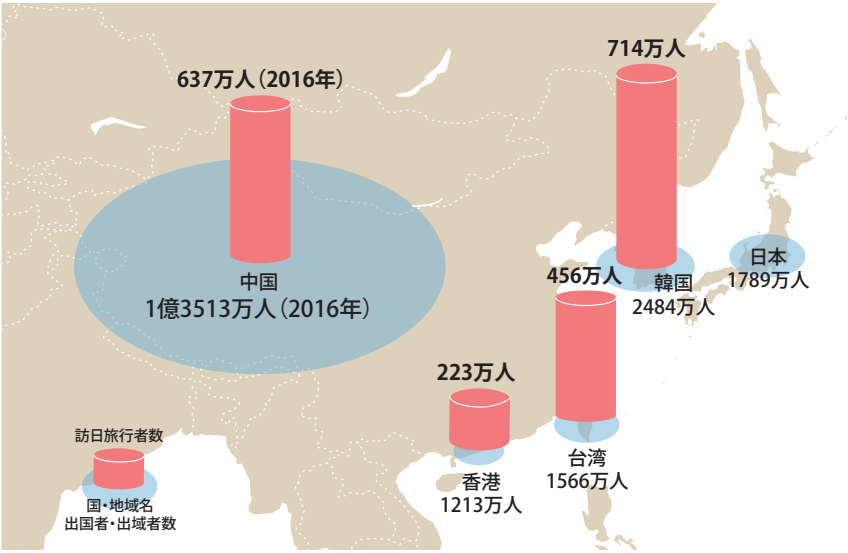
参考：https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/about/index.html（外務省 SDGsとは）
http://www.unic.or.jp/activities/economic_social_development/sustainable_development/2030agenda/（国際連合広報センター SDGs全般）
https://unwto-ap.org/wp-content/uploads/2018/05/リーフ.pdf（UNWTO「観光と持続可能な開発目標」日本語版リーフレット）

■2017年の国際観光



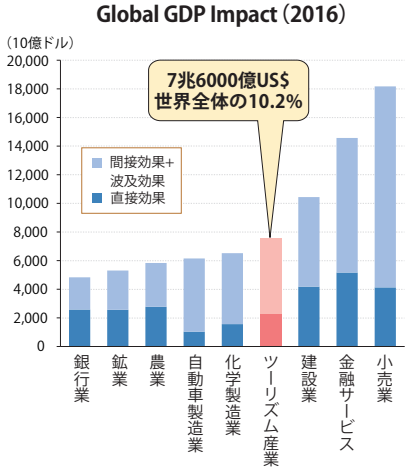
出典：UNWTO「Tourism Highlights, 2018 Edition」(2018.9)

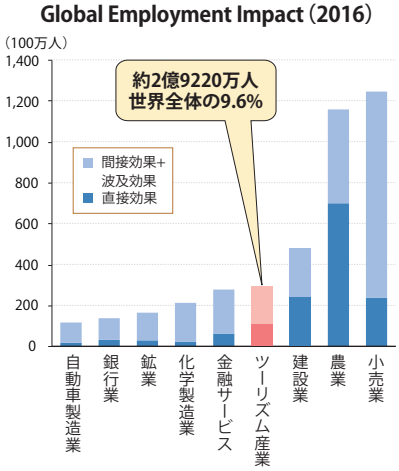
■東アジア主要国の海外旅行者数と訪日旅行者数(2017年)



出典：日本政府観光局(JNTO)、各国政府観光局
※中国は2016年の数値

■ツーリズム産業がもたらす経済効果は823兆円超

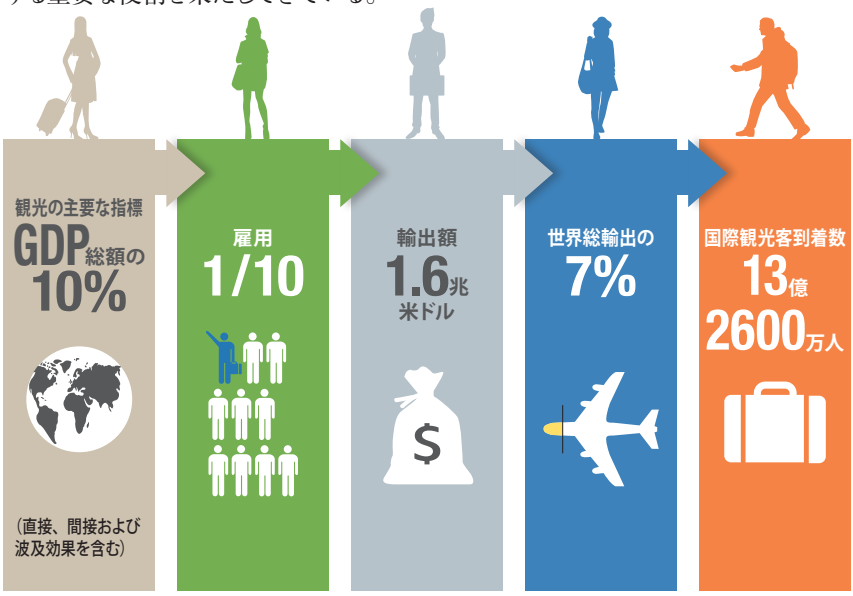




出典：Travel & Tourism Benchmarking Reports 2017（WTTC 2017.6）

■なぜ、各国は観光を重視しているか？

観光は雇用や企業の創出、社会基盤の開発を通じて、社会経済の発展を牽引する重要な役割を果たしてきている。



出典：UNWTO「Tourism Highlights, 2018 Edition」（2018.9）

■日本経済に貢献するツーリズム産業

観光消費額26.4兆円・雇用効果は459万人

2016年の国内における観光消費（内部観光消費）は26.4兆円であり、前年の25.5兆円から0.9兆円増加した。観光消費がもたらす生産波及効果（直接効果を含む）は53.8兆円、このうちの付加価値効果は26.7兆円であり、これにより459万人の雇用効果があるという結果となった。我が国の産出額の5.4%、GDPの5.0%、就業者総数の6.9%に相当する。

観光消費額（2016年）

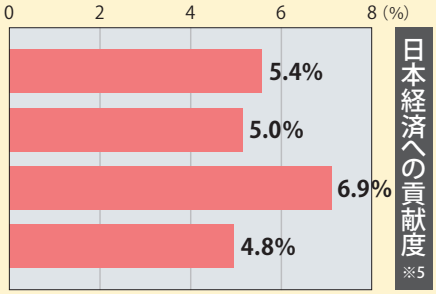
26.4兆円

直接効果

国内生産額	25.1兆円
粗付加価値	12.7兆円
就業者数	243万人
税収〈試算〉	2.2兆円

波及効果

生産波及効果	53.8兆円	※1
付加価値効果	26.7兆円	※2
雇用効果	459万人	※3
税収効果〈試算〉	4.7兆円	※4



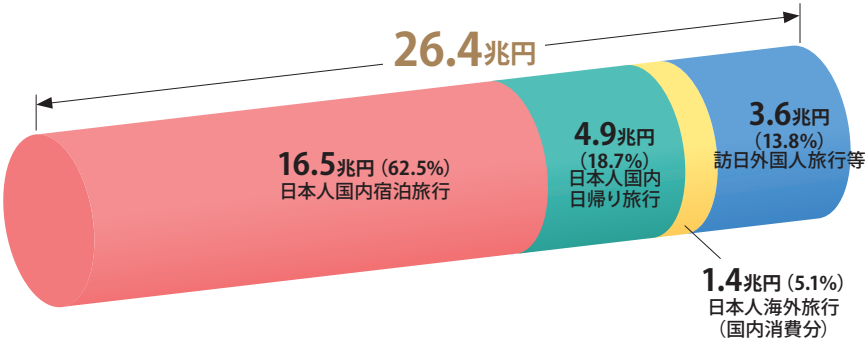
※1 国民経済計算における産出額999.7兆円に対応
※2 国民経済計算における名目GDP538.4兆円に対応
※3 国民経済計算における就業者数6685万人に対応
※4 国税＋地方税97.7兆円に対応
※5 ここでいう貢献度とは全産業に占める比率

出典：観光庁「旅行・観光産業の経済効果に関する調査研究」（2018.3）

■2016年の観光消費額は26.4兆円

旅行市場の内訳

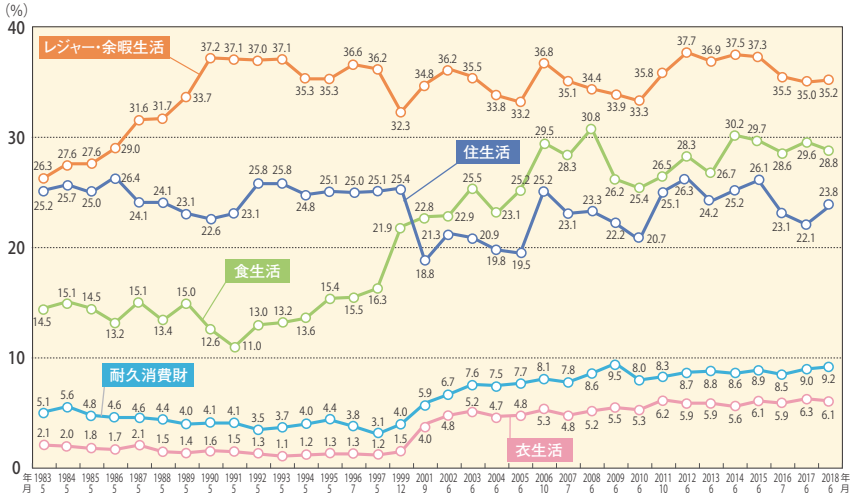
日本人の国内旅行や海外旅行を含めた2016年の観光消費額の総計は26.4兆円にのぼり、そのうち国内宿泊旅行は16.5兆円、国内日帰り旅行4.9兆円、海外旅行の国内消費分が1.4兆円、訪日外国人市場が3.6兆円となっている。



出典：観光庁「旅行・観光消費動向調査」、財務省日本銀行「国内収支統計」等より算出

国民生活に関する世論調査 ～生活のどのような面に力を入れたいか～

「今後、生活のどのような面に力を入れたいか」の調査では、「レジャー・余暇生活」を挙げる者が1983年以来連続して第1位を占めている。



（注）1. 1999年までは単数回答、2001年からは複数回答で聞いているため、1999年以前と2001年以降の数値を比較するのには適さない。
2. 耐久消費財：自動車、電気製品、家具など
3. 1998年度、2000年度は調査を行っていない。
4. 2015年までは20歳以上の者、2016年から18歳以上の者を対象としている。

出典：内閣府「国民生活に関する世論調査」

■主な国・地域の出国率（国外旅行者／人口）と1人当たりGDP（2017年）

日本人の出国率は14.1%と低い水準。訪日外国人旅行者が増加傾向にあり、日本に興味を持つ外国人が増えているが、海外（旅行）に興味を持つ日本人は減少傾向。

国／地域	出国率(%)	GDP(US$)
シンガポール	※1 176.2	57,713
香港	※2 163.7	46,109
英国	※3 109.5	39,735
カナダ	※4 90.2	45,077
台湾	※5 66.4	24,577
韓国	※6 48.3	29,891

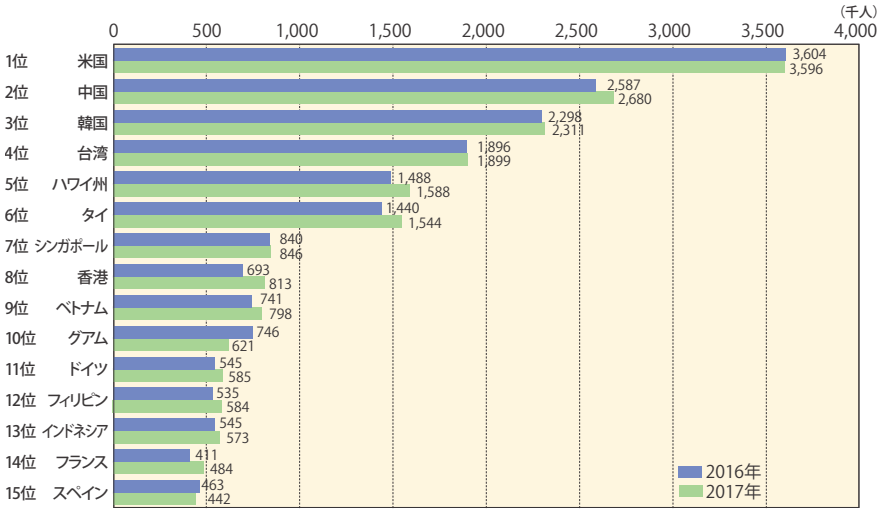
国／地域	出国率(%)	GDP(US$)
オーストラリア	※7 42.5	55,707
ロシア	※8 27.5	10,608
米国	※9 26.9	59,501
日本	14.1	38,440
中国	※10 9.8(2016年)	8,643

※1 日帰り客、陸路でのマレーシア行きを除いたシンガポール人出国者数
※2 日帰り客を含む香港人空路出国者数
※3 日帰り客を含む英国居住者出国者数
※4 日帰り客を除くカナダ人出国者数
※5 日帰り客を除く台湾人出国者数
※6 日帰り客を含み、乗務員を除いた韓国人出国者数
※7 オーストラリア人出国者数には1年未満の外国旅行をして帰国した旅行者が含まれる
※8 日帰り客を含むロシア人出国者数
※9 日帰り客を除く米国居住者出国者数
※10 日帰り客を除き、香港・マカオ行き、乗務員を含んだ中国人出国者数
（注）本表の数値は2018年6月時点の暫定値である。

出典：日本政府観光局（JNTO）「日本の国際観光統計2017」（2018.9）

■海外旅行者数ランキング（2017年）

2017年の海外旅行者数ベスト7位まで前年と変わらない結果となった。落ち込んでいた中国や韓国も回復傾向で、タイやベトナム、フィリピンなどの東南アジアは好調を維持している。一方、フランスやドイツといった欧州の人気国も復調している。

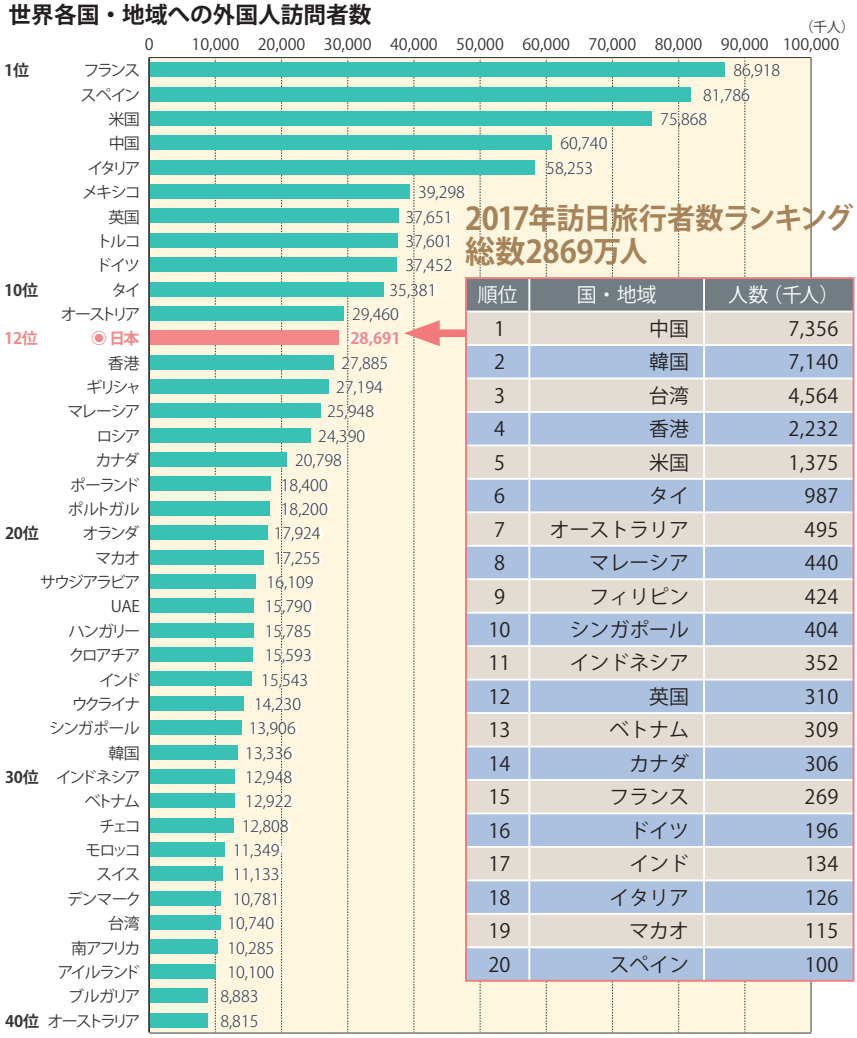


出典：日本政府観光局（JNTO）
UNWTO、ハワイ政府観光局、各国政府観光局
※ハワイ州、グアムは米国の数値にも含まれる

■世界12位となった訪日外国人旅行者数

2017年の訪日外国人旅行者数は、2869万人となり初めて3000万人を目前に好調に推移、世界12位と健闘した。2018年は3119万人と3000万人を超えた。

世界各国・地域への外国人訪問者数



2017年訪日旅行者数ランキング
総数2869万人

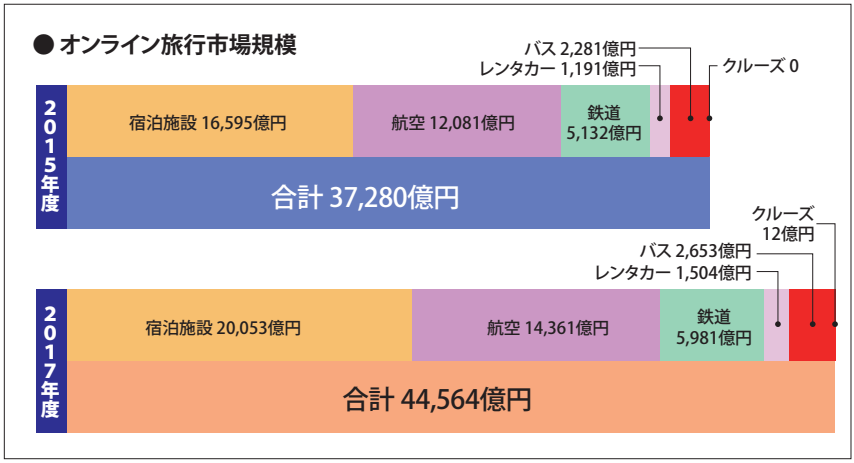
順位	国・地域	人数（千人）
1	中国	7,356
2	韓国	7,140
3	台湾	4,564
4	香港	2,232
5	米国	1,375
6	タイ	987
7	オーストラリア	495
8	マレーシア	440
9	フィリピン	424
10	シンガポール	404
11	インドネシア	352
12	英国	310
13	ベトナム	309
14	カナダ	306
15	フランス	269
16	ドイツ	196
17	インド	134
18	イタリア	126
19	マカオ	115
20	スペイン	100

（注）1.本表の数値は2018年8月時点の暫定値である。
2.米国、ポルトガル、チェコ、デンマーク、アイルランドについては2017年数値が公表されていないため、2016年の数値を採用した。
3.本表で採用した数値は、日本、ロシア、韓国、ベトナム、台湾、オーストラリアを除き、原則的に1泊以上した外国人訪問者数である。
4.外国人訪問者数は、数値が追って新たに発表されたり、さかのぼって更新されることがあるため、数値の採用時期によって、その都度順位が変わり得る。
5.外国人訪問者数は、各国・地域ごとに日本とは異なる統計基準により算出・公表されている場合があるため、これを比較する際には注意を要する。

作成：日本政府観光局（JNTO）　**出典：**国連世界観光機関（UNWTO）

■2017年度のオンライン旅行市場規模

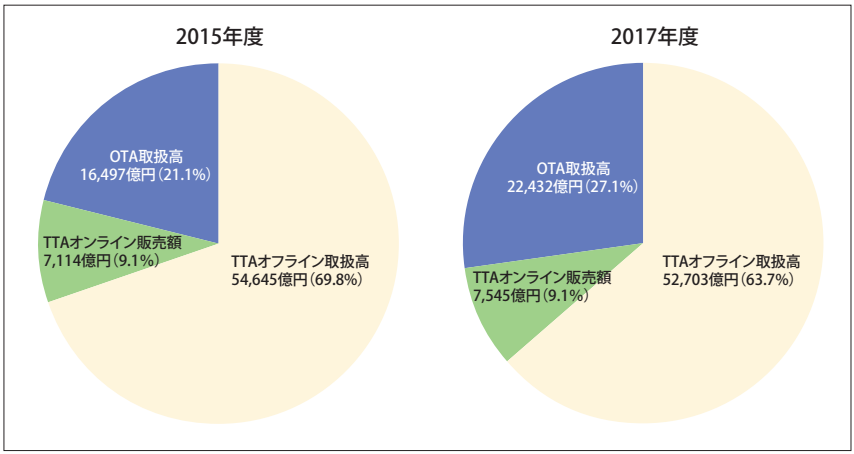
日本の旅行市場における2017年度のオンライン旅行市場規模は、４兆4564億円となった。前回調査の3兆7280億円より19.5%増加。オンライン販売比率は39%から45%に6ポイント上昇している。全サプライヤーが大幅にオンライン販売を拡大している。



出典：「日本のオンライン旅行市場調査第4版」（フォーカスライトJapan）

■旅行業者のオンライン販売

2017年度の日本の旅行会社によるオンライン総取扱高（OTAとTTAオンラインの合計）は2兆9977億円となり、2015年度調査の2兆3611億円に比べ、27.0%と大幅に増加した。また、オンラインの販売比率は旅行会社の総取扱高の36.3%となった。



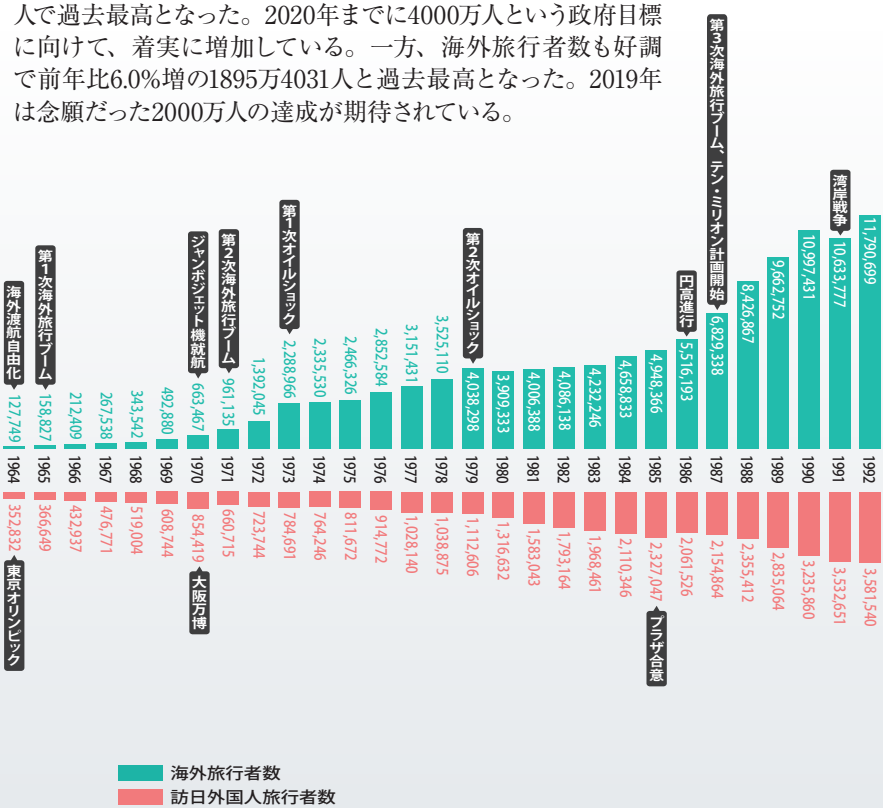
（注）1.TTA=トラディショナル・トラベル・エージェント
2.OTA=オンライン・トラベル・エージェント

出典：「日本のオンライン旅行市場調査第4版」（フォーカスライトJapan）

■海外旅行者数と訪日外国人旅行者数

2018年は訪日外国人旅行者数が3000万人を超え 海外旅行者数も1895万人と過去最高

2018年の訪日外国人旅行者数は前年比8.7%増の3119万1856人で過去最高となった。2020年までに4000万人という政府目標に向けて、着実に増加している。一方、海外旅行者数も好調で前年比6.0%増の1895万4031人と過去最高となった。2019年は念願だった2000万人の達成が期待されている。



出典：法務省、日本政府観光局（JNTO）

（単位：万人）
2,000
1,800
1,600
1,400
1,200
1,000
800
600
400
200
0
2018 18,954,031
2017 17,889,292
2016 17,116,420
2015 16,213,789
2014 16,903,388
2013 17,472,748
2012 18,490,657
2011 16,994,200
2010 16,637,224
2009 15,445,684
2008 15,987,250
ビジット・ワールド・キャンペーン開始
2007 17,294,935
2006 17,534,565
2005 17,403,565
2004 16,831,112
2003 13,296,330
イラク戦争、SARS
2002 16,522,804
2001 16,215,657
米国同時多発テロ
2000 17,818,590
1999 16,357,572
1998 15,806,318
大きな経済成長のマイナス
1997 16,802,750
1996 16,694,769
1995 15,298,125
1994 13,578,934
1993 11,933,620
0
200
400
600
800
1,000
1,200
1,400
1,600
1,800
2,000
2,200
2,400
2,600
2,800
3,000
3,200
（単位：万人）
31,191,856
3000万人突破
28,691,073
24,039,700
2000万人突破
19,737,409
訪日外国人旅行者数が
45年ぶりに出国日本人数を上回る
13,413,467
10,363,904
8,358,105
6,218,752
東日本大震災
8,611,175
6,789,658
8,350,835
8,346,969
7,334,077
6,727,926
愛知万博
6,137,905
5,211,725
ビジット・ジャパン・キャンペーン開始
5,238,963
日韓FIFAワールドカップ
4,771,555
4,757,146
4,437,863
4,106,057
4,218,208
アジア経済危機
3,837,113
3,345,274
3,468,055
3,410,447

■供給座席数でみるLCCのシェア

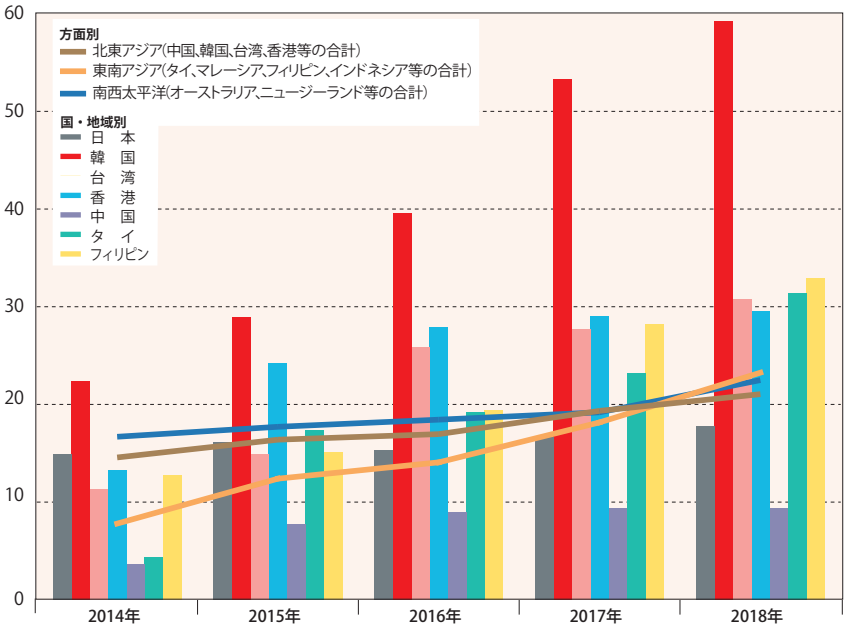
北東アジア地域のLCCの座席供給シェアは、2014年から2018年までの5年間で14.6%のシェアから21.1%のシェアとなり、6.5ポイントの上昇を示している。東南アジア地域では7.8%のシェアから23.3%のシェアとなり、15.5ポイントと倍以上の伸びを記録している。

韓国は、2014年の22.4%から2018年には59.2%までLCCの座席供給シェアが拡大しており、過半を超えたシェアは6割近くに迫っており、その勢いが続いている。2018年の韓国におけるLCC供給座席の絶対数は756万3078席で、日本の2599万6146席に比べると約3割の規模となっている。

日本におけるLCCの供給座席シェアは、2014年の14.9%から2018年には17.7%と堅調に推移している。LCCのシェアとしては過去最大となった。

2018年におけるLCCの座席供給シェアが3割前後に達する国・地域は、台湾（30.7%）、香港（29.5%）、タイ（31.4%）、フィリピン（32.9%）。

LCCのシェアの推移



データ提供：OAG
OAG（https://www.oag.com/jp）は世界最大規模の航空データネットワークを用い、航空データをベースに分析プラットフォームやソリューションを提供している
OAGのデータをベースにJATAが作成

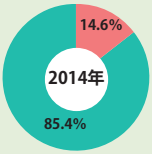
日本発方面別LCCの供給座席数

（　）内はLCCのシェア

行き先	2014	2015	2016	2017	2018
北東アジア	23,957,539（14.6%）	28,151,626（16.4%）	29,513,582（17.0%）	34,629,871（19.3%）	38,541,804（21.1%）
東南アジア	631,030（7.8%）	1,051,754（12.4%）	1,231,400（14.1%）	1,733,366（18.2%）	2,465,045（23.3%）
北　米				43,035（0.7%）	169,739（2.6%）
南西太平洋	353,769（16.7%）	364,629（17.7%）	390,001（18.4%）	404,667（19.2%）	444,486（22.5%）

北東アジア

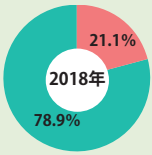
2014年



（単位：座席数）

LCC	23,957,539
FSC	140,453,822
合計	164,411,361

2018年

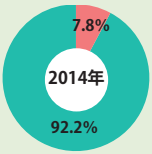


（単位：座席数）

LCC	38,541,804
FSC	144,526,543
合計	183,068,347

東南アジア

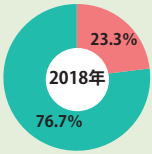
2014年



（単位：座席数）

LCC	631,030
FSC	7,456,338
合計	8,087,368

2018年



（単位：座席数）

LCC	2,465,045
FSC	8,136,448
合計	10,601,493

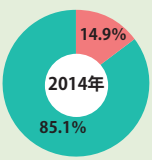
日本発国・地域別LCCの供給座席数

（　）内はLCCのシェア

行き先	2014	2015	2016	2017	2018
日　本	21,118,593（14.9%）	23,464,846（16.1%）	21,847,312（15.3%）	24,108,714（16.6%）	25,996,146（17.7%）
韓　国	1,570,099（22.4%）	2,126,440（28.9%）	3,519,906（39.6%）	6,097,240（53.3%）	7,563,078（59.2%）
台　湾	649,110（11.3%）	995,180（14.9%）	2,052,952（25.9%）	2,047,883（27.7%）	2,439,164（30.7%）
香　港	383,937（13.2%）	908,700（24.2%）	1,206,206（27.9%）	1,447,690（29.0%）	1,583,988（29.5%）
中　国	235,800（3.6%）	656,460（7.7%）	887,206（9.0%）	928,344（9.4%）	959,428（9.4%）
タ　イ	101,510（4.3%）	461,050（17.3%）	521,493（19.2%）	671,266（23.2%）	1,049,334（31.4%）
フィリピン	184,188（12.7%）	216,720（15.1%）	318,204（19.4%）	513,400（28.2%）	629,914（32.9%）

日本

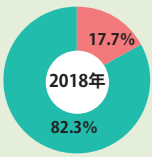
2014年



（単位：座席数）

LCC	21,118,593
FSC	120,942,173
合計	142,060,766

2018年

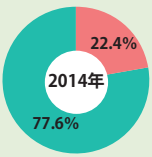


（単位：座席数）

LCC	25,996,146
FSC	120,495,664
合計	146,491,810

韓国

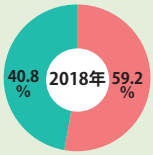
2014年



（単位：座席数）

LCC	1,570,099
FSC	5,440,781
合計	7,010,880

2018年



（単位：座席数）

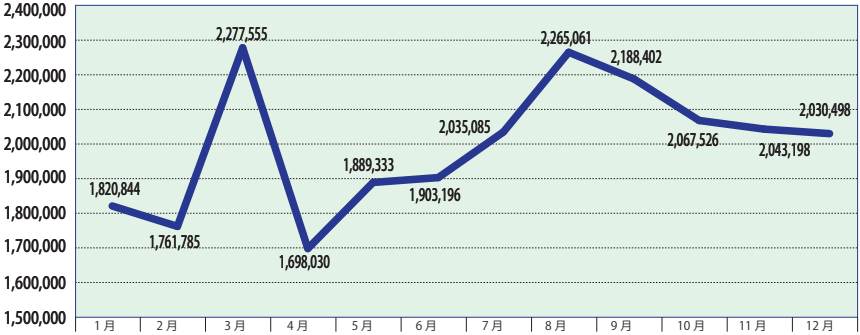
LCC	7,563,078
FSC	5,203,063
合計	12,766,141

※FSC：Full Service Carrier（フルサービスの航空会社）
　LCC：Low Cost Carrier（ローコスト・格安航空会社）

■日本発国際線の座席予約ベースでのボトムは4月

日本発国際航空路線の月別予約件数をみると、3月が最も多く、最も少ない4月は3月の4分の3にとどまっている。月間の平均予約件数を下回っているのは1月と2月、4月～6月で、この期間の予約件数が増えると、需要平準化やロードファクター上昇につながり、路線及び便数の維持・拡充に資することも期待される。

日本発月別の国際線予約件数（2018）

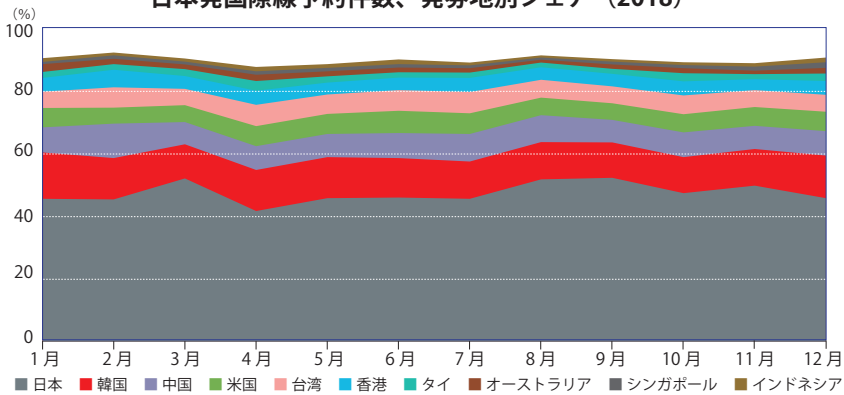


月間の平均予約数＝1,998,376

■日本以外での発券シェアは過半の52.4%

日本発国際航空路線における航空券を発券地別にみると、年間の総発券数に占める日本のシェアは47.6%にとどまり、日本以外での発券数が52.4%と過半に及ぶ。発券数が100万件を超えるのは日本も含めたトップ10だけで、日本以外の上位9カ国・地域を合わせた発券数のシェアは42.4%と4割以上に達している。

日本発国際線予約件数、発券地別シェア（2018）



年間の総発券数＝1億185万994件
日本のシェア＝4846万1295件（47.6%）
日本以外のシェア5338万9699件（52.4%）
日本以外の上位9カ国・地域を合わせた発券数＝4316万2942件（42.4%）

データ提供：OAG
OAG（https://www.oag.com/jp）は世界最大規模の航空データネットワークを用い、航空データをベースに分析プラットフォームやソリューションを提供している
OAGのデータをベースにJATAが作成

目次

特集　日本の未来を牽引するツーリズム産業　2

◉「持続可能な開発目標」における観光の役割 …… 2
◉ 2017年の国際観光 …… 3
◉ 東アジア主要国の海外旅行者数と訪日旅行者数（2017年） …… 3
◉ ツーリズム産業がもたらす経済効果は823兆円超 …… 4
◉ なぜ、各国は観光を重視しているか？ …… 4
◉ 日本経済に貢献するツーリズム産業 …… 5
◉ 2016年の観光消費額は26.4兆円 …… 6
◉ 主な国・地域の出国率（国外旅行者／人口）と1人当たりGDP（2017年） …… 7
◉ 海外旅行者数ランキング（2017年） …… 7
◉ 世界12位となった訪日外国人旅行者数 …… 8
◉ 2017年度のオンライン旅行市場規模 …… 9
◉ 旅行業者のオンライン販売 …… 9
◉ 海外旅行者数と訪日外国人旅行者数 …… 10
◉ 供給座席数でみるLCCのシェア …… 12
◉ 日本発国際線の座席予約ベースでのボトムは4月 …… 14
◉ 日本以外での発券シェアは過半の52.4% …… 14

第1章　世界における国際観光の実態　20

❶ 国際観光客到着数及び観光収入の推移 …… 20
❷ 地域別観光客到着数と国際観光収入 …… 20
❸ 主要国・地域の出国者数と人口に対する出国率（2017年） …… 21
❹ 世界各国・地域からの出国者数（2016年）上位40位 …… 22
❺ 世界各国・地域への外国人訪問者数（2017年）上位40位 …… 23
❻ 国際観光収入上位国・地域（2017年） …… 24
❼ 国際観光支出上位国・地域（2017年） …… 24
❽ 世界の国際会議開催状況 …… 25

第2章　ツーリズム産業をとりまく環境　26

1 市場の全体像 …… 26

❶ 世界人口の推移（1950～2050年） …… 26
❷ 海外旅行者数・訪日外国人旅行者数・国内宿泊旅行者数の推移 …… 27
❸ 旅行消費額の推移 …… 28
❹ 訪日外国人旅行者の消費額 …… 29
❺ 旅行目的別旅行費用（2017年） …… 29

2 国内旅行の実態 …… 30

❶ 都道府県別観光入込客統計（2017年） …… 30
❷ 国内延べ宿泊者数と宿泊旅行消費額 …… 31
❸ 国内宿泊旅行・日帰り旅行の回数・宿泊数・旅行単価の推移 …… 31
❹ 宿泊観光旅行の旅先での行動トップ10（2017年度） …… 32
❺ 宿泊観光旅行同行者の推移（2017年度） …… 32
❻ 行ってみたい旅行先（国内旅行） …… 33

3 海外旅行の実態 …… **34**
❶ 海外旅行者数の推移 …… 34
❷ 年代別出国率（2018年） …… 35
❸ 海外旅行者の目的別構成比率（2017年） …… 35
❹ 日本人出国者数・有効旅券数の年別推移 …… 36
❺ 月別日本人出国者数 …… 36
❻ 海外旅行者の性別構成比・伸び率の推移 …… 37
❼ 海外旅行者の性別・年齢階層別構成比率 …… 37
❽ 各国・地域別日本人訪問者数（日本から各国・地域への到着者数） …… 38
❾ 海外旅行費用の推移 …… 40
❿ 旅行同行者の推移 …… 40
⓫ 旅行市場の構造（宿泊旅行）（2017年） …… 41
⓬ 都道府県別海外旅行者数と出国率（2018年） …… 42

4 訪日外国人旅行の実態 …… **43**
❶ 目的別訪日外国人（訪日外客）数の推移 …… 43
❷ 国・地域別訪日外国人（訪日外客）数の推移 …… 44
❸ 国籍別・目的別訪日外国人（訪日外客）数（2018年） …… 45
❹ 月別訪日外国人（訪日外客）数（2016～2018年） …… 46
❺ 訪日外国人旅行者が今回したことと次回したいこと（2018年） …… 46
❻ 訪日外国人旅行者の都道府県訪問率（2018年） …… 47
❼ 訪日外国人旅行者の国籍・地域別旅行消費額（2018年） …… 47
❽ 費目別訪日外国人1人当たり旅行支出（2018年） …… 48
❾ 訪日外国人の性別・年齢階層別構成比率（2018年） …… 49
❿ 訪日外国人の滞在日数（国籍・地域別、全目的）（2018年） …… 49
⓫ 訪日外国人の来訪回数（国籍・地域別、全目的）（2018年） …… 50
⓬ 日本国内の都市別国際会議開催件数の推移（上位10都市） …… 50
⓭ 国籍（出身地）別外国人延べ宿泊者数（従業者数10人以上の施設）（2018年） …… 51

第3章　主要ツーリズム産業の状況　52

1 旅行業 …… 52
❶ 旅行業者数の推移 …… 52
❷ 旅行業者の営業所数及び従業員数の推移 …… 52
❸ 日本旅行業協会（JATA）会員数の推移 …… 53
❹ 旅行業者及び旅行業者代理業者の都道府県別分布（2018年） …… 54
❺ 主要旅行業者の部門別取扱額の推移 …… 55
❻ 主要旅行業者のブランド商品の取扱単価の推移 …… 56
❼ 主要旅行会社のブランド商品取扱高の推移と全取扱高に占める割合 …… 56
❽ 旅行業務取扱管理者試験合格者数の推移 …… 57
❾ 通訳案内士登録者数の推移 …… 57
❿ エリア・スペシャリスト（AS）講座別の受講・合格・認定者数（2018年度） …… 58
⓫ 添乗員派遣業者の数及び登録添乗員数の推移 …… 58

2 宿泊業 …… **59**
❶ ホテル数及び客室数等の推移 …… 59
❷ 旅館数及び客室数等の推移 …… 59
❸ ユースホステル施設数及び利用者数の推移 …… 59
❹ 温泉地数及び温泉利用者数等 …… 60
❺ 宿泊観光旅行の利用交通機関 …… 61
❻ 施設所在地、宿泊施設タイプ別延べ宿泊者数（2018年）…… 62

3 運輸業 …… **63**
❶ 日本国内の輸送機関別旅客輸送人員の推移 …… 63
❷ JR6社の概況 …… 63
❸ 大手私鉄の概況 …… 63
❹ 国内航空会社の旅客数・座席利用率の推移 …… 64
❺ 空港（海港）別出入（帰）国者数（2018年）…… 65
❻ 日本に発着した国際線旅客数の推移及び国内航空企業のシェア …… 65
❼ 日本発国際線週間航空便数と週間提供座席数 …… 66
❽ 日本発着国際線ランキング（2018年）…… 67
❾ 日本発着国際線 方面別航空座席シェア …… 68
❿ 日本発着国際線 方面別航空座席数 …… 68

4 旅行に関する消費者保護の状況 …… **69**
❶ 旅行業者の営業保証金 …… 69
❷ ボンド保証制度 …… 71
❸ 旅行業協会保証社員に対する弁済業務保証金の支払状況 …… 71
❹ 消費者相談受付件数（2018年度）…… 72
❺ 海外での事故発生件数の推移 …… 73
❻ 海外邦人援護件数の事件別内訳（2017年）…… 73

第4章　旅行環境・意識の変化　74
❶ 今後の生活で重点を置きたい分野の推移 …… 74
❷ 行ってみたい旅行タイプ（2018年）…… 74
❸ 希望する海外旅行のスタイル …… 75
❹ シニア世代の海外旅行 …… 76
❺ 年間総実労働時間・年間休日数等の国際比較…… 77
❻ 有給休暇の取得状況の推移 …… 78
❼ 週休2日制の普及率…… 78
❽ 余暇活動に関する参加希望率（2017年）…… 79
❾ 旅行の予約によく使う方法…… 80
❿ 海外旅行目的別申し込み方法（2017年）…… 80
⓫ 海外修学旅行実施学校数・生徒数（高等学校）の推移 …… 81
⓬ 海外修学旅行行き先の上位10カ国・地域（高等学校）…… 81
⓭ 海外出張の手配方法 …… 82
⓮ 海外出張の予約手段 …… 82

⓯ 海外出張手配時に重視すること …… 83
⓰ 海外出張時に旅行関連アプリで使いたいと思う機能 …… 83
⓱ 外航・国内クルーズ乗客数の推移 …… 84
⓲ 外航クルーズ乗客数の海域別シェア（2017年） …… 84
⓳ 外航クルーズ泊数別乗客数の推移 …… 85

資料編 87

燃油特別付加運賃（燃油サーチャージ） …… 88
旅行に関する略年表 …… 90
地方運輸局（旅行・観光担当）一覧 …… 96
広域観光振興組織一覧 …… 96
観光関係主要団体 …… 97
外国政府観光局・観光宣伝機関 …… 99
〈アジア〉 …… 99
〈中東〉 …… 99
〈ヨーロッパ〉 …… 99
〈アフリカ〉 …… 100
〈北米〉 …… 100
〈中南米〉 …… 101
〈大洋州〉 …… 101

観光関係国際機関 …… 103

本　編

第１章 世界における国際観光の実態 ……20
第２章 ツーリズム産業をとりまく環境 ……26
第３章 主要ツーリズム産業の状況 ……52
第４章 旅行環境・意識の変化 ……74
資料編……87

第１章
世界における国際観光の実態

1 国際観光客到着数及び観光収入の推移

2017年の国際観光客到着数は、過去最高の13億2600万人、国際観光収入は1兆3400億米ドルを記録した。

西暦（年）	国際観光客到着数（百万人）	国際観光収入（10億米ドル）
1990	438	271
1995	531	415
2000	680	495
2005	809	701
2010	952	976
2011	998	1,073
2012	1,045	1,110
2013	1,094	1,197
2014	1,138	1,252
2015	1,195	1,221
2016	1,240	1,245
2017	1,326	1,340

（注）1. 2017年は暫定値
2. UNWTOが2018年9月までに集計したデータによる。

出典：UNWTO「Tourism Highlights, 2018 Edition」

2 地域別観光客到着数と国際観光収入

2017年は13億人を突破し、毎年記録を更新し続けている。国際観光収入も2016年を上回り、1人当たりの国際観光収入も1000米ドルを突破した。

	国際観光客到着数（百万人）		国際観光収入				
			現地通貨実質		観光収入（10億米ドル）		1人当たり（米ドル）
			伸び率（%）	シェア（%）			
地域	2016年	2017年	2016/2017年	2017年	2016年	2017年	2017年
世界	**1,240**	**1,326**	**4.9**	**100**	**1,245**	**1,340**	**1,010**
ヨーロッパ	619.5	671.7	8.0	39	468.1	519.2	770
アジア・太平洋	306.0	323.1	2.6	29	370.8	389.6	1,210
米州	201.3	210.9	1.3	24	313.7	326.2	1,560
アフリカ	57.7	62.7	8.0	3	33.0	37.3	600
中東	55.6	58.1	12.8	5	59.0	67.7	1,160

（注）1. 2017年は暫定値
2. UNWTOが2018年9月までに集計したデータによる。

出典：UNWTO「Tourism Highlights, 2018 Edition」

3 主要国・地域の出国者数と人口に対する出国率（2017年）

出国者数上位は、中国、ドイツ、米国、英国、ロシアと続き、出国率ではシンガポール、香港、ドイツ、英国が100%を超える。

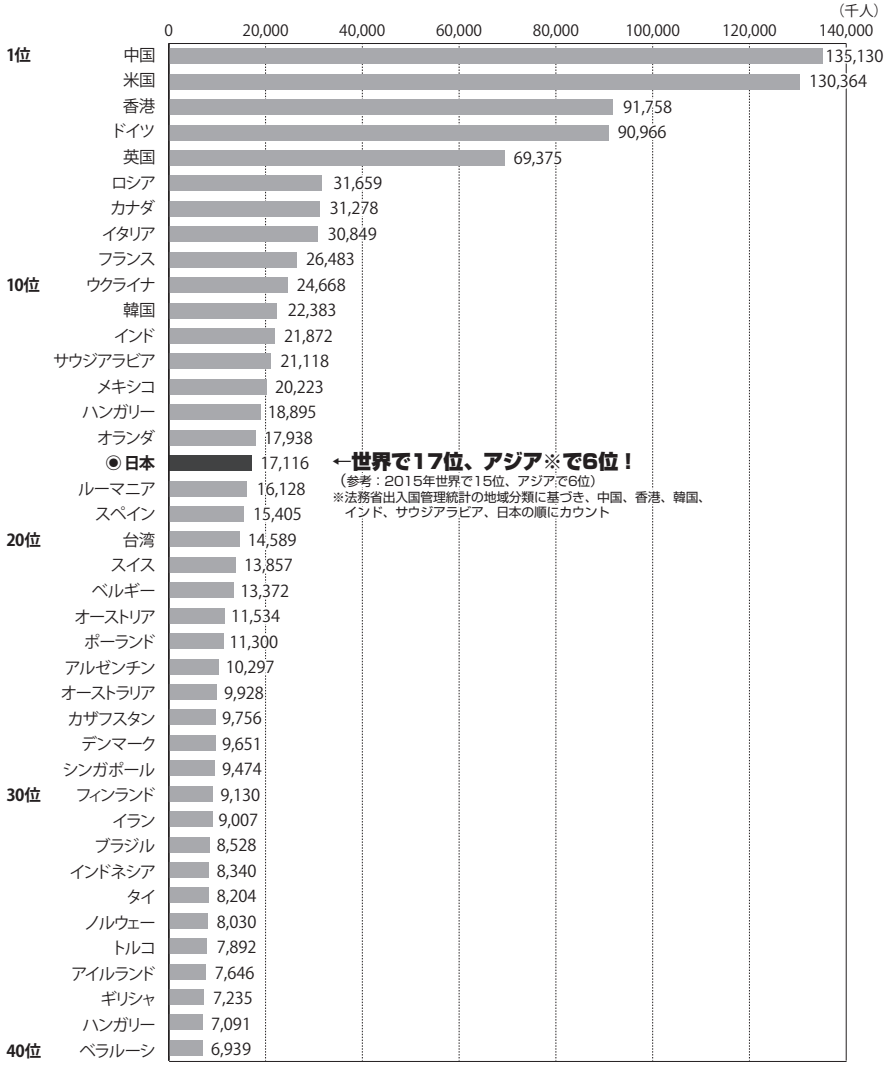
国・地域	出国者数（千人）	伸び率（%）	人口（千人）	出国率（%）
日本	**17,889**	**4.5**	**126,748**	**14.1**
韓国	24,837	19.2	51,454	48.3
中国	*135,130	*5.7	1,390,080	*9.8
台湾	15,655	7.3	23,571	66.4
香港	12,128	7.5	7,410	163.7
タイ	*8,204	*20.8	69,095	*11.9
シンガポール	9,889	4.4	5,612	176.2
インドネシア	*8,340	*2.0	261,989	*3.2
インド	*21,872	*7.3	1,316,896	*1.7
オーストラリア	10,535	5.7	24,764	42.5
米国	87,703	9.3	325,886	26.9
カナダ	33,056	5.6	36,657	90.2
英国	72,315	2.1	66,051	109.5
フランス	*26,483	*−0.6	64,801	*41.0
ドイツ	*90,966	*8.6	82,713	*110.5
イタリア	*30,849	*6.2	60,589	*50.9
スペイン	*15,405	*6.9	46,333	*33.2
ロシア	39,629	25.2	143,990	27.5

（注）1.本表の数値は、2018年6月時点の暫定値。
2. *印の出国者数・伸び率・出国率については、2016年の数値。
3. 韓国の出国者数は、日帰り客を含み、乗務員を除く。
4. 中国の出国者数は、日帰り客を除き、香港・マカオ行き、乗務員を含む。
5. 台湾、タイ、インドネシア、インド、米国、カナダ、フランス、ドイツ、イタリア、スペインの出国者数は、日帰り客を除く。
6. 香港の出国者数は、日帰り客を含む空路出国者数。
7. シンガポールの出国者数は、日帰り客、陸路でのマレーシア行きを除く。※陸路でのマレーシア行きを含んだシンガポール人出国者数は存在しない。
8. オーストラリアの出国者数は、1年未満の外国旅行をして帰国した旅行者を含む。
9. 英国、ロシアの出国者数は、日帰り客を含む。

作成：日本政府観光局（JNTO）
出典：［出国者数］国連世界観光機関（UNWTO）、各国政府観光局、各国統計局
［人口］国際通貨基金（IMF）

4 世界各国・地域からの出国者数（2016年）上位40位

日本は、世界で17位、アジアでは中国、香港、韓国、インド、サウジアラビアに次いで6位となり、2015年より順位を下げた。

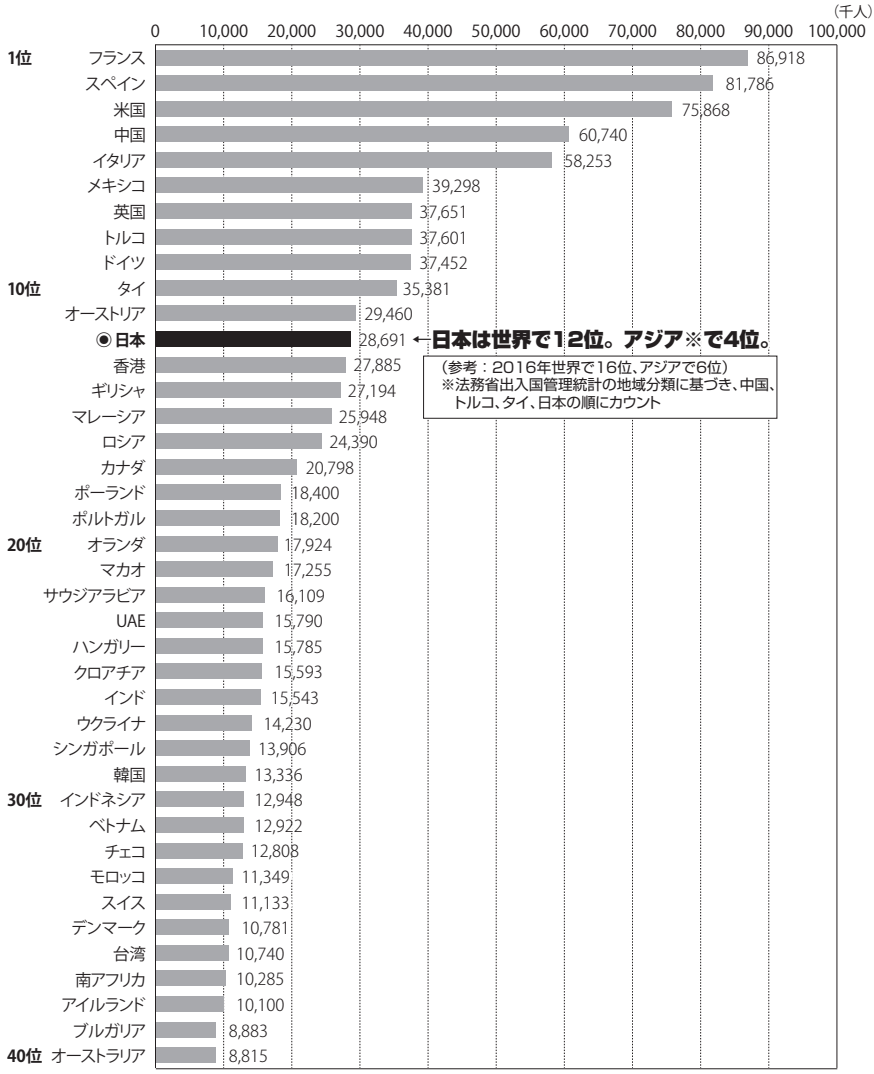


（注）1.本表の数値は2018年6月時点の暫定値である。
2.出国者数は、数値が追って新たに発表されたり、さかのぼって更新されることがあるため、数値の採用時期によって、その都度順位が変わり得る。
3.米国の数値については2016年数値が公表されていないため、2015年の数値を採用した。

作成：日本政府観光局（JNTO）
出典：国連世界観光機関（UNWTO）

5 世界各国・地域への外国人訪問者数（2017年）上位40位

日本は、2869万人（前年比19.4%増）と増加し、順位は世界で12位、アジアでは4位で、2016年より順位を上げた。

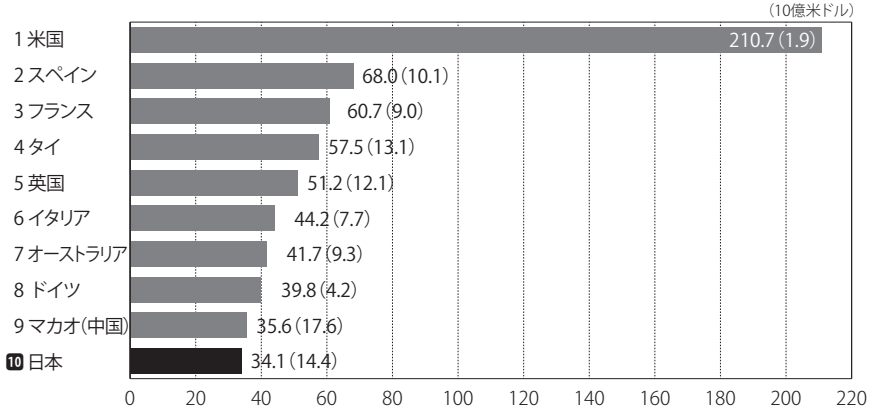


（注）1.本表の数値は2018年8月時点の暫定値である。
2.米国、ポルトガル、チェコ、デンマーク、アイルランドについては2017年数値が公表されていないため、2016年の数値を採用した。
3.本表で採用した数値は、日本、ロシア、韓国、ベトナム、台湾、オーストラリアを除き、原則的に1泊以上した外国人訪問者数である。
4.外国人訪問者数は、数値が追って新たに発表されたり、さかのぼって更新されることがあるため、数値の採用時期によって、その都度順位が変わり得る。
5.外国人訪問者数は、各国・地域ごとに日本とは異なる統計基準により算出・公表されている場合があるため、これを比較する際には注意を要する。

作成：日本政府観光局（JNTO）
出典：国連世界観光機関（UNWTO）

6 国際観光収入上位国・地域（2017年）

国際観光収入は世界合計で1兆3400億米ドル。日本は341億米ドル（前年比14.4%増）で世界10位と順位を上げた（2016年は11位）。

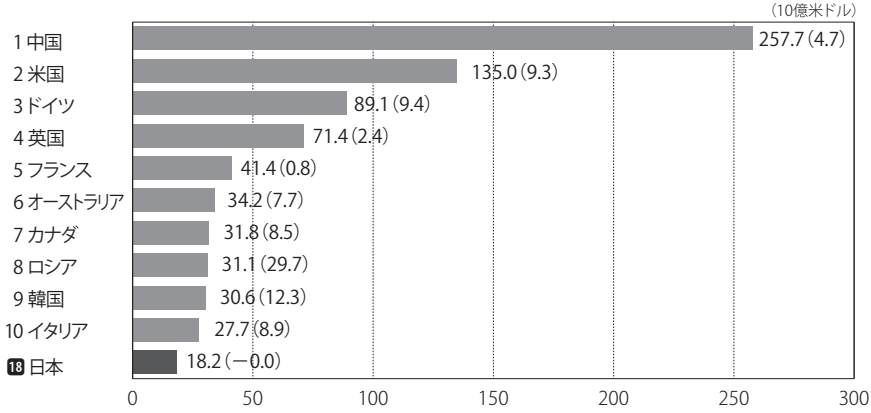


（注）1. UNWTOが2018年9月までに集計したデータによる。
2. （　）内は米国ドルによる対前年伸び率、単位は%。

出典：UNWTO「Tourism Highlights, 2018 Edition」

7 国際観光支出上位国・地域（2017年）

2014年にトップに立った中国が伸張を続けるも伸び率は鈍化。ロシアが8位とトップ10内に躍り出た。日本は18位と、2016年（15位）より順位を下げた。



（注）1. UNWTOが2018年9月までに集計したデータによる。
2. （　）内は米国ドルによる対前年伸び率、単位は%。

出典：UNWTO「Tourism Highlights, 2018 Edition」、日本政府観光局（JNTO）「日本の国際観光統計（2017年）」（2018.9）

8 世界の国際会議開催状況

2017年の国別でみると、前年に比べて日本は同件数を維持したものの、韓国、シンガポール、ベルギー、オーストリア、米国に次いで6位。都市別にみると、シンガポール、ブリュッセル、ソウルがトップ3を占め、東京は前年より順位を上げ5位となった。

◎国別

順位	2012年		2013年		2014年		2015年		2016年		2017年	
	国名	件数	国名	件数	国名	件数	国名	件数	国名	件数	国名	件数
1	シンガポール	952	シンガポール	994	米国	858	米国	929	韓国	997	韓国	1,297
2	日本	731	米国	799	ベルギー	851	韓国	891	ベルギー	953	シンガポール	877
3	米国	658	韓国	635	シンガポール	850	ベルギー	737	シンガポール	888	ベルギー	810
4	ベルギー	597	日本	588	韓国	636	シンガポール	736	米国	702	オーストリア	591
5	韓国	563	ベルギー	505	日本	625	日本	634	日本	523	米国	575
6	フランス	494	スペイン（5位）	505	フランス	561	フランス	590	フランス（5位）	523	日本	523
7	オーストリア	458	ドイツ	428	オーストリア	539	スペイン	480	スペイン	423	スペイン	440
8	スペイン	449	フランス	408	スペイン	513	ドイツ	472	オーストリア	404	フランス	422
9	ドイツ	373	オーストリア	398	ドイツ	439	イタリア	385	ドイツ	390	ドイツ	374
10	オーストラリア	287	英国	349	英国	355	オーストリア	383	オランダ	332	タイ	312

（注）各年の数値は、各当該年のUIA 発表「International Meetings Statistics Report」に掲載された値を採用した。
UIA 国際会議統計資料に基づきJNTO が作成

出典：日本政府観光局（JNTO）「2017年国際会議統計」（2018.12）

◎都市別

順位	2012年		2013年		2014年		2015年		2016年		2017年	
	都市名	件数	都市名	件数	都市名	件数	都市名	件数	都市名	件数	都市名	件数
1	シンガポール	952	シンガポール	994	シンガポール	850	シンガポール	736	ブリュッセル	906	シンガポール	877
2	ブリュッセル	547	ブリュッセル	436	ブリュッセル	787	ブリュッセル	665	シンガポール	888	ブリュッセル	763
3	ウィーン	326	ウィーン	318	ウィーン	396	ソウル	494	ソウル	526	ソウル	688
4	パリ	276	ソウル	242	パリ	325	パリ	362	パリ	342	ウィーン	515
5	ソウル	253	東京	228	ソウル	249	ウィーン	308	ウィーン	304	東京	269
6	東京	225	バルセロナ	195	東京	228	東京	249	東京	225	パリ	268
7	バルセロナ	150	パリ	180	マドリッド	200	バンコク	242	バンコク	211	バンコク	232
8	コペンハーゲン（7位）	150	マドリッド	165	バルセロナ	193	ベルリン	215	ベルリン	197	釜山	212
9	マドリッド	149	釜山	148	バンコク	189	バルセロナ	187	バルセロナ	182	ベルリン	198
10	ロンドン	119	ロンドン	144	ジュネーブ	173	ジュネーブ	172	ジュネーブ	162	バルセロナ	193

（注）各年の数値は、各当該年のUIA 発表「International Meetings Statistics Report」に掲載された値を採用した。
UIA 国際会議統計資料に基づきJNTO が作成

出典：日本政府観光局（JNTO）「2017年国際会議統計」（2018.12）

1 市場の全体像

1 世界人口の推移（1950～2050年）

世界人口は2050年まで引き続き増加が予想されるものの、日本は2011年より減少が続いている。

（100万人）

年次	世界							先進国(%)	開発途上国(%)	日本(b)	年平均増減率(%)	
	合計	アジア	北アメリカ(a)	南アメリカ	ヨーロッパ	アフリカ	オセアニア				世界	日本
1950	2,536	1,404	228	114	549	229	13	32.1	67.9	84	—	—
1955	2,772	1,546	251	130	577	254	14	31.2	68.8	90	1.8	1.4
1960	3,033	1,700	277	149	606	285	16	30.2	69.8	94	1.8	0.9
1965	3,340	1,891	303	170	635	322	18	29.0	71.0	99	1.9	1.0
1970	3,701	2,138	326	193	657	366	20	27.3	72.7	105	2.1	1.1
1975	4,079	2,394	351	216	678	418	22	25.7	74.3	112	1.9	1.4
1980	4,458	2,642	377	242	694	480	23	24.3	75.7	117	1.8	0.9
1985	4,874	2,916	402	269	708	553	25	22.9	77.1	121	1.8	0.7
1990	5,331	3,221	429	297	722	635	27	21.5	78.5	124	1.8	0.4
1995	5,751	3,489	458	324	728	723	29	20.4	79.6	126	1.5	0.3
2000	6,145	3,730	489	349	727	818	31	19.4	80.6	127	1.3	0.2
2001	6,223	3,777	495	354	727	838	32	19.2	80.8	127	1.3	0.3
2002	6,302	3,824	500	359	728	859	32	19.0	81.0	127	1.3	0.1
2003	6,381	3,871	505	364	728	880	33	18.8	81.2	128	1.3	0.2
2004	6,461	3,918	510	369	729	902	33	18.7	81.3	128	1.3	0.1
2005	6,542	3,964	516	373	730	925	34	18.5	81.5	128	1.3	−0.0
2006	6,624	4,011	522	378	732	948	34	18.3	81.7	128	1.2	0.1
2007	6,706	4,057	527	382	733	972	35	18.2	81.8	128	1.2	0.1
2008	6,790	4,103	533	387	734	997	35	18.0	82.0	128	1.2	0.0
2009	6,874	4,149	539	391	736	1,023	36	17.9	82.1	128	1.2	−0.0
2010	6,958	4,194	545	395	737	1,049	37	17.8	82.2	128	1.2	0.0
2011	7,043	4,240	551	400	738	1,077	37	17.6	82.4	128	1.2	−0.2
2012	7,128	4,286	556	404	739	1,105	38	17.4	82.6	128	1.2	−0.2
2013	7,213	4,331	561	408	740	1,134	38	17.3	82.7	127	1.2	−0.1
2014	7,298	4,376	567	412	740	1,164	39	17.1	82.9	127	1.2	−0.1
2015	7,383	4,420	572	416	741	1,194	40	17.0	83.0	127	1.2	−0.1
2016	7,467	4,463	577	420	741	1,225	40	16.8	83.2	127	1.1	−0.1
2017	7,550	4,504	582	424	742	1,256	41	16.7	83.3	127	1.1	−0.2
2018	7,633	4,545	588	428	743	1,288	41	16.5	83.5	126	1.1	−0.2
2019	7,715	4,585	593	432	743	1,320	42	16.4	83.6	126	1.1	−0.5
2020	7,795	4,623	598	436	743	1,353	42	16.3	83.7	125	1.0	−0.4
2025	8,186	4,800	623	453	743	1,522	45	15.7	84.3	123	1.0	−0.4
2030	8,551	4,947	647	467	739	1,704	48	15.1	84.9	119	0.9	−0.6
2035	8,893	5,064	668	479	735	1,897	50	14.6	85.4	115	0.8	−0.7
2040	9,210	5,154	686	489	729	2,100	53	14.1	85.9	111	0.7	−0.8
2045	9,504	5,219	701	495	723	2,312	55	13.7	86.3	106	0.6	−0.8
2050	9,772	5,257	714	500	716	2,528	57	13.3	86.7	102	0.6	−0.9

（a）中央アメリカ及びカリブ海諸国を含む。
（b）総務省統計局「国勢調査結果」、「人口推計」及び国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」による。

出典：総務省統計局「世界の統計2019」（2019.3）

2 海外旅行者数・訪日外国人旅行者数・国内宿泊旅行者数の推移

2018年は、海外旅行者数・訪日外国人旅行者数とも増加し、特に訪日外国人旅行者数は3000万人を超え、過去最高を記録した。国内の延べ宿泊者数は訪日外国人旅行者は増加しているものの、日本人の減少を受け横ばいとなっている。

◎海外旅行者数

（人）

2012年	18,490,657
2013年	17,472,748
2014年	16,903,388
2015年	16,213,789
2016年	17,116,420
2017年	17,889,292
2018年	18,954,031

（注）2018年は最高人数を記録

出典：法務省「【平成30年】公表資料（確定値）」（2019.3）

◎訪日外国人旅行者数

（人）

2012年	8,358,105
2013年	10,363,904
2014年	13,413,467
2015年	19,737,409
2016年	24,039,700
2017年	28,691,073
2018年	31,191,856

（注）1. 2018年は最高人数を記録
2. 2018年については、暫定値である。

出典：日本政府観光局（JNTO）「訪日外客数（年表）」

◎国内宿泊旅行者数

（万人泊）

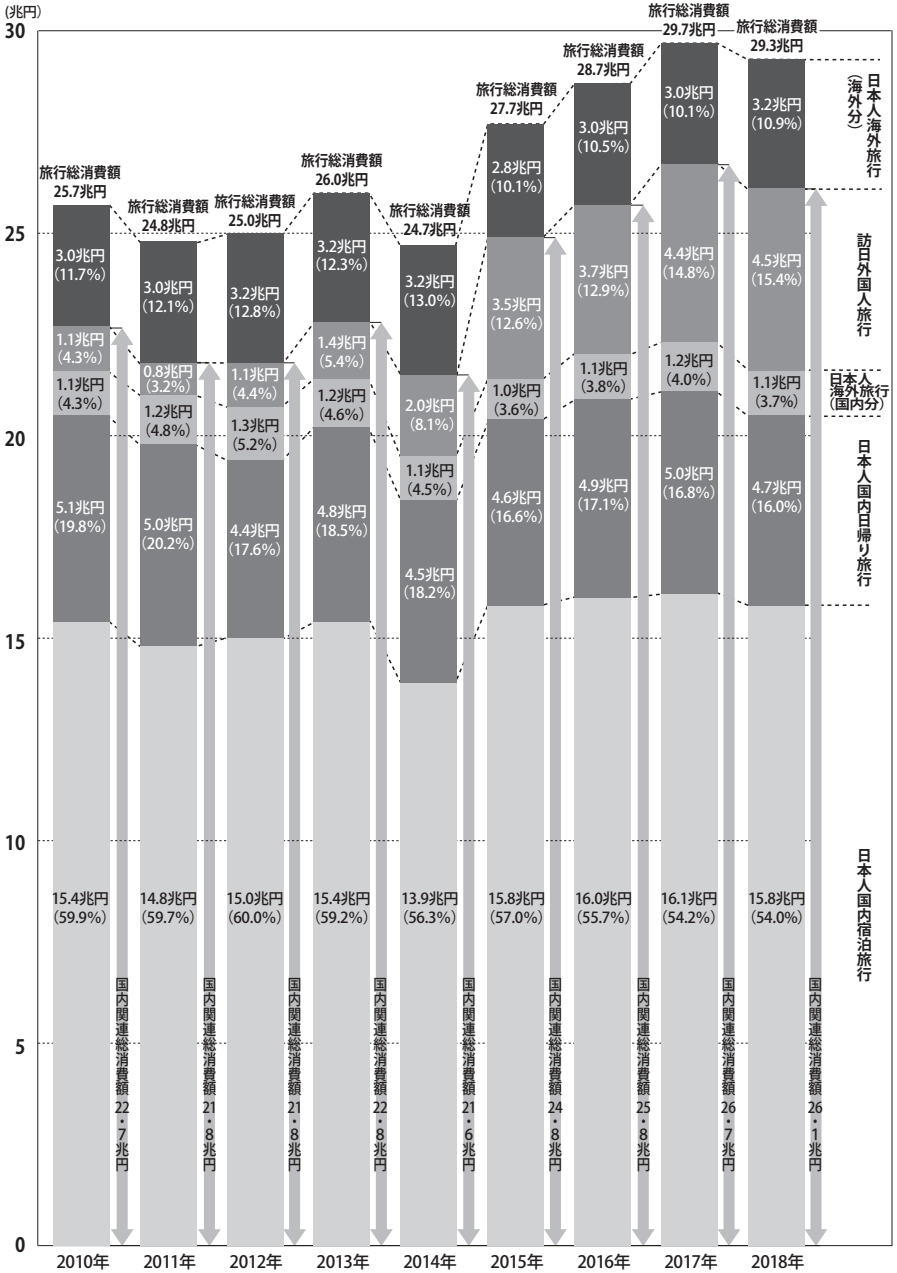
	延べ宿泊者数	うち日本人 延べ宿泊者数	うち外国人 延べ宿泊者数
2012年	43,950 （35,995）	41,318 （33,612）	2,631 （2,382）
2013年	46,589 （38,221）	43,240 （35,097）	3,350 （3,124）
2014年	47,350 （39,615）	42,868 （35,407）	4,482 （4,207）
2015年	50,408 （41,903）	43,846 （35,852）	6,561 （6,051）
2016年	49,249 （41,664）	42,310 （35,257）	6,939 （6,407）
2017年	50,960 （43,202）	42,991 （35,909）	7,969 （7,293）
2018年	50,902 （43,295）	42,043 （35,391）	8,859 （7,904）

（注）1. 2018年については、速報値である。
2. （　　）内は従業者数10人以上の宿泊施設。

出典：観光庁「宿泊旅行統計調査」（2019.2）

3 旅行消費額の推移

旅行総消費額は2015年以降右肩上がりに伸びていたが、2018年は前年比1.3%数値を下げている。しかし、訪日外国人旅行は堅調に増加している。

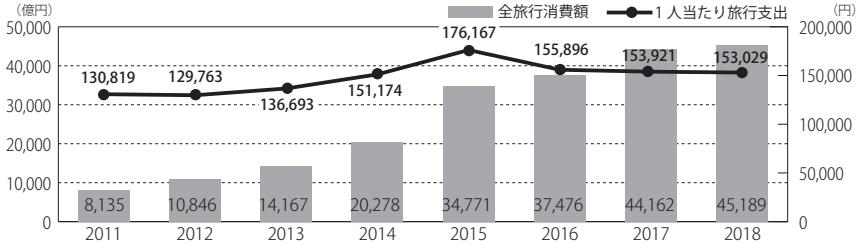


出典：観光庁「訪日外国人消費動向調査」、「旅行・観光消費動向調査」より算出

4 訪日外国人旅行者の消費額

訪日外国人旅行者による日本国内における消費額は、2012年以降右肩上がりで拡大し、2018年には4.52兆円となった。

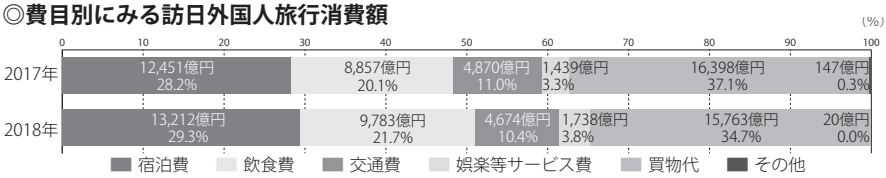
◎訪日外国人旅行消費額と1人当たり旅行支出の推移



（注）2018年より調査方法を変更したため、前年までの数値と単純に比較することができない。
（注）2018年の1人当たり旅行支出はクルーズ客（船舶観光上陸許可者）以外の訪日外国人の旅行支出。

出典：観光庁「訪日外国人の消費動向 2018年年次報告書」（2019.3）

◎費目別にみる訪日外国人旅行消費額

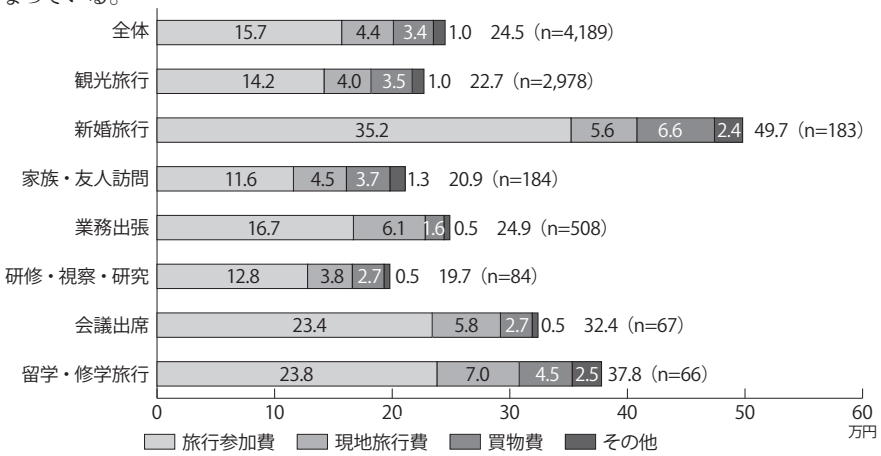


（注）2018年より、「娯楽サービス費」に「温泉・温浴施設・エステ・リラクゼーション」「マッサージ・医療費」等の費目を追加し「娯楽等サービス費」としたため、前年と単純比較はできない。

出典：観光庁「訪日外国人の消費動向 2018年年次報告書」（2019.3）

5 旅行目的別旅行費用（2017年）

日本人海外旅行者の旅行目的別の旅行費用は、全体平均で24.5万円、最も高い「新婚旅行」で49.7万円、次いで「留学・修学旅行」（37.8万円）、「会議出席」（32.4万円）となっている。



出典：JTB総合研究所「海外旅行実態調査」（2018.7）

2 国内旅行の実態

1 都道府県別観光入込客統計（2017年）

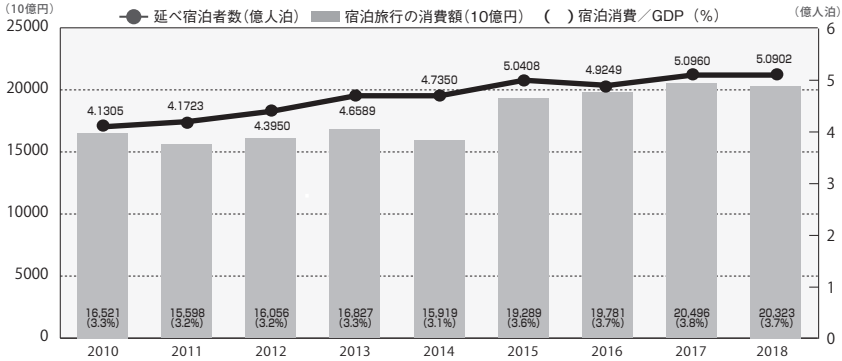
都道府県	①観光入込客数（千人・回）				②観光消費額単価（円/人・回）				③観光消費額（百万円）			
	県内		県外		県内		県外		県内		県外	
	宿泊	日帰り	宿泊	日帰り	宿泊	日帰り	宿泊	日帰り	宿泊	日帰り	宿泊	日帰り
北海道	5,878	35,761	3,554	207	24,624	4,075	81,107	23,149	144,742	145,734	288,243	4,791
青森県	515	7,260	1,276	3,135	15,836	3,795	30,895	7,775	8,156	27,554	39,413	24,374
岩手県	958	4,093	1,586	2,192	16,254	3,755	32,488	6,204	15,565	15,367	51,519	13,597
宮城県	1,467	15,742	2,317	4,911	17,300	4,434	30,859	9,624	25,381	69,793	71,515	47,262
秋田県	393	8,086	1,001	2,746	14,348	3,510	20,859	4,036	5,642	28,383	20,886	11,083
山形県	集計中											
福島県	1,511	5,319	2,912	8,704	21,806	5,474	25,252	7,320	32,959	29,116	73,527	63,720
茨城県	646	15,135	1,319	16,813	13,139	2,224	18,407	5,871	8,484	33,667	24,274	98,716
栃木県	1,375	14,407	5,761	28,572	22,839	4,779	23,291	10,497	31,408	68,848	134,182	299,923
群馬県	1,253	11,277	4,379	8,526	24,498	3,755	29,300	7,715	30,705	42,348	128,298	65,778
埼玉県	集計中											
千葉県	2,235	44,460	11,068	62,305	18,551	5,552	31,049	8,249	41,470	246,824	343,668	513,959
東京都	3,675	243,525	8,768	216,409	42,568	5,271	33,301	8,821	156,424	1,283,614	291,993	1,908,954
神奈川県	2,778	36,354	6,120	45,534	23,459	5,853	28,053	6,623	65,161	212,796	171,690	301,556
新潟県	1,438	17,723	3,406	6,628	18,110	3,319	24,312	7,400	26,048	58,818	82,803	49,048
富山県	524	6,201	1,295	5,274	12,647	2,803	31,521	9,554	6,628	17,383	40,822	50,390
石川県	集計中											
福井県	564	1,997	1,960	5,860	15,250	2,752	25,411	8,074	8,594	5,495	49,812	47,319
山梨県	547	6,651	4,882	15,959	21,450	6,917	25,576	11,059	11,736	46,002	124,864	176,496
長野県	集計中											
岐阜県	594	13,943	2,698	25,085	21,682	2,783	27,409	4,107	12,881	38,802	73,944	103,019
静岡県	集計中											
愛知県	集計中											
三重県	781	12,780	3,805	28,628	20,298	7,245	19,084	9,676	15,856	92,590	72,614	277,002
滋賀県	604	5,299	2,044	14,751	15,901	3,446	23,344	6,438	9,606	18,258	47,720	94,973
京都府	集計中											
大阪府												
兵庫県	集計中											
奈良県	295	6,012	1,252	13,994	18,170	3,448	29,019	4,832	5,369	20,730	36,336	67,618
和歌山県	446	2,333	2,582	5,423	18,682	4,443	26,555	7,104	8,326	10,367	68,557	38,528
鳥取県	297	2,016	1,295	3,665	10,621	2,344	23,781	5,870	3,154	4,724	30,789	21,511
島根県	296	2,920	1,103	5,123	18,766	2,311	25,234	5,484	5,550	6,749	27,823	28,093
岡山県	532	4,785	1,464	4,797	18,889	3,077	22,975	5,722	10,048	14,720	33,624	27,449
広島県	1,133	8,897	1,990	4,002	14,913	3,457	25,115	6,630	16,897	30,755	49,989	26,531
山口県	555	9,553	1,296	5,034	18,949	2,592	26,736	7,227	10,518	24,765	34,662	36,379
徳島県	129	3,018	823	5,901	10,901	2,576	24,735	5,858	1,404	7,774	20,364	34,572
香川県	257	4,727	1,162	6,746	15,500	3,724	24,947	5,812	3,987	17,603	28,994	39,204
愛媛県	431	7,912	1,516	3,009	11,794	3,691	24,587	7,940	5,085	29,204	37,277	23,890
高知県	集計中											
福岡県	1,638	52,001	2,972	27,430	16,803	5,529	42,993	16,589	27,530	287,520	127,758	455,025
佐賀県	221	3,001	968	11,560	18,409	6,561	26,059	9,885	4,073	19,686	25,227	114,268
長崎県	集計中											
熊本県	集計中											
大分県	642	6,884	2,849	4,812	18,326	2,921	24,446	5,166	11,770	20,111	69,644	24,858
宮崎県	387	7,664	806	3,901	14,034	4,561	25,516	7,894	5,428	34,951	20,564	30,792
鹿児島県	集計中											
沖縄県	集計中											

（注）1. 観光地点等入込客数調査、観光地点パラメータ調査及び宿泊旅行統計調査（観光庁提供）をもとに推計した数値（行祭事・イベントを除く）。
2. ①観光入込客数は実人数であり、観光地点等ごとの重複を除いた数値であり、1人の観光入込客が当該都道府県内の複数の観光地点を訪れたとしても1人・回と数える。
3. ②観光消費額単価（円/人・回）は、観光入込客1人の1回の旅行における観光消費額を指す。
4. ①観光入込客数と②観光消費額単価を掛け合わせることで、③観光消費額が算出される。

出典：観光庁「観光入込客統計」（2019.4.26）

2 国内延べ宿泊者数と宿泊旅行消費額

2018年の年間延べ宿泊者数は外国人を含め5億902万人泊で、前年を若干下回った。

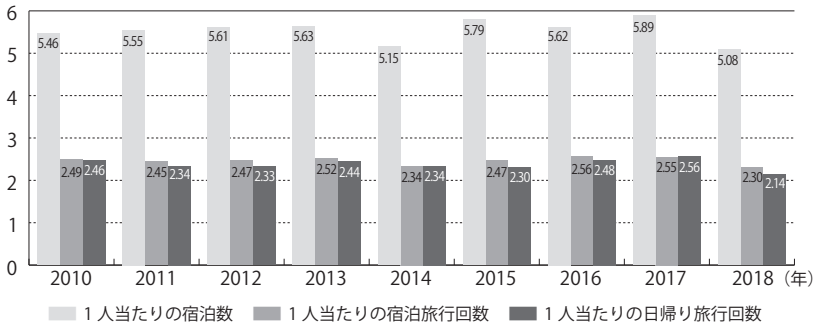


（注1）延べ宿泊者数は 平成22（2010）年4月～6月期調査より、調査対象を従業者数9人以下の宿泊施設に拡充している。
（注2）宿泊旅行の消費額に含まれる訪日外国人旅行消費額は2018年から、統計手法の変更により、前年までの数値と単純に比較することができない。

出典：観光庁「宿泊旅行統計調査 平成30（2018）年速報値」（2019.2）、「旅行・観光消費動向調査」（2019.4）、「訪日外国人の消費動向　2018年 年次報告書」（2019.3）

3 国内宿泊旅行・日帰り旅行の回数・宿泊数・旅行単価の推移

2015年以降、5.5泊以上と堅調に推移していた1人当たりの宿泊数は2018年は5.08泊と減少したが、旅行単価は宿泊旅行、日帰り旅行ともに増加している。



1回当たりの旅行単価

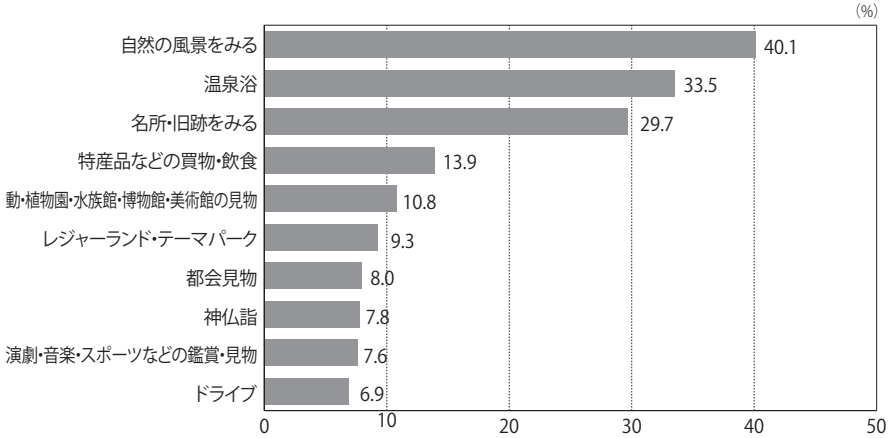
（円／人回）

	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
宿泊旅行単価	48,412	47,149	47,444	48,094	46,717	50,520	49,234	49,732	54,300
日帰り旅行単価	16,122	16,567	14,972	15,383	15,206	15,758	15,602	15,526	17,285

出典：観光庁「旅行・観光消費動向調査」

4 宿泊観光旅行の旅先での行動トップ10（2017年度）（複数回答）

旅先での行動について上位3項目は、2016年度と変わらず、「自然の風景をみる」「温泉浴」「名所・旧跡をみる」の順であったが、3項目とも数字を伸ばしている。



出典：日本観光振興協会「平成30（2018）年度版 観光の実態と志向」（2019.3）

5 宿泊観光旅行同行者の推移（2017年度）

「家族」と「友人・知人」で8割強を占めており、2011年度以降同行者の構成に大きな傾向の差はみられない。

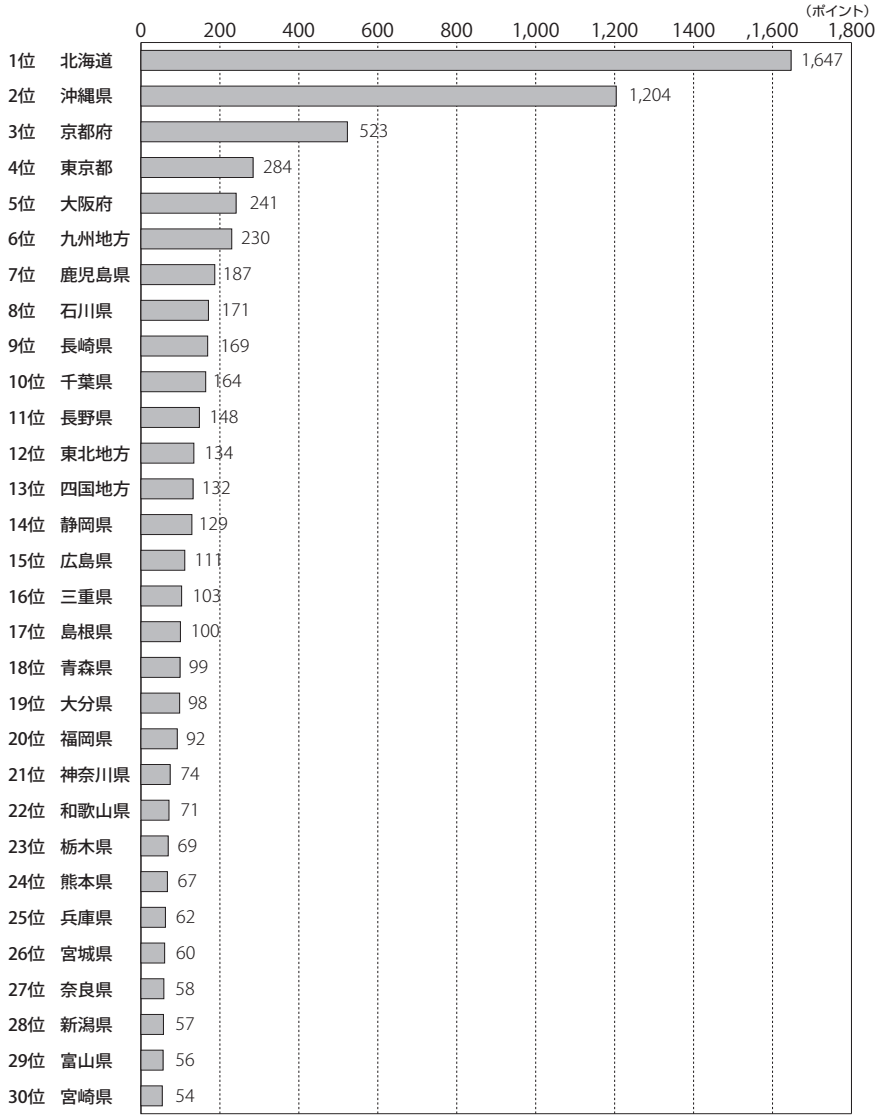
（%）

同行者＼年度	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017
家族	43.1	46.9	46.0	49.8	56.3	55.1	56.0	55.2	55.6	56.0	57.2
友人・知人	23.3	20.4	24.9	22.7	23.2	23.4	22.4	23.5	21.2	21.3	22.0
家族と友人・知人	13.3	12.3	12.5	12.1	4.2	3.8	4.8	4.5	2.9	3.7	3.4
職場・学校の団体	6.8	6.5	4.0	4.4	2.1	2.1	1.9	1.7	2.4	1.6	1.7
地域などの団体	3.8	3.3	3.2	3.0	1.1	0.9	0.7	0.8	0.6	0.6	0.5
自分ひとり	4.6	4.5	5.4	4.3	11.2	12.1	11.8	11.7	14.1	13.4	12.0

出典：日本観光振興協会「平成30（2018）年度版 観光の実態と志向」（2019.3）

6 行ってみたい旅行先（国内旅行）（複数回答）

国内宿泊旅行における旅行先では、北海道が最も多く、次いで沖縄の人気が高い。京都、東京、大阪の都市部が続き、1～5位の5都道府県で、3899ポイントとなっている。



（注）「今後1～2年の間に行ってみたい国内旅行の旅行先（都市、観光スポット）」について、具体的な地名を行きたい順に3つまで回答してもらい、最も行きたい地域を3ポイント、2番目に行きたい地域を2ポイント、3番目に行きたい地域を1ポイントとして、その合計値をランキングにしている。

出典：日本交通公社「旅行年報2018」（2018.10）

3 海外旅行の実態

1 海外旅行者数の推移

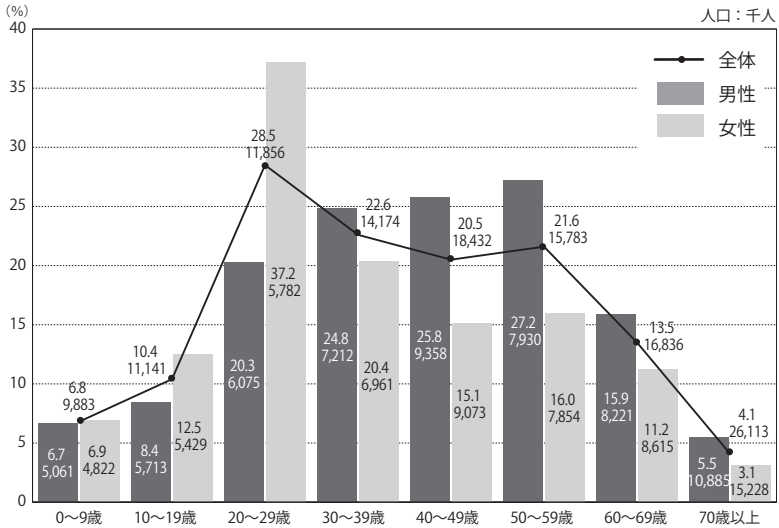
1964年の海外旅行自由化以来、海外旅行者数はおおむね増加傾向であったが、2001年はテロの影響、2003年はSARS、イラク戦争の影響で大きな減少がみられた。2011年は東日本大震災の影響が懸念されたものの、連続で増加し、2012年には過去最高を記録した。2013年以降は減少が続いていたが、2016年に増加に転じ、2018年は2012年の実績を超え、過去最高を記録した。

年	日本人出国者数	伸び率%
1964	127,749	27.7
1965	158,827	24.3
1966	212,409	33.7
1967	267,538	26.0
1968	343,542	28.4
1969	492,880	43.5
1970	663,467	34.6
1971	961,135	44.9
1972	1,392,045	44.8
1973	2,288,966	64.4
1974	2,335,530	2.0
1975	2,466,326	5.6
1976	2,852,584	15.7
1977	3,151,431	10.5
1978	3,525,110	11.9
1979	4,038,298	14.6
1980	3,909,333	−3.2
1981	4,006,388	2.5
1982	4,086,138	2.0
1983	4,232,246	3.6
1984	4,658,833	10.1
1985	4,948,366	6.2
1986	5,516,193	11.5
1987	6,829,338	23.8
1988	8,426,867	23.4
1989	9,662,752	14.7
1990	10,997,431	13.8
1991	10,633,777	−3.3
1992	11,790,699	10.9
1993	11,933,620	1.2
1994	13,578,934	13.8
1995	15,298,125	12.7
1996	16,694,769	9.1
1997	16,802,750	0.6
1998	15,806,218	−5.9
1999	16,357,572	3.5
2000	17,818,590	8.9
2001	16,215,657	−9.0
2002	16,522,804	1.9
2003	13,296,330	−19.5
2004	16,831,112	26.6
2005	17,403,565	3.4
2006	17,534,565	0.8
2007	17,294,935	−1.4
2008	15,987,250	−7.6
2009	15,445,684	−3.4
2010	16,637,224	7.7
2011	16,994,200	2.1
2012	18,490,657	8.8
2013	17,472,748	−5.5
2014	16,903,388	−3.3
2015	16,213,789	−4.1
2016	17,116,420	5.6
2017	17,889,292	4.5
2018	18,954,031	6.0

出典：法務省【平成30年】公表資料（確定値）（2019.3）

2 年代別出国率（2018年）

年代別人口に占める割合でみると、20代女性の出国率が37.2%と最も高く、以下、50代男性27.2%、40代男性25.8%、30代男性24.8%の順となっている。

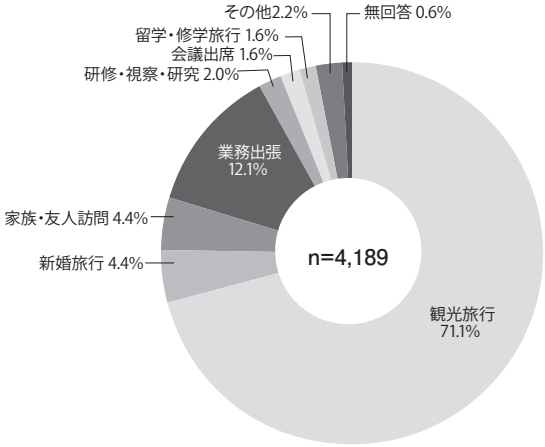


（注）1. 出国者数は、商用目的を含む。
2. 人口の単位未満は四捨五入してあるため、合計の数字と内訳の計が一致しない場合がある。

出典：人口は総務省統計局「人口推計」（平成30〔2018〕年10月1日現在）、出国者数は法務省

3 海外旅行者の目的別構成比率（2017年）

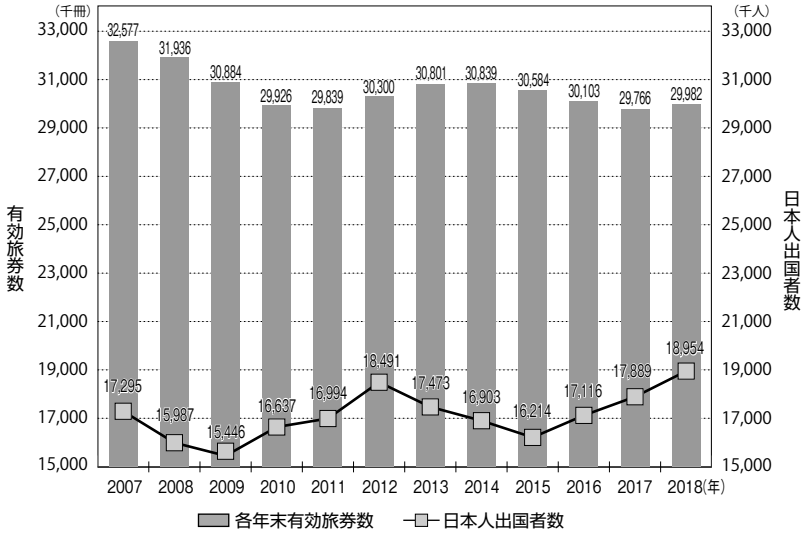
「観光旅行」が全体の71.1%を占めており、目的別の構成比は前年と大きな差はみられない。



出典：JTB総合研究所「海外旅行実態調査」（2018.7）

4 日本人出国者数・有効旅券数の年別推移

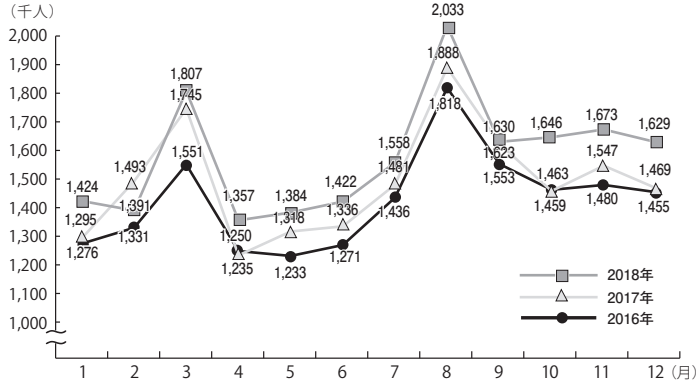
有効旅券数は、2016年以降出国者数と反比例して減少傾向にあったが、2018年は約3000万冊と若干ながら上向いている。



出典：法務省「出国管理統計」、外務省「旅券統計」

5 月別日本人出国者数

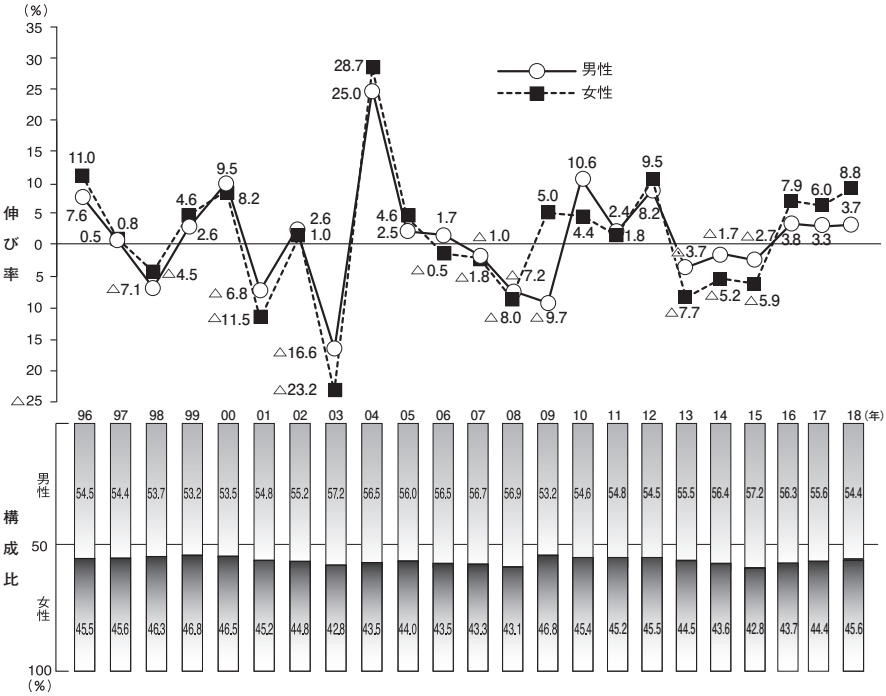
2018年は、2月を除くすべての月で前年を上回り、回復基調にあることがうかがえる。



出典：法務省「出入国管理統計」

6 海外旅行者の性別構成比・伸び率の推移

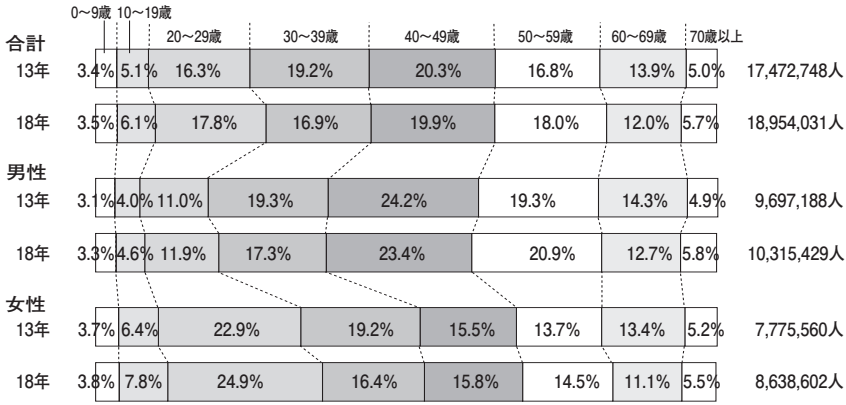
2018年は男性3.7%、女性8.8%と、特に女性の増加傾向が目立つ結果となった。



出典：法務省【平成30年】公表資料（確定値）（2019.3）

7 海外旅行者の性別・年齢階層別構成比率

2013年から2018年の5年間の変化をみると、年齢別構成比で男女ともに30代と60代に減少がみられる。



出典：法務省【平成30年】公表資料（確定値）（2019.3）

8 各国・地域別日本人訪問者数（日本から各国・地域への到着者数）

訪問先	基準	2013年	伸び率%	2014年	伸び率%	2015年	伸び率%	2016年	伸び率%	2017年	伸び率
アジア											
中国	VFN	2,877,533	−18.2	2,717,600	−5.6	2,497,657	−8.1	2,587,440	3.6	2,680,033	3.6
韓国	VFN	2,747,750	−21.9	2,280,434	−17.0	1,837,782	−19.4	2,297,893	25.0	2,311,447	0.6
台湾	VFR	1,421,550	−0.8	1,634,790	15.0	1,627,229	−0.5	1,895,702	16.5	1,898,854	0.2
タイ	TFN	1,536,425	11.8	1,267,886	−17.5	1,381,702	9.0	1,439,510	4.2	1,544,442	7.3
シンガポール	VFN	895,051	9.6	890,393	−0.5	849,162	−4.6	840,231	−1.1	846,440	0.7
ベトナム	VFR	604,050	4.8	647,956	7.3	671,379	3.6	740,592	10.3	798,119	7.8
香港	TFR	607,877	−21.5	636,432	4.7	632,959	−0.5	692,529	9.4	813,207	17.4
インドネシア	VFN	497,399	7.3	505,175	1.6	549,705	8.8	545,392	−0.8	573,310	5.1
フィリピン	TFR	433,705	5.1	463,744	6.9	495,662	6.9	535,238	8.0	584,180	9.1
マレーシア	TFN	513,076	9.2	553,106	7.8	483,569	−12.6	413,768	−14.4	392,777	−5.1
マカオ	VFN	290,462	−26.7	299,741	3.2	282,138	−5.9	300,536	6.5	328,805	9.4
インド	TFN	220,283	0.1	219,516	−0.3	207,415	−5.5	208,847	0.7	222,527	6.6
カンボジア	TFR	206,932	15.4	215,788	4.3	193,330	−10.4	191,577	−0.9	203,373	6.2
ミャンマー	TFN	68,761	44.2	83,434	21.3	90,312	8.2	100,784	11.6	101,484	0.7
ラオス	VFN	48,644	15.7	44,877	−7.7	43,826	−2.3	49,191	12.2	32,064	−34.8
スリランカ	TFN	33,506	43.1	42,136	25.8	45,418	7.8	44,649	−1.7	47,308	6.0
モルジブ	TFN	39,463	8.3	38,817	−1.6	39,244	1.1	39,894	1.7	41,133	3.1
ネパール	TFN	26,694	−6.8	25,829	−3.2	17,613	−31.8	22,979	30.5	27,326	18.9
モンゴル	TFN	18,178	6.2	18,282	0.6	19,277	5.4	19,985	3.7	22,519	12.7
ブルネイ	TFN	5,747	33.3	4,671	−18.7	4,336	−7.2	4,474	3.2	5,191	16.0
トルコ	TFN	159,675	−16.5	157,101	−1.6	92,228	−41.3	42,131	−54.3	46,157	9.6
サウジアラビア	TFN	11,961	−8.0	13,655	14.2	16,860	23.5	16,958	0.6	13,621	−19.7
イスラエル	TFR	13,516	−15.6	13,042	−3.5	9,985	−23.4	11,891	19.1	17,067	43.5
イラン	VFN	5,809	12.9	7,649	31.7	8,393	9.7	10,395	23.9	13,370	28.6
ヨルダン	TFN	14,866	0.3	16,750	12.7	7,468	−55.4	6,832	−8.5	7,509	9.9
クウェート	VFN	5,072	−4.1	5,215	2.8	5,238	0.4	5,438	3.8		
バーレーン	VFN	22,050	2.4	21,784	−1.2						
オセアニア											
グアム	TFR	893,118	−3.9	810,856	−9.2	773,019	−4.7	745,680	−3.5	620,547	−16.8
オーストラリア	VFR	330,800	−5.0	333,750	0.9	341,990	2.5	417,880	22.2	434,550	4.0
ニュージーランド	VFR	74,560	3.4	81,136	8.8	87,328	7.6	100,736	15.4	102,048	1.3
北マリアナ諸島	VFN	141,747	−7.5	110,234	−22.2	80,832	−26.7	61,026	−24.5	50,944	−16.5
パラオ	TFN	35,921	−9.5	37,427	4.2	31,026	−17.1	29,237	−5.8	26,031	−11.0
ニューカレドニア	TFR	15,674	−10.1	19,087	21.8	20,056	5.1	21,151	5.5	21,839	3.3
タヒチ	TFR	13,175	1.4	12,527	−4.9	11,447	−8.6	12,174	6.4	12,808	5.2
フィジー	TFR	7,330	3.7	5,888	−19.7	6,092	3.5	6,274	3.0	6,350	1.2
アフリカ											
エジプト	VFN	31,181	−20.1	12,352	−60.4	16,196	31.1	18,643	15.1		
モロッコ	TFN	32,184	6.2	32,475	0.9	18,072	−44.4	23,459	29.8	32,498	38.5
南アフリカ共和国	TFR	41,099	19.4	27,504	−33.1	20,202	−26.5	25,802	27.7	27,410	6.2
ジンバブエ	VFR	20,374	13.0	18,443	−9.5	12,713	−31.1	22,566	77.5	34,214	51.6
ニジェール	TFN	6,187	54.4	6,759	9.2	6,750	−0.1	7,644	13.2	8,253	8.0
ザンビア	TFR	5,532	56.5	7,539	36.3	8,742	16.0	7,420	−15.1	7,944	7.1
タンザニア	VFR	7,058	27.8	7,419	5.1	4,463	−39.8	5,633	26.2	6,888	22.3
チュニジア	TFN	6,460	−19.3	6,158	−4.7	2,071	−66.4	1,379	−33.4	1,875	36.0
エチオピア	TFR	4,233	41.8	4,757	12.4	5,334	12.1	5,006	−6.1	5,713	14.1
ナイジェリア	VFN	24,231	−42.3	11,564	−52.3	14,405	24.6	11,662	−19.0		
ヨーロッパ											
ドイツ	TCER	711,529	−3.1	670,804	−5.7	647,243	−3.5	545,013	−15.8	584,871	7.3
スペイン	TFR	385,005	7.6	475,054	23.4	607,099	27.8	463,420	−23.7	442,132	−4.6
フランス	TFR	660,841	−6.6	776,870	17.6	682,121	−12.2	411,199	−39.7	484,293	17.8
イタリア	TFN	454,465	28.5	423,202	−6.9	421,917	−0.3	403,879	−4.3	385,971	−4.4
英国	VFR	225,000	−7.3	222,000	−1.3	194,000	−12.6	245,823	26.7	246,857	0.4
オーストリア	TCER	259,184	−0.8	245,306	−5.4	236,621	−3.5	208,710	−11.8	208,248	−0.2
スイス	THSR	286,681	−3.1	250,451	−12.6	226,198	−9.7	197,567	−12.7	227,010	14.9

訪問先	基準	2013年	伸び率%	2014年	伸び率%	2015年	伸び率%	2016年	伸び率%	2017年	伸び率
クロアチア	TCER	159,117	2.6	176,846	11.1	159,807	−9.6	120,971	−24.3	142,043	17.4
フィンランド	TCER	106,769	16.3	102,154	−4.3	108,106	5.8	114,463	5.9	124,548	8.8
ポルトガル	TCER	81,628	26.4	86,484	5.9	95,453	10.4	115,794	21.3	143,912	24.3
オランダ	THSR	150,000	10.1	145,000	−3.3	136,000	−6.2	106,000	−22.1	117,000	10.4
チェコ	TCEN	137,844	−2.6	124,969	−9.3	123,800	−0.9	105,771	−14.6	114,955	8.7
ポーランド	VFN	45,000	12.5	67,000	48.9	79,000	17.9	88,000	11.4	98,000	11.4
ロシア	VFN	102,408	18.0	105,220	2.7	87,280	−17.0	84,631	−3.0	101,827	20.3
ノルウェー	TCER	71,201	−14.6	61,924	−13.0	68,071	9.9	78,046	14.7	79,243	1.5
ハンガリー	TCEN	77,516	0.5	68,742	−11.3	64,705	−5.9	55,100	−14.8	66,234	20.2
ベルギー	TCER	112,278	0.3	111,939	−0.3	96,444	−13.8	50,253	−47.9	68,253	35.8
スウェーデン	TCER	39,762	−13.0	42,949	8.0	42,651	−0.7	46,432	8.9	47,536	2.4
スロベニア	TCEN	36,437	−12.0	40,852	12.1	37,218	−8.9	29,474	−20.8	31,857	8.1
エストニア	TCER	10,768	22.7	17,303	60.7	22,865	32.1	23,953	4.8	28,831	20.4
ラトビア	TCER	8,988	22.8	15,606	73.6	21,575	38.2	23,191	7.5	24,576	6.0
リトアニア	TCER	10,079	6.5	14,526	44.1	21,118	45.4	22,674	7.4	23,028	1.6
アイスランド	TFN	12,363	19.5	13,340	7.9	16,547	24.0	22,371	35.2	22,397	0.1
デンマーク	TCER	21,667	−4.4	20,403	−5.8	19,696	−3.5	21,624	9.8	37,325	72.6
ブルガリア	VFR	11,268	1.1	12,066	7.1	12,362	2.5	15,012	21.4	14,898	−0.8
ルーマニア	VFR	13,359	−6.3	14,505	8.6	15,816	9.0	14,057	−11.1	15,296	8.8
サンマリノ	VFN	4,096	39.7	3,974	−3.0	4,512	13.5	7,796	72.8	6,761	−13.3
ルクセンブルク	TCER	6,205	−13.0	7,679	23.8	9,339	21.6	7,373	−21.1	6,673	−9.5
スロバキア	TCEN	9,444	−6.7	5,079	−46.2	6,411	26.2	7,271	13.4	7,555	3.9
ウクライナ	TFR	8,252	−3.2	4,346	−47.3	5,067	16.6	6,598	30.2	7,435	12.7
ボスニア・ヘルツェゴビナ	TCER	3,396	−0.9	4,744	39.7	6,759	42.5	6,137	−9.2	6,651	8.4
ジョージア	VFR	4,290	29.9	4,023	−6.2	5,326	32.4	5,329	0.1	5,969	12.0
セルビア	TCEN	5,130	−2.3	5,327	3.8	5,196	−2.5	5,245	0.9	5,769	10.0
アルバニア	VFN	3,126	26.3	4,500	44.0	4,286	−4.8	3,385	−21.0	5,483	62.0
カザフスタン	VFR	5,202	−14.0	6,379	22.6	6,450	1.1	5,892	−8.7	8,682	47.4
ギリシャ	TFR	13,141	48.6	18,698	42.3	9,983	−46.6				
北米											
米国	TFR	3,730,287	0.9	3,620,224	−3.0	3,792,997	4.8	3,603,786	−5.0	3,595,607	−0.2
（ハワイ州）	TFR	1,518,517	3.6	1,511,739	−0.4	1,482,304	−1.9	1,487,979	0.4	1,587,781	6.7
カナダ	TFR	224,858	−0.6	258,457	14.9	275,027	6.4	303,726	10.4	304,318	0.2
メキシコ	TFN	97,226	13.5	107,366	10.4	118,739	10.6	132,976	12.0	151,043	13.6
南米											
ブラジル	TFR	87,225	19.3	84,636	−3.0	70,102	−17.2	79,754	13.8	60,342	−24.3
ペルー	TFR	67,639	19.7	59,853	−11.5	55,311	−7.6	47,090	−14.9	48,171	2.3
キューバ	VFR	5,896	−19.8	7,589	28.7	13,792	81.7	22,150	60.6		
ボリビア	TFN	15,486	30.0	16,766	8.3	17,278	3.1	16,212	−6.2	14,486	−10.6
チリ	TFN	14,704	−2.4	15,053	2.4	15,103	0.3	15,863	5.0	16,998	7.2
コロンビア	TFR	5,803	4.1	7,434	28.1	7,238	−2.6	7,397	2.2	7,581	2.5
パナマ	VFR	4,515	−10.5	4,353	−3.6	5,422	24.6	4,642	−14.4	5,396	16.2
コスタリカ	TFN	4,932	−3.6	5,276	7.0	5,461	3.5	5,401	−1.1	5,955	10.3
エクアドル	VFN	5,576	4.4	5,424	−2.7	5,323	−1.9	4,790	−10.0	5,855	22.2
パラグアイ	TFN	4,435	12.4	4,798	8.2	4,324	−9.9	4,657	7.7	3,761	−19.2
アルゼンチン	TFR							28,706		25,531	−11.1

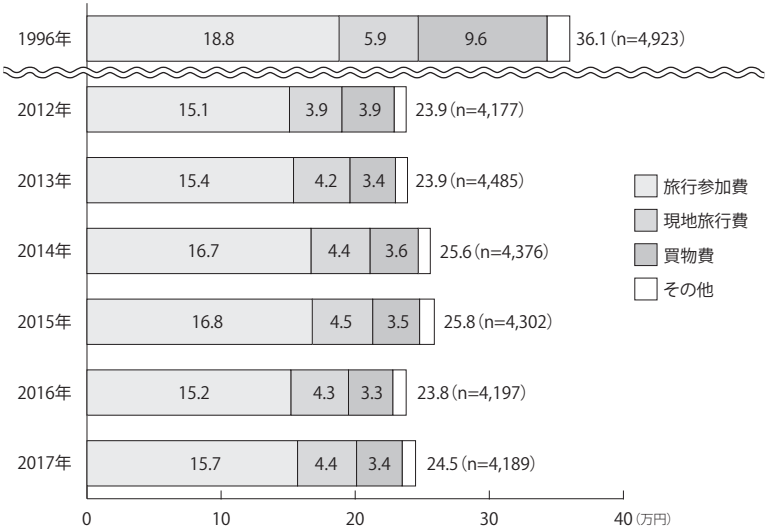
◆備考 / Remarks:
V：日帰りを含む旅行者数、T：宿泊を伴った旅行者数、F：国境到着者数、CE：登録観光施設到着者数、HS：ホテル到着者数
R：居住地別統計、N：国籍別統計

（注）1. 本表には国境到着者数、ホテル到着者数などの統計が混在しており、集計基準が異なるため、同一指標としての比較はできない。特にヨーロッパの比較においては注意を要する。
2. 米国の数値には、米国本国（全米50州とコロンビア特別区）への入国者の他、北マリアナ諸島、グアム、米領サモア、プエルトリコ、米領バージン諸島などの地域への入域者が含まれる。
3. ハワイ州の数値は米国の内数である。
4. 各国の数値は、推計値から確定値への変更、統計基準の変更、数値の非整合性などの理由により、その都度、過去にさかのぼって変更されることがある。
数値は、2019年1月現在のものである。

作成： 日本政府観光局（JNTO）
出典： 国連世界観光機関（UNWTO）、ハワイ州観光局

9 海外旅行費用の推移

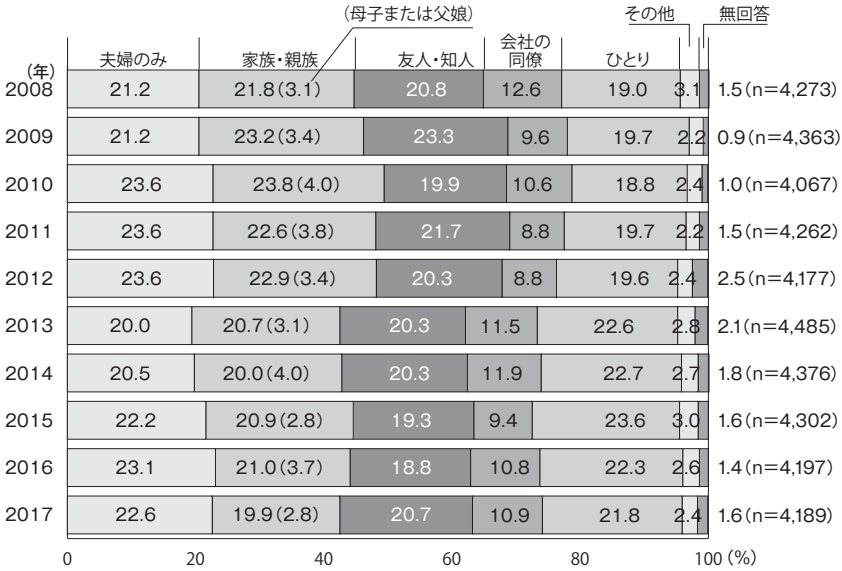
2017年の旅行費用の全体平均は24.5万円で、前年より上がってはいるが、2015年より低い結果となっている。



出典：JTB総合研究所「海外旅行実態調査」（2018.7）

10 旅行同行者の推移

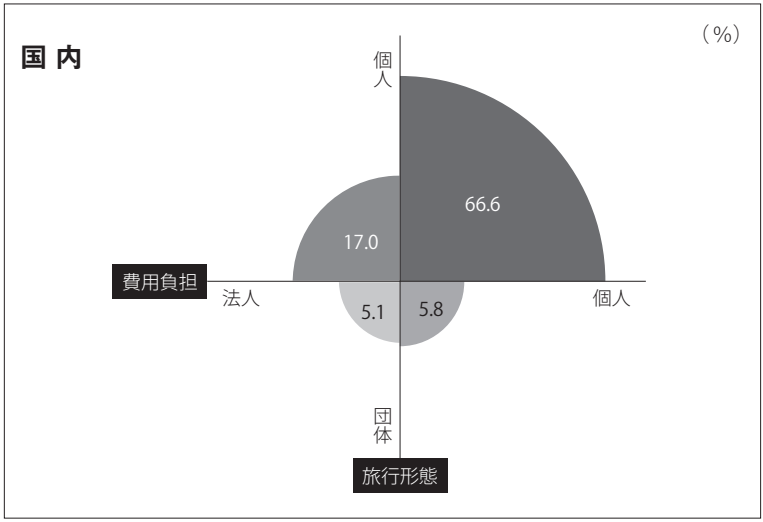
海外旅行の同行者は、2013年以降大きな傾向の差はみられない。

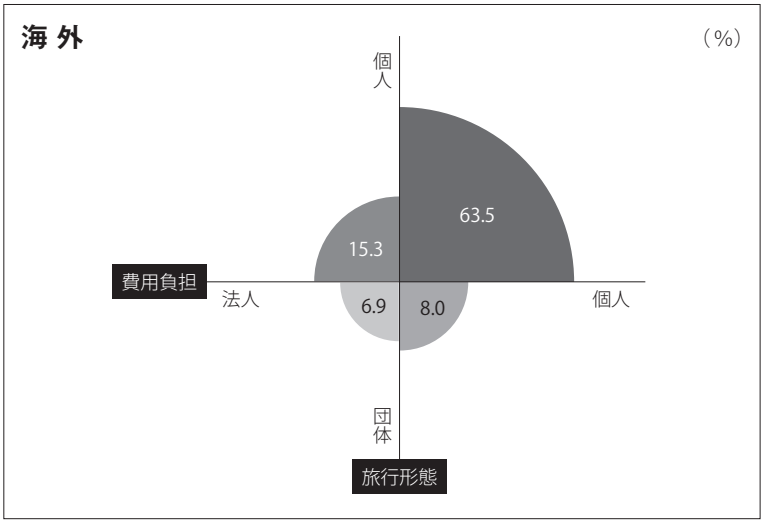


出典：JTB総合研究所「海外旅行実態調査」（2018.7）

11 旅行市場の構造（宿泊旅行）（2017年）

日本の旅行市場を「費用負担者」と「旅行形態」で区分すると、個人の費用負担による個人旅行が、国内・海外旅行ともに約6割5分を占めるが、個人観光旅行のシェアが前年より減少している。旅行形態を縦軸とすると、個人旅行のシェアは国内旅行83.5%、海外旅行で78.8%、団体旅行のシェアは国内10.9%、海外14.8%である。また、旅行費用の負担者を横軸にすると、国内旅行では72.4%、海外旅行では71.5%が個人負担となる。





（注）「団体旅行」とは、①町内・農協・郵便局・信金・宗教団体・サークルなどが募集する旅行（組織が募集する団体旅行）と、②職場旅行や招待・報奨旅行など、団体で行動する旅行（会社がらみの団体旅行）であり、旅行会社のパック旅行に参加した場合は「個人旅行」に含めている。

出典：日本交通公社「旅行年報2018」（2018.10）

12 都道府県別海外旅行者数と出国率（2018年）

2018年はすべての都道府県で出国者数が前年を上回っており、出国率が10％以上の都道府県は前年より2県多い17都府県で、国際空港にアクセスしやすいエリアに集中している。

（人／％）

都道府県名	人口	出国者数（2017）	出国者数（2018）	対前年増減率	構成比（2018）	出国率（2018）
合　計	**124,218,285**	**17,889,292**	**18,954,031**	**6.0**	**100.0**	**15.3**
北海道	5,253,055	328,073	347,967	6.1	1.8	6.6
青森県	1,257,779	40,871	43,308	6.0	0.2	3.4
岩手県	1,234,270	43,860	47,117	7.4	0.2	3.8
宮城県	2,295,717	155,025	165,815	7.0	0.9	7.2
秋田県	977,530	33,941	35,308	4.0	0.2	3.6
山形県	1,083,237	50,485	54,262	7.5	0.3	5.0
福島県	1,850,992	103,176	105,260	2.0	0.6	5.7
茨城県	2,829,232	287,780	300,883	4.6	1.6	10.6
栃木県	1,918,570	183,167	189,419	3.4	1.0	9.9
群馬県	1,901,051	166,833	174,176	4.4	0.9	9.2
埼玉県	7,175,219	1,004,159	1,047,094	4.3	5.5	14.6
千葉県	6,142,610	1,031,197	1,068,463	3.6	5.6	17.4
東京都	13,339,930	3,785,770	4,028,971	6.4	21.3	30.2
神奈川県	8,992,737	1,880,732	1,964,425	4.5	10.4	21.8
新潟県	2,230,250	127,557	135,249	6.0	0.7	6.1
富山県	1,034,926	82,968	85,184	2.7	0.4	8.2
石川県	1,130,341	101,500	104,696	3.1	0.6	9.3
福井県	761,915	64,017	66,777	4.3	0.4	8.8
山梨県	805,229	77,896	80,700	3.6	0.4	10.0
長野県	2,032,012	168,134	177,004	5.3	0.9	8.7
岐阜県	1,955,637	216,394	227,854	5.3	1.2	11.7
静岡県	3,581,936	398,996	415,023	4.0	2.2	11.6
愛知県	7,323,154	1,140,082	1,207,760	5.9	6.4	16.5
三重県	1,751,277	190,558	202,972	6.5	1.1	11.6
滋賀県	1,387,806	199,093	212,548	6.8	1.1	15.3
京都府	2,539,172	410,939	439,024	6.8	2.3	17.3
大阪府	8,639,218	1,432,400	1,537,034	7.3	8.1	17.8
兵庫県	5,393,806	856,257	909,783	6.3	4.8	16.9
奈良県	1,328,968	195,964	206,034	5.1	1.1	15.5
和歌山県	929,010	79,699	85,284	7.0	0.4	9.2
鳥取県	556,301	33,863	35,672	5.3	0.2	6.4
島根県	671,499	28,658	30,978	8.1	0.2	4.6
岡山県	1,877,128	157,359	167,039	6.2	0.9	8.9
広島県	2,776,377	249,349	268,037	7.5	1.4	9.7
山口県	1,354,746	91,711	98,556	7.5	0.5	7.3
徳島県	731,493	49,163	50,534	2.8	0.3	6.9
香川県	952,366	70,311	75,924	8.0	0.4	8.0
愛媛県	1,341,589	80,045	87,150	8.9	0.5	6.5
高知県	702,044	34,248	37,769	10.3	0.2	5.4
福岡県	5,046,654	593,692	674,306	13.6	3.6	13.4
佐賀県	813,407	58,515	67,003	14.5	0.4	8.2
長崎県	1,332,720	82,771	90,339	9.1	0.5	6.8
熊本県	1,743,266	132,967	147,109	10.6	0.8	8.4
大分県	1,132,251	69,085	77,567	12.3	0.4	6.9
宮崎県	1,074,373	48,282	54,529	12.9	0.3	5.1
鹿児島県	1,603,664	69,534	77,345	11.2	0.4	4.8
沖縄県	1,431,821	127,650	145,535	14.0	0.8	10.2
外国		1,072,563	1,101,665	2.7	5.8	―
不詳		2,003	1,580	―21.1	0.0	―

（注）「不詳」とは、外務省が発給した公用旅券（外交旅券を含む）等による出国者である。

出典：出国者数は法務省【平成30年】公表資料（確定値）（2019.3）、人口は総務省統計局「人口推計」（H30〔2018〕年10月1日現在）

4 訪日外国人旅行の実態

1 目的別訪日外国人（訪日外客）数の推移

2018年は過去最高を記録。3000万人を突破した。特に観光客が大幅に増加した。

年 ＼ 人数		合計	観光客	商用客	その他客
2007		8,346,969	5,954,180	1,575,858	816,931
	構成比	100	71.3	18.9	9.8
	伸び率	13.8	—	3.5	4.9
2008		8,350,835	6,048,681	1,455,284	846,870
	構成比	100	72.4	17.4	10.1
	伸び率	0.0	1.6	−7.7	3.7
2009		6,789,658	4,759,833	1,192,622	837,203
	構成比	100	70.1	17.6	12.3
	伸び率	−18.7	−21.3	−18.0	−1.1
2010		8,611,175	6,361,974	1,394,586	854,615
	構成比	100	73.9	16.2	9.9
	伸び率	26.8	33.7	16.9	2.1
2011		6,218,752	4,057,235	1,243,484	918,033
	構成比	100	65.2	20.0	14.8
	伸び率	−27.8	−36.2	−10.8	7.4
2012		8,358,105	6,041,645	1,442,946	873,514
	構成比	100	72.3	17.3	10.5
	伸び率	34.4	48.9	16.0	−4.8
2013		10,363,904	7,962,517	1,464,850	936,537
	構成比	100	76.8	14.1	9.0
	伸び率	24.0	31.8	1.5	7.2
2014		13,413,467	10,880,604	1,537,114	995,749
	構成比	100	81.1	11.5	7.4
	伸び率	29.4	36.6	4.9	6.3
2015		19,737,409	16,969,126	1,641,300	1,126,983
	構成比	100	86.0	8.3	5.7
	伸び率	47.1	56.0	6.8	13.2
2016		24,039,700	21,049,676	1,701,902	1,288,122
	構成比	100	87.6	7.1	5.4
	伸び率	21.8	24.0	3.7	14.3
2017		28,691,073	25,441,593	1,782,677	1,466,803
	構成比	100	88.7	6.2	5.1
	伸び率	19.3	20.9	4.7	13.9
2018		31,191,856	27,766,112	1,795,213	1,630,531
	構成比	100	89.0	5.8	5.2
	伸び率	8.7	9.1	0.7	11.2

（注）1.「訪日外客」とは、国籍に基づく法務省集計による外国人正規入国者から日本に居住する外国人を除き、これに外国人一時上陸客等を加えた入国外国人旅行者のことである。「観光客」とは、「短期滞在入国者」から「商用客」を引いた入国外国人で、「親族友人訪問」を含んでいる。「その他客」とは観光、商用目的を除く入国外国人で、留学、研修、外交・公用などが含まれる。
2. 2006年まで通過客（一時上陸客）を別途掲載していたが、訪日ビザを必要としない国の通過客はその人数把握が不可能となっていて、実態との乖離が見られていた。現在、通過客として把握できる人数は限られており、また、訪日ビザを必要としない国の通過客はこれまでも「観光客」に計上されていたことから、2007年以降の統計は、通過客の数値を「観光客」に含めることにした。従って、2007年と2006年の「観光客」は範疇が異なり、伸び率を出すことはできない。
3. 構成比、伸び率は%
4. 2018年の数値は全て暫定値である。

出典：日本政府観光局（JNTO）「訪日外客数（年表）」

2 国・地域別訪日外国人（訪日外客）数の推移

2018年は、過去最高の3119万人を記録した。ベトナム、ロシア、ポーランド、イスラエル、イタリア、スペイン、フィリピン等で前年を大きく上回っている。

（人／%）

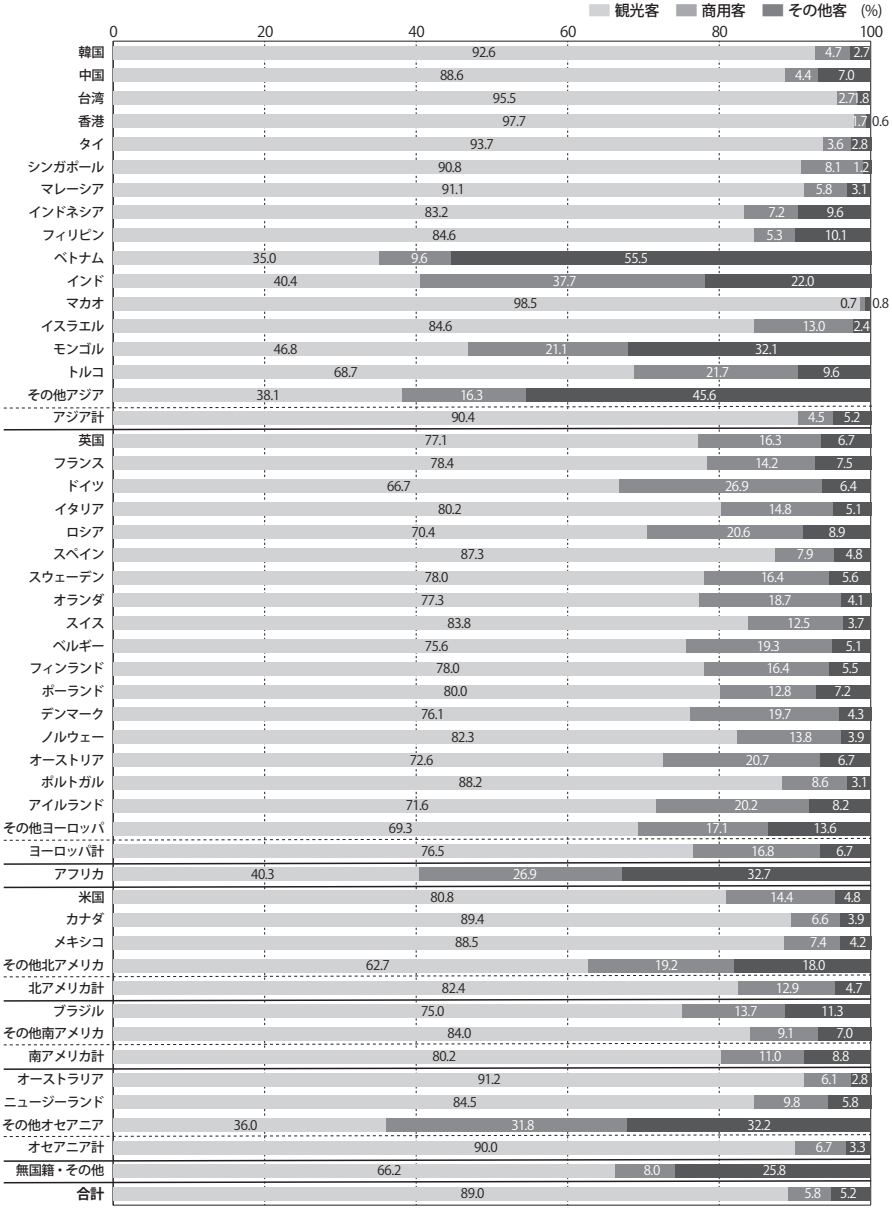
州名	国・地域名	2014		2015		2016		2017		2018	
		人数	伸び率	人数	伸び率	人数	伸び率	人数	伸び率	人数	伸び率
アジア	韓国	2,755,313	12.2	4,002,095	45.3	5,090,302	27.2	7,140,438	40.3	7,538,952	5.6
	中国	2,409,158	83.3	4,993,689	107.3	6,373,564	27.6	7,355,818	15.4	8,380,034	13.9
	台湾	2,829,821	28.0	3,677,075	29.9	4,167,512	13.3	4,564,053	9.5	4,757,258	4.2
	香港	925,975	24.1	1,524,292	64.6	1,839,193	20.7	2,231,568	21.3	2,207,804	−1.1
	タイ	657,570	45.0	796,731	21.2	901,525	13.2	987,211	9.5	1,132,160	14.7
	シンガポール	227,962	20.4	308,783	35.5	361,807	17.2	404,132	11.7	437,280	8.2
	マレーシア	249,521	41.4	305,447	22.4	394,268	29.1	439,548	11.5	468,360	6.6
	インドネシア	158,739	16.0	205,083	29.2	271,014	32.1	352,330	30.0	396,852	12.6
	フィリピン	184,204	70.0	268,361	45.7	347,861	29.6	424,121	21.9	503,976	18.8
	ベトナム	124,266	47.1	185,395	49.2	233,763	26.1	308,898	32.1	389,004	25.9
	インド	87,967	17.1	103,084	17.2	122,939	19.3	134,371	9.3	154,029	14.6
	マカオ	—	—	—	—	99,425	18.0	115,304	16.0	108,694	−5.7
	イスラエル	18,808	29.9	21,928	16.6	29,436	34.2	32,758	11.3	39,193	19.6
	モンゴル	—	—	—	—	21,408	7.6	23,365	9.1	27,647	18.3
	トルコ	14,766	18.5	17,274	17.0	18,155	5.1	19,123	5.3	19,762	3.3
	その他アジア	175,141	27.5	236,606	35.1	156,694	18.3	183,358	17.0	196,912	7.4
	小計	10,819,211	33.3	16,645,843	53.9	20,428,866	22.7	24,716,396	21.0	26,757,917	8.3
ヨーロッパ	英国	220,060	14.7	258,488	17.5	292,458	13.1	310,499	6.2	333,979	7.6
	フランス	178,570	15.3	214,228	20.0	253,449	18.3	268,605	6.0	304,896	13.5
	ドイツ	140,254	15.2	162,580	15.9	183,288	12.7	195,606	6.7	215,336	10.1
	イタリア	80,531	19.8	103,198	28.1	119,251	15.6	125,864	5.5	150,060	19.2
	ロシア	64,077	5.9	54,365	−15.2	54,839	0.9	77,251	40.9	94,810	22.7
	スペイン	60,542	36.2	77,186	27.5	91,849	19.0	99,814	8.7	118,901	19.1
	スウェーデン	40,125	10.8	46,977	17.1	49,624	5.6	50,805	2.4	53,822	5.9
	オランダ	39,866	17.7	49,973	25.4	58,249	16.6	63,041	8.2	72,069	14.3
	スイス	33,150	17.0	40,398	21.9	44,232	9.5	47,154	6.6	52,099	10.5
	ベルギー	18,934	14.3	24,354	28.6	30,182	23.9	32,054	6.2	34,387	7.3
	フィンランド	19,661	19.0	22,655	15.2	23,699	4.6	25,310	6.8	27,116	7.1
	ポーランド	17,883	15.2	24,296	35.9	31,554	29.9	28,727	−9.0	34,706	20.8
	デンマーク	17,901	18.8	21,717	21.3	23,830	9.7	25,235	5.9	29,163	15.6
	ノルウェー	15,230	8.1	18,597	22.1	19,171	3.1	20,786	8.4	22,569	8.6
	オーストリア	15,398	18.3	18,184	18.1	20,947	15.2	21,035	0.4	24,187	15.0
	ポルトガル	14,439	24.4	18,666	29.3	21,424	14.8	23,442	9.4	26,506	13.1
	アイルランド	12,596	11.9	14,318	13.7	16,377	14.4	18,591	13.5	20,319	9.3
	その他ヨーロッパ	59,514	15.7	74,790	25.7	87,511	17.0	91,843	5.0	105,139	14.5
	小計	1,048,731	16.0	1,244,970	18.7	1,421,934	14.2	1,525,662	7.3	1,720,064	12.7
アフリカ		28,336	6.1	31,918	12.6	33,762	5.8	34,803	3.1	38,151	9.6
北アメリカ	米国	891,668	11.6	1,033,258	15.9	1,242,719	20.3	1,374,964	10.6	1,526,407	11.0
	カナダ	182,865	19.7	231,390	26.5	273,213	18.1	305,591	11.9	330,600	8.2
	メキシコ	30,436	30.4	36,808	20.9	43,509	18.2	63,440	45.8	68,448	7.9
	その他北アメリカ	7,348	11.4	9,150	24.5	10,979	20.0	12,737	16.0	14,264	12.0
	小計	1,112,317	13.3	1,310,606	17.8	1,570,420	19.8	1,756,732	11.9	1,939,719	10.4
南アメリカ	ブラジル	32,310	19.2	34,017	5.3	36,888	8.4	42,207	14.4	44,201	4.7
	その他 南アメリカ	24,563	7.6	40,181	63.6	41,070	2.2	49,899	21.5	60,603	21.5
	小計	56,873	13.9	74,198	30.5	77,958	5.1	92,106	18.1	104,804	13.8
オセアニア	オーストラリア	302,656	23.8	376,075	24.3	445,332	18.4	495,054	11.2	552,440	11.6
	ニュージーランド	41,622	12.6	49,402	18.7	56,323	14.0	64,873	15.2	73,208	12.8
	その他 オセアニア	3,061	−9.0	3,549	15.9	3,983	12.2	4,600	15.5	4,879	6.1
	小計	347,339	21.9	429,026	23.5	505,638	17.9	564,527	11.6	630,527	11.7
無国籍・その他		660	35.0	848	28.4	1,122	32.3	847	−24.5	674	−20.4
合計		13,413,467	29.4	19,737,409	47.1	24,039,700	21.8	28,691,073	19.3	31,191,856	8.7

（注）2018年の数値は全て暫定値である。

出典：日本政府観光局（JNTO）「訪日外客数（年表）」

3 国籍別・目的別訪日外国人（訪日外客）数（2018年）

訪日外国人（訪日外客）の89.0%が観光目的で来訪しており、マカオ、香港、台湾、タイ、韓国、オーストラリア、マレーシア、シンガポールからの旅行者では、9割以上が観光目的で来訪している。

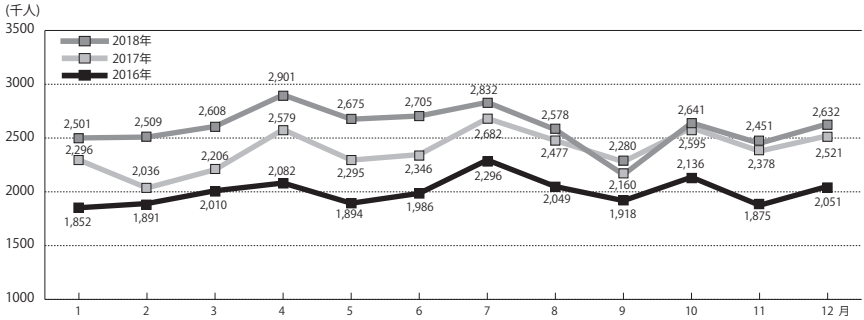


（注）数値は暫定値である。

出典：日本政府観光局（JNTO）「訪日外客数（年表）」

4 月別訪日外国人（訪日外客）数（2016～2018年）

2016年、2017年は月別では7月が最も多く、10月、4月がそれに続く。2018年は4月が最も多く、7月がそれに続く。



（注）2018年については、暫定値である。

（千人）

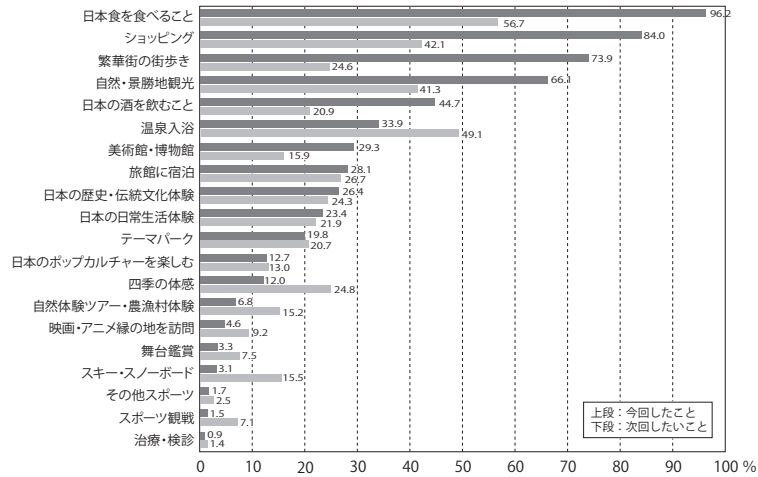
月別・エリア別訪日外国人（訪日外客）数

エリア ＼ 2018年	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
アジア（4月最多）	2,207	2,247	2,173	2,431	2,284	2,341	2,431	2,255	1,817	2,191	2,095	2,286
ヨーロッパ（4月最多）	88	95	172	201	154	120	164	151	139	193	139	103
アフリカ（10月最多）	3	2	3	4	3	3	3	3	4	4	3	3
北アメリカ（3月最多）	117	107	195	188	179	192	184	134	135	186	161	161
南アメリカ（4月最多）	9	7	11	12	10	7	9	6	9	11	7	7
オセアニア（1月最多）	77	50	53	65	46	41	40	28	56	56	46	72

出典：日本政府観光局（JNTO）「訪日外客数（年表）」

5 訪日外国人旅行者が今回したことと次回したいこと（2018年）

次回の訪日旅行でしたいことは、「日本食を食べること」（56.7%）、「温泉入浴」（49.1%）、「ショッピング」（42.1%）、「自然・景勝地観光」（41.3%）の順であった。



出典：観光庁〔訪日外国人の消費動向〕「平成30（2018）年 年次報告書」（2019.3）

6 訪日外国人旅行者の都道府県訪問率（2018年）（複数回答）

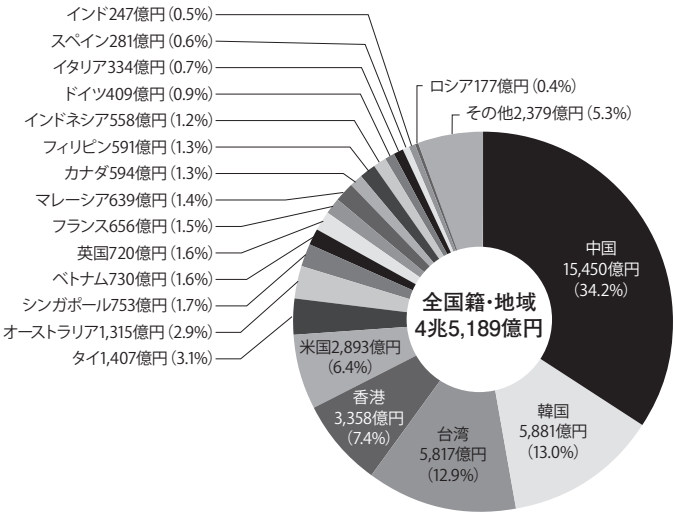
東京、大阪、千葉、京都への訪問率が高い。また、韓国からは福岡への訪問率が大阪に次いで2位となっている。

（%）

	1位	2位	3位	4位	5位	6位	7位	8位	9位	10位
中国	東京都 55.6	大阪府 54.3	京都府 37.8	千葉県 35.8	奈良県 18.1	愛知県 16.0	静岡県 10.7	神奈川県 9.4	山梨県 7.9	北海道 6.7
韓国	大阪府 31.7	福岡県 25.2	東京都 19.7	京都府 15.9	千葉県 14.8	大分県 10.3	北海道 8.4	沖縄県 8.3	兵庫県 5.5	奈良県 3.8
台湾	東京都 31.5	千葉県 28.6	大阪府 25.7	京都府 18.1	沖縄県 14.9	北海道 10.8	奈良県 8.4	福岡県 7.9	兵庫県 7.9	長野県 6.2
香港	東京都 32.8	大阪府 32.5	千葉県 28.8	京都府 19.2	福岡県 10.7	北海道 8.5	沖縄県 8.5	奈良県 8.5	愛知県 7.5	兵庫県 6.8
米国	東京都 78.0	千葉県 64.3	京都府 29.9	大阪府 27.2	神奈川県 16.3	広島県 8.0	愛知県 5.5	奈良県 5.4	兵庫県 4.5	北海道 4.0
タイ	東京都 52.1	千葉県 48.7	大阪府 28.7	京都府 16.7	北海道 14.2	山梨県 13.0	愛知県 7.7	神奈川県 6.6	兵庫県 6.1	奈良県 5.4
オーストラリア	東京都 85.7	千葉県 67.7	京都府 44.4	大阪府 43.9	広島県 17.8	長野県 14.0	神奈川県 12.6	北海道 7.6	奈良県 6.8	山梨県 5.9
シンガポール	東京都 65.6	千葉県 41.4	大阪府 36.0	京都府 27.0	北海道 11.1	神奈川県 8.4	愛知県 7.4	奈良県 7.0	山梨県 6.0	兵庫県 5.3
ベトナム	東京都 64.3	千葉県 46.8	大阪府 40.4	京都府 24.2	愛知県 22.3	山梨県 17.5	神奈川県 10.7	兵庫県 7.3	静岡県 6.1	福岡県 5.6
英国	東京都 94.9	千葉県 59.3	京都府 30.3	神奈川県 18.9	大阪府 18.3	広島県 10.8	長野県 6.6	山梨県 5.0	奈良県 4.2	石川県 4.0

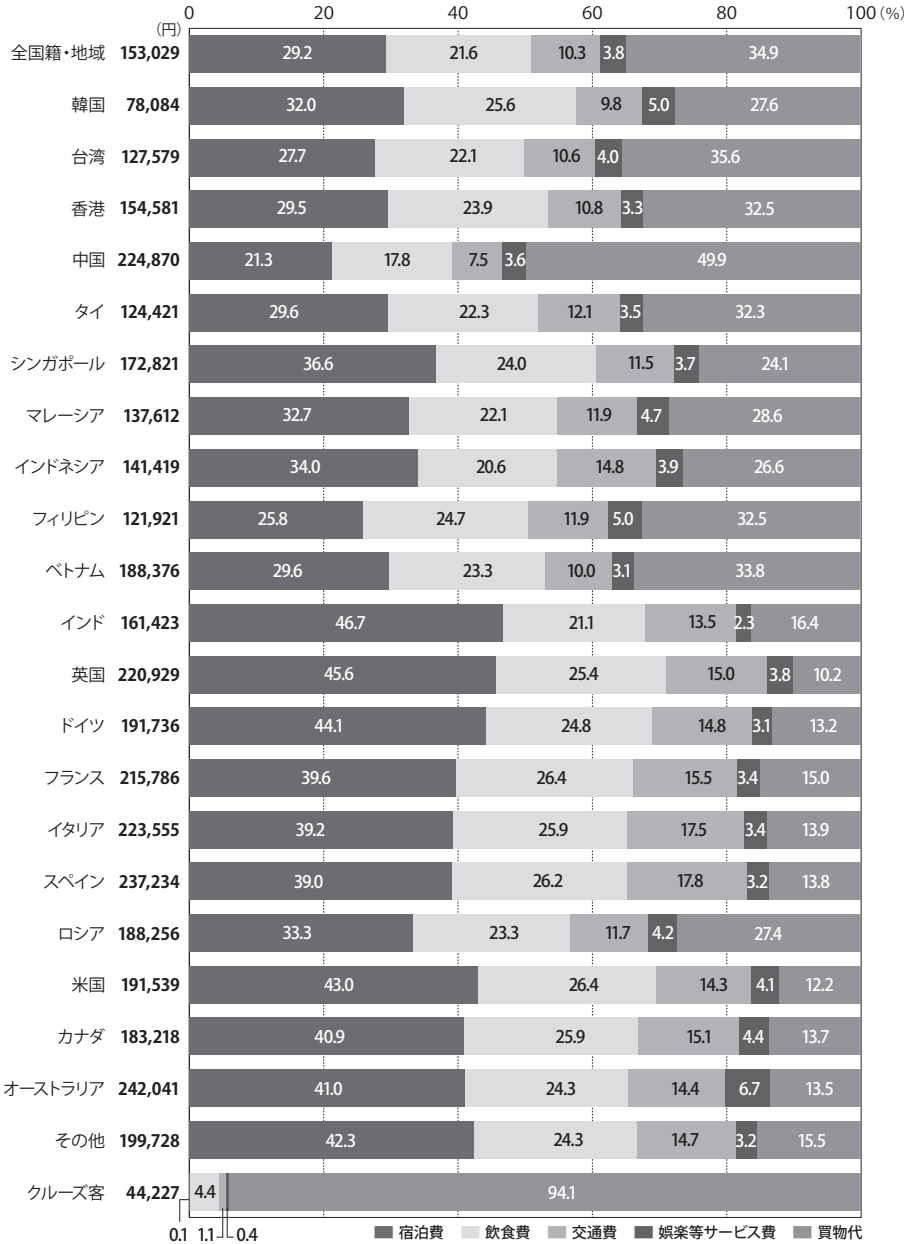
出典：観光庁〔訪日外国人の消費動向〕「平成30（2018）年 年次報告書」（2019.3）

7 訪日外国人旅行者の国籍・地域別旅行消費額（2018年）



出典：観光庁〔訪日外国人消費動向調査〕「（平成30（2018）年 年次報告書」（2019.3）

8 費目別訪日外国人1人当たり旅行支出（2018年）



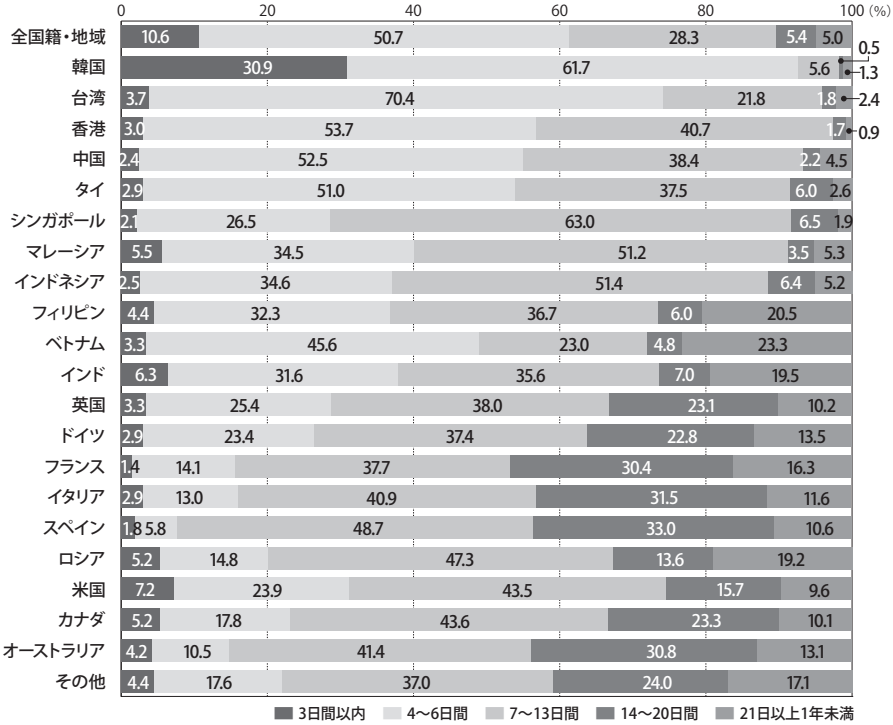
出典：観光庁〔訪日外国人消費動向調査〕「（平成30（2018）年 年次報告書」（2019.3）

9 訪日外国人の性別・年齢階層別構成比率

	年	0〜9歳	10〜19歳	20〜29歳	30〜39歳	40〜49歳	50〜59歳	60〜69歳	70歳以上	入国者数
合計	2013年	4.0%	6.5%	19.6%	24.5%	20.3%	15.2%	7.2%	2.7%	11,255,221人
	2018年	5.7%	7.4%	21.8%	23.8%	17.4%	13.5%	7.7%	2.6%	30,102,102人
男性	2013年	4.1%	6.3%	17.1%	25.2%	22.0%	15.5%	7.1%	2.7%	5,617,034人
	2018年	6.2%	7.8%	20.2%	24.4%	18.0%	13.2%	7.6%	2.7%	13,876,824人
女性	2013年	4.0%	6.7%	22.0%	23.8%	18.6%	14.9%	7.2%	2.8%	5,638,187人
	2018年	5.2%	7.0%	23.2%	23.3%	16.9%	13.9%	7.9%	2.6%	16,225,278人

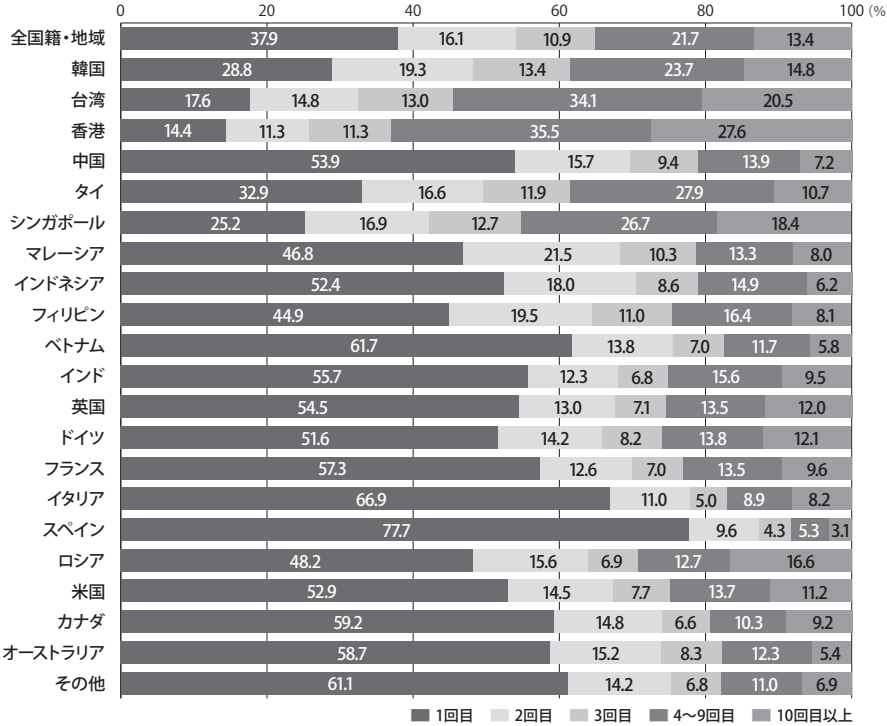
出典：観光庁〔訪日外国人消費動向調査〕「（平成30（2018）年 年次報告書」（2019.3）

10 訪日外国人の滞在日数（国籍・地域別、全目的）（2018年）



出典：観光庁〔訪日外国人消費動向調査〕「（平成30（2018）年 年次報告書」（2019.3）

11 訪日外国人の来訪回数（国籍・地域別、全目的）（2018年）



出典：観光庁〔訪日外国人消費動向調査〕「（平成30（2018）年 年次報告書」（2019.3）

12 日本国内の都市別国際会議開催件数の推移（上位10都市）

（件）

	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
1	東京（23区） 470	東京（23区） 500	東京（23区） 531	東京（23区） 543	東京（23区） 557	東京（23区） 574	東京（23区） 608
2	福岡市 221	福岡市 252	福岡市 253	福岡市 336	福岡市 363	福岡市 383	神戸市 405
3	横浜市 169	京都市 196	横浜市 226	京都市 202	仙台市 221	京都市 278	京都市 306
4	京都市 137	横浜市 191	京都市 176	横浜市 200	京都市 218	神戸市 260	福岡市 296
5	名古屋市 112	大阪市 140	大阪市 172	名古屋市 163	横浜市 190	名古屋市 203	名古屋市 183
6	神戸市 83	名古屋市 126	名古屋市 143	大阪市 130	名古屋市 178	横浜市 189	横浜市 176
7	札幌市 73	千里地区 113	千里地区 113	千里地区 104	大阪市 139	大阪市 180	大阪市 139
8	大阪市 72	神戸市 92	神戸市 93	札幌市 101	神戸市 113	仙台市 115	北九州市 134
9	千里地区 54	仙台市 81	札幌市 89	神戸市 82	札幌市 107	札幌市(8位)115	仙台市 120
10	つくば地区 46	札幌市 61	仙台市 77	仙台市 80	千里地区 94	北九州市 105	札幌市 116

（注）1. 国際機関・国際団体（各国支部を含む）または国家機関・国内団体が主催し、参加者総数が50人以上、参加国が日本を含む3カ国以上で、開催期間が1日以上の会議の数
2. 1つの会議が複数の都市にまたがって開催された場合、それぞれの都市に1件として計上してあるため、都市別開催件数は実際の会議開催件数よりも多くなる
3. 千里地区は大阪府豊中、吹田、茨木、高槻、箕面の5市を含む
4. つくば地区は茨城県土浦、つくばの2市を含む

出典：日本政府観光局（JNTO）「2017年国際会議統計」

13 国籍（出身地）別外国人延べ宿泊者数（従業者数10人以上の施設）（2018年）

（千人泊）

施設所在地	外国人延べ宿泊者数(注)	国籍（出身地）																				
		韓国	中国	香港	台湾	米国	カナダ	英国	ドイツ	フランス	ロシア	シンガポール	タイ	マレーシア	インド	オーストラリア	インドネシア	ベトナム	フィリピン	イタリア	スペイン	その他
北海道	7,487	1,389	1,857	745	1,484	156	24	28	12	13	25	332	472	261	6	145	104	12	49	5	3	308
青森県	290	37	72	24	93	20	1	3	1	2	1	5	9	2	1	4	1	0	1	0	0	11
岩手県	235	12	30	15	137	6	1	1	1	1	0	3	7	1	1	5	1	2	1	0	0	9
宮城県	344	11	50	14	141	18	2	4	3	3	1	4	22	2	1	5	3	1	1	1	2	44
秋田県	101	7	11	7	43	5	1	1	1	1	0	2	3	1	0	2	1	1	1	0	0	11
山形県	125	9	14	10	57	5	1	1	1	1	0	3	6	1	1	4	1	1	0	0	0	8
福島県	120	5	17	3	34	6	1	1	1	1	0	1	15	1	1	4	1	9	1	0	1	13
茨城県	186	13	47	7	30	12	1	2	4	2	1	2	11	2	2	2	2	4	1	2	2	36
栃木県	224	17	31	14	45	27	3	4	4	4	1	4	16	3	6	4	4	3	3	2	2	20
群馬県	267	13	32	28	113	12	2	2	3	2	1	5	20	2	1	4	2	1	1	1	1	15
埼玉県	156	23	46	4	13	13	1	2	3	2	1	2	8	2	5	2	1	2	1	1	0	20
千葉県	4,003	183	1,473	149	535	345	38	41	23	21	21	76	272	59	26	119	64	63	62	13	11	384
東京都	21,050	1,575	5,198	1,138	1,856	2,471	335	536	363	471	157	661	715	275	185	812	454	148	319	306	274	2,506
神奈川県	2,354	148	685	78	193	338	43	68	53	53	11	44	73	24	49	54	29	18	26	16	23	286
新潟県	277	21	61	30	80	12	2	2	3	2	3	7	8	3	1	10	2	1	1	1	0	17
富山県	263	29	31	33	89	6	1	1	1	1	2	6	11	4	2	2	8	2	3	1	1	18
石川県	836	30	83	89	210	63	9	25	11	25	2	23	27	17	3	31	20	2	2	30	15	118
福井県	66	3	11	13	18	3	0	1	1	1	0	1	3	1	0	1	0	1	0	0	0	6
山梨県	1,688	30	702	107	265	43	8	9	13	11	3	34	165	43	4	24	48	75	4	3	7	70
長野県	1,199	57	154	102	391	41	7	19	14	12	5	36	57	18	3	94	33	5	7	3	5	83
岐阜県	1,018	41	270	107	171	38	8	28	14	22	1	26	68	25	2	37	19	4	3	16	32	77
静岡県	1,611	74	1,054	33	119	45	6	7	14	11	3	11	42	16	16	9	14	14	5	24	2	66
愛知県	2,749	172	1,353	172	256	87	13	14	20	14	6	33	146	25	14	23	30	49	27	12	6	166
三重県	315	35	115	25	43	12	1	3	4	5	1	4	30	5	1	2	2	3	3	2	3	15
滋賀県	361	50	88	38	109	19	3	2	3	2	1	6	9	4	3	4	2	1	1	1	0	11
京都府	4,920	266	1,213	185	538	586	82	163	117	182	27	100	62	50	31	261	51	10	20	169	143	605
大阪府	11,296	2,233	3,664	970	1,219	343	79	71	61	83	17	237	372	143	51	211	184	88	182	36	34	779
兵庫県	1,108	143	298	98	280	42	8	9	11	13	3	15	31	11	7	14	8	5	10	7	4	87
奈良県	314	17	169	11	18	16	3	5	5	13	1	4	3	2	1	6	1	1	1	4	3	27
和歌山県	388	35	116	75	59	10	4	4	3	6	1	6	10	2	1	8	1	1	1	2	2	26
鳥取県	144	45	14	38	18	4	1	1	1	1	1	2	3	1	0	1	0	0	0	0	0	9
島根県	59	9	8	8	11	4	0	1	1	4	0	1	1	0	2	1	0	0	0	0	0	7
岡山県	442	51	61	56	154	14	3	5	5	17	1	5	5	3	4	7	2	2	2	3	4	36
広島県	963	46	85	51	79	129	18	52	37	54	4	28	17	6	12	81	6	4	6	25	28	175
山口県	86	40	11	3	10	5	0	1	1	1	0	1	2	0	0	1	1	1	2	0	0	5
徳島県	85	4	11	30	12	5	1	1	3	2	0	2	1	1	0	2	0	0	0	0	0	6
香川県	404	68	76	63	110	14	2	3	2	6	1	3	2	1	1	5	0	1	2	1	1	19
愛媛県	206	41	31	28	59	8	1	2	3	3	1	2	1	1	1	3	0	1	1	1	2	16
高知県	64	8	9	16	17	3	0	1	1	1	0	1	1	0	0	1	0	0	0	0	0	3
福岡県	3,002	1,442	366	338	435	60	12	15	9	7	4	34	59	13	5	16	9	7	19	7	2	135
佐賀県	362	187	59	14	78	3	0	1	0	1	0	2	4	0	0	1	0	0	0	0	0	9
長崎県	581	203	70	36	90	54	3	5	6	5	1	9	9	2	1	6	2	1	6	1	0	46
熊本県	888	306	111	128	226	15	3	4	4	4	1	15	14	5	2	5	2	1	4	1	1	35
大分県	1,123	661	100	104	134	11	3	3	3	3	0	13	21	5	1	4	3	3	3	1	1	35
宮崎県	308	134	15	65	67	4	1	1	1	1	0	3	1	1	0	1	0	0	0	0	0	8
鹿児島県	685	169	87	201	132	13	4	5	5	5	1	9	4	3	1	5	1	1	1	1	1	32
沖縄県	4,287	1,165	886	444	1,194	187	14	15	12	14	7	56	50	11	2	16	2	1	2	8	2	165
2018年計	**79,039**	**11,258**	**20,942**	**5,944**	**11,467**	**5,327**	**754**	**1,173**	**861**	**1,109**	**317**	**1,876**	**2,886**	**1,054**	**456**	**2,058**	**1,120**	**550**	**787**	**711**	**622**	**6,583**
2017年計	**72,934**	**11,020**	**17,596**	**6,259**	**11,390**	**4,782**	**681**	**1,065**	**776**	**897**	**275**	**1,702**	**2,605**	**972**	**377**	**1,809**	**1,001**	**455**	**729**	**547**	**524**	**5,977**
伸び（%）	**8.4**	**2.2**	**19.0**	**−5.0**	**0.7**	**11.4**	**10.8**	**10.1**	**10.9**	**23.6**	**15.3**	**10.3**	**10.8**	**8.4**	**21.1**	**13.8**	**11.8**	**20.8**	**7.9**	**29.8**	**18.6**	**10.1**

（注）国籍（出身地）不詳を含む。

出典：観光庁「宿泊旅行統計調査平成30（2018）年速報値」（2019.2）

1 旅行業

1 旅行業者数の推移

2018年の旅行業者数は前年比0.9%増加。第2種、第3種、地域限定旅行業者は増加したが、第1種、旅行業者代理業者は減少した。

また、2018年1月の制度化により、旅行サービス手配業の数値が追加された。

年	第1種旅行業者	第2種旅行業者	第3種旅行業者	地域限定旅行業者	旅行業者計	旅行業者代理業者	合計	旅行サービス手配業者	総数
2010	769	2,744	5,891	−	9,404	879	10,283	−	−
2011	738	2,785	5,837	−	9,360	880	10,240	−	−
2012	726	2,799	5,749	−	9,274	872	10,146	−	−
2013	701	2,869	5,738	−	9,308	837	10,145	−	−
2014	696	2,777	5,625	45	9,143	835	9,978	−	−
2015	697	2,776	5,524	77	9,074	810	9,884	−	−
2016	708	2,827	5,668	118	9,321	779	10,100	−	−
2017	704	2,914	5,789	144	9,551	750	10,301	−	−
2018	688	2,980	5,816	200	9,684	706	10,390	717	11,107

（注）**第1種旅行業：**海外・国内の企画旅行の企画・実施、海外旅行・国内旅行の手配及び他社の募集型企画旅行の代売を行うことができる。
第2種旅行業：海外「募集型企画旅行」の企画・実施を除く旅行業務を行うことができる。
第3種旅行業：「募集型企画旅行」の企画・実施を除く旅行業務を行うことができる（地域限定の国内募集型企画旅行のみ実施可）。
地域限定旅行業：実施する区域を限定し、国内の企画旅行の企画・実施、手配旅行も同様の区域内の旅行業務を行うことができる。
旅行業者代理業：上記旅行業者が委託する範囲の旅行業務を行うことができる。
旅行サービス手配業：ランドオペレーター業務を行うことができる。
各年とも4月1日現在。2018年は5月1日現在。

出典：日本交通公社「旅行年報2018」（2018.10）

2 旅行業者の営業所数及び従業員数の推移

日本旅行業協会（JATA）正会員

年		第1種旅行業者	第2種旅行業者	第3種旅行業者	計
2019（2019年4月1日現在）	旅行会社数	620	230	352	1,202
	営業所数（主たる営業所を含む）	3,881	477	456	4,814
	旅行業者代理業者数	346	14	33	393
	旅行業者代理業者営業所数（主たる営業所を含む）	482	17	33	532
	従業員数（旅行業部門、役員数は含まず）	65,339	2,970	2,496	70,805

日本旅行業協会（JATA）正会員（第1種）の推移

2016（2016年4月1日現在）	旅行会社数	639
	営業所数	5,553
	代理業者の営業所数	711
	従業員数（旅行業部門）	67,925
2017（2017年4月1日現在）	旅行会社数	644
	営業所数	5,575
	代理業者の営業所数	582
	従業員数（旅行業部門）	70,179
2018（2018年4月1日現在）	旅行会社数	644
	営業所数	4,526
	代理業者の営業所数	404
	従業員数（旅行業部門）	65,339

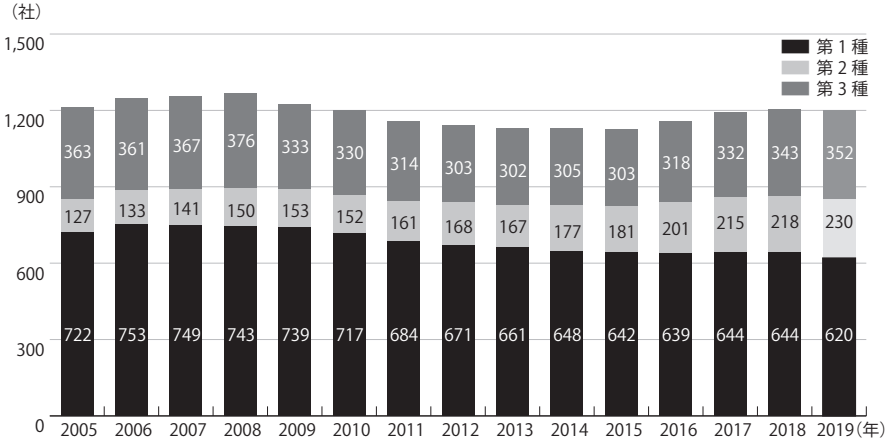
出典：日本旅行業協会（JATA）

3 日本旅行業協会（JATA）会員数の推移

改正旅行業法施行による会員資格の変更により、1997年に急増した正会員数は横ばいから減少傾向にあったが、2016年からは3年連続増加。2019年は減少した。

協力会員（会員資格変更前は準会員と呼称）は1997年に正会員へ移行したことに伴い急減し、その後も減少傾向にある。2019年4月現在、一般社団法人日本旅行業協会（JATA）の賛助会員を含めた会員数は2068社となる。

なお、一般社団法人全国旅行業協会（ANTA）には、賛助会員を含めて5700社（2019年4月1日現在、第1種：61社、第2種：2566社、第3種：2930社、地域限定：86社、賛助会員：57社）が加盟している。



年	正会員				協力会員	国内賛助会員	在外賛助会員	計
	第１種	第２種	第３種	計				
2005	722	127	363	1,212	858	97	1,003	3,170
2006	753	133	361	1,247	810	101	832	2,990
2007	749	141	367	1,257	753	102	638	2,750
2008	743	150	376	1,269	709	107	697	2,782
2009	739	153	333	1,225	666	104	737	2,732
2010	717	152	330	1,199	621	103	756	2,679
2011	684	161	314	1,159	573	102	638	2,472
2012	671	168	303	1,142	528	96	552	2,318
2013	661	167	302	1,130	497	91	590	2,308
2014	648	177	305	1,130	486	93	498	2,207
2015	642	181	303	1,126	464	94	508	2,192
2016	639	201	318	1,158	444	94	442	2,138
2017	644	215	332	1,191	430	97	453	2,171
2018	644	218	343	1,205	412	91	492	2,200
2019	620	230	352	1,202	404	92	370	2,068

（注）各年とも4月1日現在

出典：日本旅行業協会（JATA）

4 旅行業者及び旅行業者代理業者の都道府県別分布（2018年）

規模の大きい第1種旅行業者の「主たる営業所」は、東京に過半数が集中している。

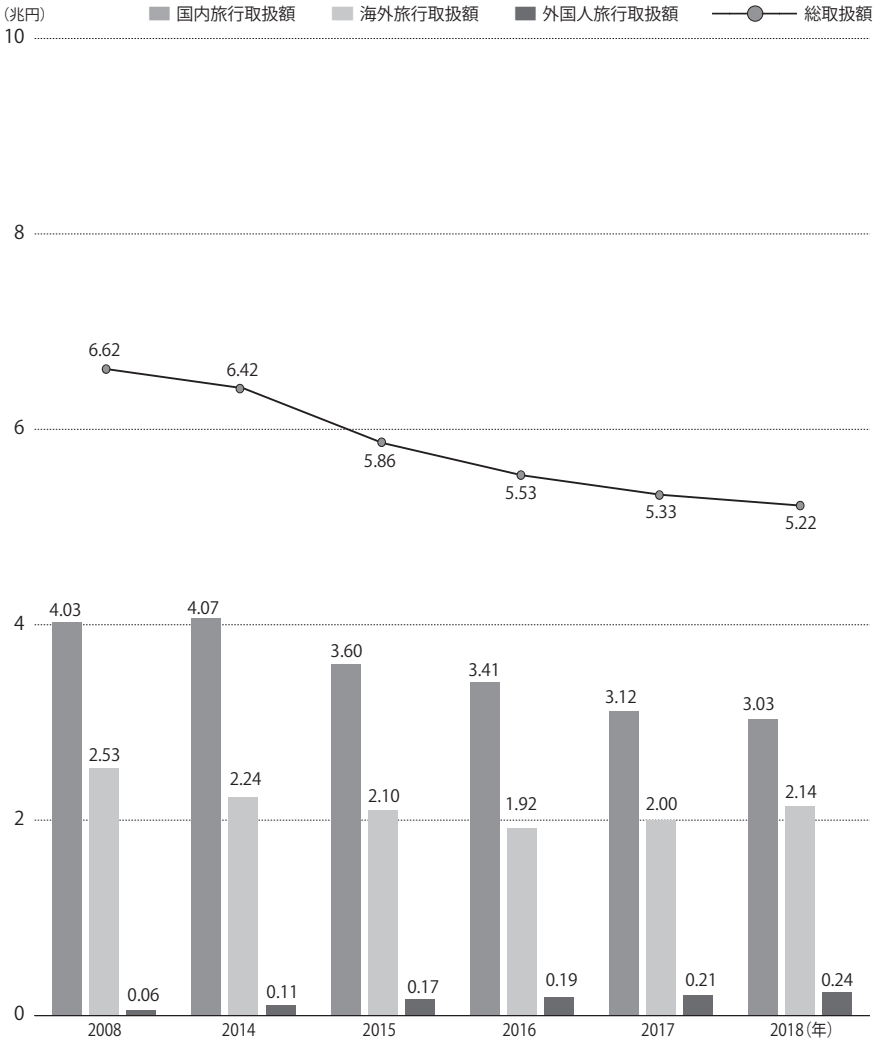
都道府県	第１種	第２種	第３種	地域限定	旅行業計	シェア（%）	旅行業者代理業	旅行サービス手配業	合計
北海道	21	120	153	10	304	3.1	30	39	373
青森県	4	32	22	7	65	0.7	10	3	78
岩手県	2	30	28	1	61	0.6	13	5	79
宮城県	8	42	78	4	132	1.4	8	16	156
福島県	4	64	58	2	128	1.3	14	9	151
秋田県	2	21	22	1	46	0.5	7	1	54
山形県	3	41	23	6	73	0.8	10	8	91
新潟県	7	59	72	8	146	1.5	20	12	178
長野県	8	109	87	14	218	2.3	11	22	251
富山県	5	55	54	2	116	1.2	7	5	128
石川県	4	37	62	3	106	1.1	9	15	130
茨城県	4	103	94	0	201	2.1	9	6	216
栃木県	1	69	97	1	168	1.7	2	11	181
群馬県	0	68	81	1	150	1.5	16	6	172
埼玉県	3	144	252	2	401	4.1	12	24	437
千葉県	3	100	253	7	363	3.7	12	28	403
東京都	395	462	1,548	7	2,412	24.9	107	100	2,619
神奈川県	11	85	224	3	323	3.3	26	20	369
山梨県	3	30	67	3	103	1.1	7	11	121
福井県	3	27	54	3	87	0.9	2	4	93
岐阜県	5	44	86	3	138	1.4	10	10	158
静岡県	10	79	128	6	223	2.3	26	16	265
愛知県	34	125	286	3	448	4.6	38	38	524
三重県	3	36	73	3	115	1.2	7	6	128
滋賀県	0	27	63	3	93	1.0	9	5	107
京都府	6	62	168	12	248	2.6	10	30	288
大阪府	43	180	613	5	841	8.7	66	75	982
兵庫県	12	67	176	2	257	2.7	26	11	294
奈良県	3	20	48	2	73	0.8	5	4	82
和歌山県	1	32	26	5	64	0.7	12	5	81
鳥取県	2	16	13	4	35	0.4	3	2	40
島根県	1	20	19	1	41	0.4	5	1	47
岡山県	5	54	70	4	133	1.4	17	11	161
広島県	8	66	89	2	165	1.7	14	17	196
山口県	2	26	17	1	46	0.5	7	2	55
徳島県	2	25	30	2	59	0.6	3	2	64
香川県	4	36	26	4	70	0.7	5	11	86
愛媛県	6	43	31	4	84	0.9	9	6	99
高知県	1	20	24	1	46	0.5	3	2	51
福岡県	21	69	227	7	324	3.3	42	53	419
佐賀県	0	11	18	1	30	0.3	3	2	35
長崎県	4	25	36	10	75	0.8	10	4	89
熊本県	4	45	49	1	99	1.0	9	6	114
大分県	2	29	19	4	54	0.6	8	0	62
宮崎県	2	26	22	1	51	0.5	14	0	65
鹿児島県	5	42	45	9	101	1.0	11	7	119
沖縄県	11	57	85	15	168	1.7	2	46	216
計	688	2,980	5,816	200	9,684	100.0	706	717	11,107

（注）表の数字は2018年5月1日現在の「主たる営業所」の数である。

出典：観光庁「旅行業者及び旅行業者代理業者の都道府県別分布数（平成30年5月1日現在）」

5 主要旅行業者の部門別取扱額の推移

2018年の部門別取扱高では、海外及び外国人旅行は伸びているものの、国内の減少により、総取扱高は0.11%減となった。



(注)対象となる会社の変更があるので、時系列で比較するのには適さない。

出典：国土交通省「国土交通月例経済」　資料：観光庁「主要旅行業者の旅行取扱状況速報（月次）」

6 主要旅行業者のブランド商品の取扱単価の推移

2018年は国内旅行、外国人旅行が、主要旅行会社のブランド商品の取扱単価・全取扱高に占める割合が前年を下回り、海外旅行のみ前年を上回った。

	国内旅行		海外旅行		外国人旅行	
年	取扱単価（円）	伸び率（%）	取扱単価（円）	伸び率（%）	取扱単価（円）	伸び率（%）
2012	25,235	2.0	172,618	4.4	19,671	−12.2
2013	25,905	2.7	187,275	8.5	18,964	−3.6
2014	27,166	4.9	204,881	9.4	17,622	−7.1
2015	29,101	7.1	202,793	−1.0	17,236	− 2.2
2016	29,355	0.9	190,376	−6.1	15,541	−9.8
2017	31,307	6.7	193,413	1.6	16,163	4.0
2018	31,298	−0.0	215,231	11.3	13,398	−17.1

出典：観光庁「主要旅行業者の旅行取扱状況速報」

7 主要旅行会社のブランド商品取扱高の推移と全取扱高に占める割合

	国内旅行		海外旅行		外国人旅行		合計	
年	ブランド取扱高（百万円）	割合（%）	ブランド取扱高（百万円）	割合（%）	ブランド取扱高（百万円）	割合（%）	ブランド取扱高（百万円）	割合（%）
2012	918,563	23.3	772,240	32.7	2,863	4.6	1,693,666	26.6
2013	968,934	23.7	767,024	33.8	3,598	4.6	1,739,556	27.1
2014	985,585	24.0	748,421	33.3	4,756	4.5	1,738,762	26.9
2015	1,033,670	23.8	687,559	33.6	6,424	4.0	1,727,653	26.4
2016	1,005,002	28.0	605,989	30.4	7,074	3.7	1,618,065	28.0
2017	1,058,547	31.1	470,205	22.9	8,133	3.7	1,536,885	27.1
2018	1,054,603	34.3	423,338	19.8	6,809	2.8	1,484,749	27.2

（注）対象となる会社の変更があるので、取扱高は時系列で比較するのには適さない。

出典：観光庁「主要旅行業者の旅行取扱状況速報」

8 旅行業務取扱管理者試験合格者数の推移

2018年度は総合旅行業務取扱管理者試験合格者数が前年度比225人増加となったが、国内旅行業務取扱管理者試験合格者数は同94人減少した。累計合格者数は36万5831人となった。

（人）

	総合旅行業務取扱管理者		国内旅行業務取扱管理者	
年度	合格者数	累計	合格者数	累計
2008	4,309	128,355	4,985	154,375
2009	3,229	131,584	6,604	160,979
2010	4,956	136,540	5,342	166,321
2011	2,956	139,496	5,377	171,698
2012	3,517	143,013	5,534	177,232
2013	2,781	145,794	4,702	181,934
2014	3,004	148,798	4,249	186,183
2015	2,296	151,094	4,408	190,591
2016	2,750	153,844	5,081	195,672
2017	2,324	156,168	5,768	201,440
2018	2,549	158,717	5,674	207,114

（注）1. 累計は試験制度が創設された1972年度からの合格者数であり、1972年度に創設され1983年度に廃止された認定制度による認定数（一般主任者1万5,705人、国内主任者1万5,970人）は含まない。
2. 2005年4月から従来の「一般」は「総合」に、「主任者」は「管理者」となった。

出典：日本旅行業協会（JATA）、全国旅行業協会（ANTA）

9 通訳案内士登録者数の推移

（人）

語学／年	英語	フランス語	スペイン語	ドイツ語	中国語	イタリア語	ポルトガル語	ロシア語	韓国語	タイ語	合計
2009	9,274	582	574	475	1,540	121	79	218	656	11	13,530
2010	9,953	629	618	489	1,678	136	84	228	730	14	14,559
2011	10,434	672	650	498	1,816	147	92	243	803	16	15,371
2012	10,813	728	687	509	1,941	167	96	255	863	18	16,077
2013	11,171	778	720	525	2,079	182	105	273	926	20	16,779
2014	11,865	811	744	538	2,202	190	109	289	964	24	17,736
2015	12,912	858	775	556	2,291	202	115	300	998	26	19,033
2016	14,320	920	817	576	2,380	210	131	308	1,057	28	20,747
2017	15,985	983	865	605	2,493	222	141	315	1,110	35	22,754
2018	17,222	1,035	905	623	2,598	243	150	328	1,159	35	24,298

（注）各年4月1日現在

出典：観光庁

10 エリア・スペシャリスト（AS）講座別の受講・合格・認定者数（2018年度）

2015年度よりスタートした養成講座であるが、2019年3月末現在の認定者数の累計は4867人となっており、受講者数は増加傾向にある。

	新規受講者数	再受講者数	合計	合格者数/合格率		認定者数	
				合格者（70点以上）	合格率	合計	累計
ヨーロッパⅠ	221	10	231	145	62.8%	116	394
ヨーロッパⅡ	270	20	290	167	57.6%	138	544
ヨーロッパⅢ	249	19	268	134	50.0%	114	483
アジアⅠ	237	7	244	163	66.8%	123	440
アジアⅡ	396	5	401	308	76.8%	236	762
北・南米	212	4	216	153	70.8%	123	426
ハワイ・マリアナ	604	21	625	427	68.3%	344	1,310
オセアニア・太平洋	350	5	355	273	76.9%	218	508
	2,539	91	2,630	1,770	67.3%	1,412	4,867

（注）エリア・スペシャリスト（AS）とは、海外旅行で人気の国や地域を８つのエリアに編成し、観光・地理、文化・歴史、自然、飲食・ショッピング、ビジネス・トラベルなど、海外旅行販売に欠かせない知識をエリア単位で習得する、2015年度よりスタートした養成講座である。修了試験に合格し、規定の要件を満たした者を「エリア・スペシャリスト（AS）」に認定する。
ヨーロッパⅠ：デンマーク・ノルウェー・スウェーデン・英国・アイルランド・ロシア・オランダ・ベルギー・ドイツ・フィンランド
ヨーロッパⅡ：フランス・スイス・ハンガリー・チェコ・オーストリア・クロアチア
ヨーロッパⅢ：イタリア・マルタ・スペイン・ポルトガル・ギリシャ・トルコ・エジプト・ケニア・南アフリカ・モロッコ・UAE
アジアⅠ：中国・台湾・香港・マカオ
アジアⅡ：韓国・ベトナム・カンボジア・タイ・マレーシア・シンガポール・インド・インドネシア・フィリピン
北・南米：カナダ・アメリカ本土・メキシコ・ペルー・ブラジル・アルゼンチン
ハワイ・マリアナ：ハワイ州・グアム・北マリアナ諸島
オセアニア・太平洋：オーストラリア・ニュージーランド・タヒチ・ニューカレドニア・フィジー

出典：日本旅行業協会（JATA）（2019.3）

11 添乗員派遣業者の数及び登録添乗員数の推移

登録添乗員における女性の比率が8割弱と高い。

		登録添乗員数		
年	会社数	男性（%）	女性（%）	合計（人）
2006	56	23.2	76.8	12,620
2007	56	23.1	76.9	10,269
2008	52	21.9	78.1	11,071
2009	52	22.6	77.4	10,423
2010	49	24.4	75.6	9,802
2011	49	24.0	76.0	9,803
2012	48	26.5	73.5	9,542
2013	48	26.4	73.6	9,549
2014	47	26.1	73.9	9,539
2015	44	25.8	74.2	9,129
2016	47	26.0	74.0	9,566
2017	40	23.8	76.2	9,291

（注）1. 日本添乗サービス協会会員のみ（各年4月1日現在）
2. 添乗員派遣業者とは、旅行業者に添乗員を派遣することを業とするもの

出典：日本添乗サービス協会（TCSA）

2 宿泊業

1 ホテル数及び客室数等の推移

2017年度末現在の1ホテル当たりの平均客室数は、87.2室となり、増加傾向にある。

区分／年度	ホテル		施設当たりの平均客室数	うち登録ホテル	
	施設数	客室数		施設数	客室数
2011	9,863	814,355	82.6	1,023	184,877
2012	9,796	814,984	83.2	1,016	183,878
2013	9,809	827,211	84.3	1,004	182,165
2014	9,879	834,588	84.5	984	178,456
2015	9,967	846,332	84.9	971	―
2016	10,101	869,810	86.1	946	―
2017	10,402	907,500	87.2	950	―

（注）「登録ホテル」とは、「国際観光ホテル整備法」による登録を受けているホテルのことである。

出典： ホテルは厚生労働省による各年度3月末の集計データ
登録ホテルは観光庁による各年度12月末の集計データ

2 旅館数及び客室数等の推移

2017年度末現在の1旅館当たりの平均客室数は、17.8室となっている。

区分／年度	旅館		施設当たりの平均客室数	うち登録旅館	
	施設数	客室数		施設数	客室数
2011	46,196	761,448	16.5	1,658	99,963
2012	44,744	740,977	16.6	1,650	99,611
2013	43,363	735,271	17.0	1,609	97,355
2014	41,899	710,019	16.9	1,586	96,069
2015	40,661	701,656	17.3	1,577	―
2016	39,489	691,962	17.5	1,508	―
2017	38,622	688,342	17.8	1,494	―

（注）「登録旅館」とは、「国際観光ホテル整備法」による登録を受けている旅館のことである。

出典： 旅館は厚生労働省による各年度3月末の集計データ
登録旅館は観光庁による各年度12月末の集計データ

3 ユースホステル施設数及び利用者数の推移

施設数、総ベッド数、外国人宿泊者を含む宿泊者数ともに、前年度に比べると減少している。

区分／年度	施設数	総ベッド数	宿泊者数	外国人宿泊者数
2011	232	8,145	375,336	37,780
2012	224	8,435	375,417	56,219
2013	222	7,973	382,950	66,324
2014	220	7,371	386,870	79,018
2015	212	6,985	408,205	100,418
2016	210	7,215	409,236	98,049
2017	194	6,773	382,079	83,382

出典： 日本ユースホステル協会

4 温泉地数及び温泉利用者数等

温泉地数、宿泊施設数、収容定員ともに減少がみられたものの、延べ宿泊利用人員は増加した。

都道府県	温泉地数	宿泊施設数	収容定員（人）	年度延べ宿泊利用人員（人）	入湯税収入済額（千円）
北海道	244	629	114,385	12,531,792	2,508,112
青森県	129	260	23,499	1,328,233	180,164
岩手県	85	200	24,914	2,055,558	489,611
宮城県	41	225	32,265	2,535,921	501,694
秋田県	119	231	19,939	1,619,146	524,521
山形県	82	313	26,645	2,131,406	578,186
福島県	136	526	55,434	4,294,094	759,488
茨城県	35	76	6,887	762,740	396,288
栃木県	67	427	52,294	4,621,226	883,777
群馬県	100	586	52,740	5,979,533	907,341
埼玉県	27	40	4,114	505,979	48,013
千葉県	91	171	48,181	3,271,295	387,205
東京都	24	32	2,781	278,175	335,376
神奈川県	36	586	48,888	6,028,352	1,009,458
新潟県	145	536	62,270	3,278,395	835,967
富山県	71	132	15,707	1,276,039	302,058
石川県	50	191	30,146	4,011,552	533,247
福井県	39	139	21,633	1,463,200	412,300
山梨県	30	241	26,637	4,336,651	750,968
長野県	215	1,136	91,241	7,608,950	1,266,394
岐阜県	55	275	30,684	2,975,232	705,538
静岡県	112	1,887	142,479	11,176,765	1,720,516
愛知県	34	90	14,024	1,543,660	301,865
三重県	67	303	43,989	3,524,523	578,550
滋賀県	24	45	8,159	1,060,652	225,986
京都府	40	177	14,604	1,625,010	234,818
大阪府	36	49	11,838	2,561,587	252,636
兵庫県	80	390	40,718	5,041,602	853,669
奈良県	31	69	8,021	560,234	50,546
和歌山県	51	215	31,501	3,700,368	428,653
鳥取県	16	120	14,105	1,175,886	178,582
島根県	42	113	11,497	1,136,346	201,641
岡山県	37	88	8,586	825,117	184,900
広島県	65	77	8,449	1,159,990	220,771
山口県	48	145	13,191	1,701,546	227,858
徳島県	27	30	3,425	410,420	43,571
香川県	28	54	10,225	1,239,066	153,008
愛媛県	37	97	11,162	1,651,379	189,604
高知県	33	48	6,873	489,841	54,161
福岡県	50	107	10,860	1,462,892	290,782
佐賀県	24	90	7,714	813,901	163,471
長崎県	24	92	11,836	1,511,563	260,060
熊本県	51	410	33,641	3,002,280	374,342
大分県	64	824	45,684	5,731,556	624,964
宮崎県	32	68	7,945	898,387	147,556
鹿児島県	100	311	26,306	2,267,724	291,294
沖縄県	9	9	6,838	1,402,018	119,035
2017年度計	2,983	12,860	1,344,954	130,567,782	22,688,545
2016年度計	3,038	13,008	1,354,607	130,127,812	22,427,199
2015年度計	3,084	13,108	1,371,063	132,064,038	22,743,172
2014年度計	3,088	13,278	1,377,591	127,974,837	22,372,601

（注）1. 温泉地数は宿泊施設のある場所を計上（2018.3）
2. 宿泊利用人員は参考数値

出典：環境省自然環境局、総務省自治税務局

5 宿泊観光旅行の利用交通機関（複数回答）

2017年度は貸切バス、レンタカー、船舶は横ばい、自家用車、飛行機、タクシー・ハイヤーは微増、JR、私鉄、路線バスがやや回復している。

（%）

交通機関＼年度	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017
自家用車	54.9	54.3	48.3	47.1	46.8	45.8	46.7	45.5	45.8
貸切バス	17.4	16.3	11.4	10.9	9.9	9.5	7.9	8.7	8.6
ＪＲ	21.1	22.7	29.0	30.2	30.6	31.3	31.3	31.3	32.5
飛行機	10.2	10.3	12.2	13.0	12.7	13.6	14.3	13.3	13.5
私鉄	9.8	9.9	9.7	10.2	10.9	10.2	10.5	10.6	12.7
路線バス	7.5	6.6	7.8	8.6	7.9	8.1	8.0	8.2	9.2
レンタカー	5.7	5.1	5.2	5.3	5.6	6.0	6.9	6.6	6.6
タクシー・ハイヤー	3.5	3.2	3.1	3.2	2.7	2.7	2.8	2.6	2.9
船舶	2.6	3.1	1.8	2.0	2.3	2.0	2.0	2.1	2.1
その他	1.8	1.7	1.5	1.7	1.9	1.5	1.7	1.8	2.1

出典：日本観光振興協会「平成30（2018）年度版　観光の実態と志向」（2019.3）

6 施設所在地、宿泊施設タイプ別延べ宿泊者数（2018年）

2018年は、訪日外国人客の増加に伴い、外国人延べ宿泊者数の伸び率が11%を超えた。

（千人泊）

施設所在地	延べ宿泊者数	宿泊施設タイプ						うち外国人延べ宿泊者数
		旅館	リゾートホテル	ビジネスホテル	シティホテル	簡易宿所	会社・団体の宿泊所	
北海道	35,273	7,686	4,430	14,107	7,382	1,492	175	8,179
青森県	5,029	1,181	298	3,081	339	123	5	379
岩手県	5,920	1,923	950	2,116	592	324	16	244
宮城県	10,081	2,483	840	5,237	806	647	57	384
秋田県	3,346	1,222	219	1,235	363	239	68	114
山形県	5,311	2,342	199	2,165	365	160	80	161
福島県	10,949	4,709	1,461	3,978	206	377	214	153
茨城県	5,693	1,446	165	3,502	440	57	85	214
栃木県	9,043	3,409	1,902	2,865	226	271	369	288
群馬県	8,078	4,032	1,222	2,228	227	317	48	283
埼玉県	4,434	324	240	3,278	499	83	10	205
千葉県	25,184	2,074	12,464	5,745	3,652	961	286	4,056
東京都	61,201	1,416	777	33,957	20,815	3,606	626	21,767
神奈川県	20,349	2,272	2,624	8,323	4,223	1,976	927	2,519
新潟県	9,691	3,748	1,476	3,563	572	198	133	368
富山県	3,487	924	295	1,632	358	224	54	287
石川県	8,381	2,454	321	4,146	950	496	13	924
福井県	4,021	1,889	221	1,477	216	195	22	79
山梨県	8,467	3,243	2,205	1,498	116	1,271	134	2,189
長野県	18,211	5,983	4,728	4,140	678	2,059	615	1,465
岐阜県	6,153	2,336	1,360	1,528	457	334	138	1,227
静岡県	21,410	6,114	4,971	7,499	1,075	772	979	1,813
愛知県	17,293	1,793	690	10,347	3,574	686	203	2,910
三重県	8,835	2,486	1,739	3,935	263	203	202	358
滋賀県	4,352	1,157	896	1,386	517	296	99	370
京都府	18,283	3,250	621	6,597	5,930	1,608	253	5,709
大阪府	35,762	877	2,883	17,337	12,288	2,246	131	13,890
兵庫県	12,466	3,461	2,042	4,028	2,066	507	352	1,175
奈良県	2,290	722	203	561	408	359	37	374
和歌山県	4,893	2,162	989	1,167	118	335	119	618
鳥取県	3,294	1,138	96	1,376	506	172	7	184
島根県	2,814	939	44	1,437	202	176	15	62
岡山県	5,621	725	316	3,412	849	309	9	465
広島県	9,853	949	568	5,318	1,954	996	66	1,212
山口県	4,082	1,114	169	2,073	268	390	69	110
徳島県	2,206	427	233	1,128	199	206	12	112
香川県	3,989	673	607	1,803	489	410	8	527
愛媛県	4,280	1,154	138	2,100	620	143	126	219
高知県	2,869	647	252	1,416	330	223	—	76
福岡県	15,917	744	915	10,459	3,033	462	303	3,163
佐賀県	2,702	948	306	1,235	119	88	6	375
長崎県	7,157	1,115	1,599	2,985	866	488	104	693
熊本県	7,845	1,787	950	4,074	457	484	93	982
大分県	7,257	2,486	1,735	2,481	183	282	90	1,339
宮崎県	4,097	376	742	2,528	238	212	1	324
鹿児島県	8,320	1,615	1,034	4,195	822	607	43	792
沖縄県	22,830	417	11,709	6,296	2,070	2,261	71	5,250
2018年 計	509,020	96,372	74,847	216,975	82,924	30,337	7,470	88,590
2017年 計	509,597	100,616	74,776	216,530	79,751	29,506	8,415	79,691
伸び率	−0.1%	−4.2%	0.1%	0.2%	4.0%	2.8%	−11.2%	11.2%

（注）延べ宿泊者数には、宿泊施設タイプ不詳を含む。

出典：観光庁「宿泊旅行統計調査 平成30（2018）年速報値」（2019.2）

3 運輸業

1 日本国内の輸送機関別旅客輸送人員の推移

（百万人）

年度	鉄道				自動車				航空		フェリー	
	ＪＲ旅客会社（6社計）		民鉄		バス		ハイヤー・タクシー					
	人数	前年比（%）	人数	前年比（%）	人数	前年比（%）	人数	前年比（%）	人数	前年比（%）	人数	前年比（%）
2011年度	8,837	0.2	13,795	－ 0.4	4,414	－ 1.0	1,660	－ 6.9	79	－ 3.8	2.2	－ 0.8
2012年度	8,963	1.4	14,079	2.1	4,437	0.5	1,640	－ 1.2	86	8.8	2.2	－ 1.1
2013年度	9,147	2.1	14,459	2.7	4,505	1.5	1,648	0.5	92	7.5	2.3	3.5
2014年度	9,088	－ 0.6	14,512	0.4	4,500	－ 0.1	1,557	－ 5.5	95	2.9	2.1	－ 5.0
2015年度	9,308	2.4	14,981	3.2	4,565	1.4	1,466	－ 5.8	96	0.9	2.4	10.1
2016年度	9,392	0.9	15,206	1.5	4,583	0.4	1,452	－ 1.0	98	2.1	2.4	－ 0.5
2017年度	9,488	1.0	15,485	1.8	4,621	0.8	1,475	1.6	102	4.1	2.4	1.3

（注）フェリーは長距離フェリーの全旅客数。2018年4月1日現在、長距離フェリー航路は、11航路（35隻、航路距離8,341km）。

出典：国土交通省

2 JR6社の概況

	資本金（億円）	従業員数（人）	営業キロ（km）	総駅数（駅）	車両数（両）
JR北海道	90	6,648	2,535.9	408	1,001
JR東日本	2,000	54,880	7,457.3	1,667	12,979
JR東海	1,120	18,116	1,970.8	405	4,840
JR西日本	1,000	28,383	4,900.6	1,169	6,498
JR四国	35	2,391	855.2	259	434
JR九州	160	8,859	2,273.0	568	1,652

出典：各社ホームページ（2019年4月）

3 大手私鉄の概況

		京王電鉄	東京急行電鉄	小田急電鉄	京浜急行電鉄	西武鉄道	東武鉄道	京成電鉄	東京地下鉄
資本金（百万円）		59,023	121,724	60,359	43,738	21,665	102,136	36,803	58,100
総従業員数（人）		2,518	4,535	3,726	2,858	3,611	3,477	1,641	9,741
鉄軌道事業	営業キロ（km）	84.7	104.9	120.5	87.0	176.6	463.3	152.3	195.1
	駅数（駅）	69	97	70	73	92	204	69	179
	客車車両数（両）	881	1,234	1,083	790	1,276	1,917	598	2,728

		相模鉄道	名古屋鉄道	近畿日本鉄道	阪急電鉄	京阪電気鉄道	南海電気鉄道	阪神電気鉄道	西日本鉄道
資本金（百万円）		100	95,148	100	100	100	72,984	29,384	26,157
総従業員数（人）		1,163	5,072	7,468	3,046	1,894	2,624	1,508	4,553
鉄軌道事業	営業キロ（km）	35.9	444.2	501.1	143.6	91.1	154.8	48.9	106.1
	駅数（駅）	25	275	286	90	89	100	51	72
	客車車両数（両）	398	1,089	1,905	1,295	720	696	358	316

（注）日本民営鉄道協会加盟の大手16社を記載。

出典：各社ホームページ、日本民営鉄道協会（2019年4月）

4 国内航空会社の旅客数・座席利用率の推移

航空会社名	年度	旅客数（千人）				座席利用率（%）			
		2014	2015	2016	2017	2014	2015	2016	2017
日本航空	幹線	12,218	12,749	12,672	13,066	69.4	71.6	73.1	76.0
	ローカル線	8,075	11,448	11,615	12,152	61.0	62.5	64.5	67.6
	計	20,293	24,197	24,286	25,218	66.2	67.4	69.1	72.0
全日本空輸	幹線	16,263	16,434	16,772	17,256	67.9	67.7	68.4	71.7
	ローカル線	23,097	22,962	21,894	22,529	60.2	61.3	63.1	65.6
	計	39,360	39,396	38,665	39,785	63.6	64.2	65.6	68.5
日本トランスオーシャン航空	幹線	680	657	685	740	71.5	68.6	70.4	73.1
	ローカル線	1,998	3,497	2,122	2,182	71.6	74.2	74.9	76.3
	計	2,678	4,154	2,808	2,922	71.6	72.9	73.6	75.3
ジェイエア	幹線	189	159	162	175	75.8	78.8	80.8	79.9
	ローカル線	2,355	2,666	3,066	3,685	63.3	67.8	66.5	65.5
	計	2,544	2,824	3,228	3,860	64.1	68.2	67.1	66.0
日本エアコミューター	幹線	—	—	—	—	—	—	—	—
	ローカル線	1,646	1,557	1,298	1,024	56.6	59.5	61.9	63.0
	計	1,646	1,557	1,298	1,024	56.6	59.5	61.9	63.0
ジャルエクスプレス	幹線	562	—	—	—	70.8	—	—	—
	ローカル線	3,281	—	—	—	61.9	—	—	—
	計	3,844	—	—	—	63.2	—	—	—
スカイマーク	幹線	2,871	3,252	3,539	3,567	72.9	82.6	87.7	88.8
	ローカル線	3,670	2,734	3,827	4,150	62.4	69.9	94.7	89.7
	計	6,541	5,986	7,366	7,717	66.8	76.8	90.9	89.3
AIR DO	幹線	1,299	1,233	1,385	1,426	70.7	65.7	72.4	74.8
	ローカル線	1,875	1,844	2,019	2,004	62.9	63.9	65.6	69.3
	計	3,174	3,077	3,404	3,429	65.8	64.6	68.0	71.3
ソラシドエア	ローカル線	2,544	2,983	2,924	3,053	66.5	66.0	68.5	71.6
スターフライヤー	幹線	1,116	1,024	1,050	1,134	75.2	73.5	76.7	80.1
	ローカル線	1,141	1,244	1,269	1,379	65.3	69.0	70.9	71.8
	計	2,257	2,268	2,318	2,513	69.8	70.9	73.4	75.3
Peach Aviation	幹線	1,552	2,063	2,210	1,880	86.6	88.2	85.8	88.7
	ローカル線	956	1,071	1,030	1,116	84.2	86.1	85.8	84.7
	計	2,508	3,135	3,240	2,996	85.8	87.6	85.8	87.4
ジェットスター・ジャパン	幹線	2,711	3,001	2,805	3,101	77.2	85.7	87.0	88.6
	ローカル線	1,482	1,905	1,733	1,700	69.8	77.3	82.6	84.6
	計	4,193	4,906	4,538	4,801	74.8	82.6	85.5	87.3
バニラ・エア	幹線	569	858	937	1,152	74.2	86.9	86.7	86.4
	ローカル線	78	104	133	308	79.4	79.8	82.3	76.2
	計	647	962	1,070	1,460	74.9	85.8	86.0	84.0
春秋航空日本	幹線	—	—	114	115	—	—	65.0	66.9
	ローカル線	225	330	340	300	58.2	72.4	77.9	67.3
	計	225	330	454	415	58.2	72.4	74.7	67.2
合　　計	幹線	40,030 (101.8)	41,430 (103.5)	42,331 (102.2)	43,612 (103.0)	70.4	72.5	73.9	76.7
	ローカル線	52,423 (103.5)	54,345 (103.7)	53,270 (98.0)	55,582 (104.3)	62.3	64.5	67.6	69.6
	計	92,454 (102.8)	95,775 (103.6)	95,599 (99.8)	99,193 (103.8)	65.9	68.2	70.6	72.9

（注）1. 国土交通省調べによる。
2. （　）内は、対前年度比（%）
3. 単位以下は四捨五入
4.「幹線」とは、札幌、東京、成田、大阪、関西、福岡、那覇を相互に結ぶ路線をいう。
5. チャーター便による実績を除く。
6. 日本航空には、日本航空インターナショナル（旧　日本航空）及び日本航空ジャパン（旧　日本エアシステム）を含み、全日本空輸には、全日本空輸、エアーニッポン、エアーネクスト、エアーニッポンネットワーク及びエアーセントラルを含む。
7. 2015年度以降の日本航空には、ジャルエクスプレスを含む。

出典：航空振興財団「数字でみる航空2018」（2018.10）

5 空港（海港）別出入（帰）国者数（2018年）

外国人入（帰）国者数は、空港は全空港、海港では比田勝（長崎県対馬市）と横浜、神戸が増加。日本人出（帰）国者数は、空港は全空港、海港も厳原（長崎県対馬市）、大阪以外は増加傾向にある。

	2017年総数	2018年総数				
			外国人	日本人	構成比（%）	対前年増減率（%）
総　　数	**90,370,279**	**97,818,252**	**59,955,267**	**37,862,985**	**100.0**	**8.2**
空　港　計	**88,567,760**	**95,902,916**	**58,403,445**	**37,499,471**	**98.0**	**8.3**
成　　田	28,893,361	31,359,994	17,106,603	14,253,391	32.1	8.5
関　　西	20,903,653	22,216,606	15,248,043	6,968,563	22.7	6.3
羽　　田	16,642,668	17,689,807	8,118,369	9,571,438	18.1	6.3
福　　岡	6,163,001	6,840,767	4,837,526	2,003,241	7.0	11.0
中　　部	5,489,806	5,882,248	2,827,978	3,054,270	6.0	7.1
那　　覇	3,475,436	3,775,923	3,506,063	269,860	3.9	8.6
新　千　歳	3,290,169	3,724,699	3,371,259	353,440	3.8	13.2
鹿　児　島	285,852	387,272	329,942	57,330	0.4	35.5
広　　島	321,823	358,011	182,794	175,217	0.4	11.2
そ　の　他	3,101,991	3,667,589	2,874,868	792,721	3.7	18.2
海　港　計	**1,802,519**	**1,915,336**	**1,551,822**	**363,514**	**2.0**	**6.3**
比　田　勝	515,487	633,383	629,401	3,982	0.6	22.9
博　　多	443,196	403,458	279,418	124,040	0.4	−9.0
厳　　原	204,346	197,455	197,012	443	0.2	−3.4
下　　関	206,806	178,037	156,234	21,803	0.2	−13.9
横　　浜	40,130	72,207	28,903	43,304	0.1	79.9
大　　阪	81,427	68,205	57,543	10,662	0.1	−16.2
神　　戸	34,735	60,025	26,579	33,446	0.1	72.8
そ　の　他	276,392	302,566	176,732	125,834	0.3	9.5

出典：法務省

6 日本に発着した国際線旅客数の推移及び国内航空企業のシェア

旅客数は総数、日本の航空会社による実績ともに増加しているが、日本の航空会社のシェアは減少している。

（千人）

年	総数 旅客数	シェア
2011	50,222 12,158	24.2%
2012	57,052 13,997	24.5%
2013	59,173 14,858	25.1%
2014	63,664 16,355	25.7%
2015	73,298 18,254	24.9%
2016	81,964 20,505	25.0%
2017	91,196 22,144	24.3%

（注）各欄中、上段の数字は総数、下段の数字は国内航空企業による輸送実績

出典：国土交通省

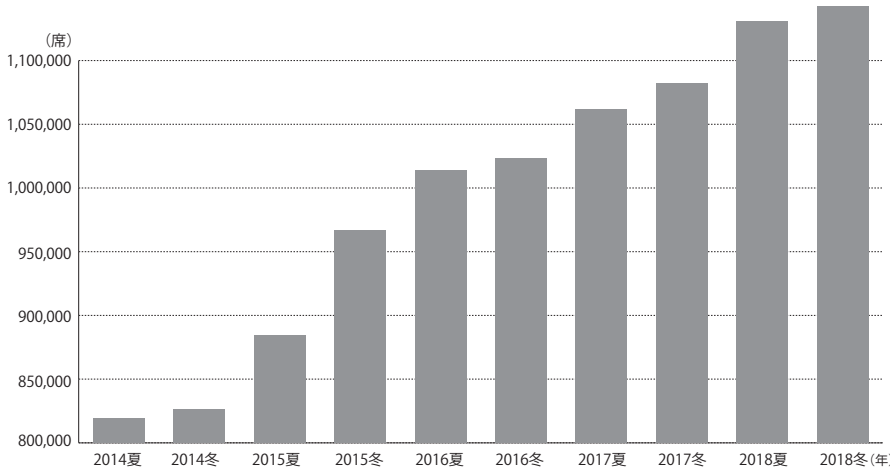
7 日本発国際線週間航空便数と週間提供座席数

航空会社が提供する日本発国際線の週間座席数は、堅調に推移し、座席数の実数は2013年夏期から11期連続で過去記録を更新した。

空港		2014夏		2014冬		2015夏		2015冬		2016夏	
成田	便数	2,359	351,325	2,338	343,231	2,359	353,271	2,361	355,552	2,508	376,086
	座席数										
	前年同期比(%)	100.7	97.2	97.9	94.3	100.0	100.6	101.0	103.6	106.3	106.5
羽田	便数	910	133,181	996	140,990	1,004	145,139	1,164	170,117	1,216	176,958
	座席数										
	前年同期比(%)	133.0	141.7	144.1	150.2	110.3	109.0	116.9	120.7	121.1	121.9
関西	便数	1,118	162,221	1,163	170,431	1,300	190,797	1,460	220,466	1,545	227,201
	座席数										
	前年同期比(%)	108.4	107.8	108.7	111.6	116.3	117.6	125.5	129.4	118.8	119.1
中部	便数	421	62,475	421	57,655	437	60,143	479	66,687	487	69,459
	座席数										
	前年同期比(%)	100.7	101.5	104.7	96.5	103.8	96.3	113.8	115.7	111.4	115.5
福岡	便数	329	47,256	345	45,746	381	51,716	444	63,127	431	62,381
	座席数										
	前年同期比(%)	117.1	112.4	111.3	97.1	115.8	109.4	128.7	138.0	113.1	120.6
総合計	便数	5,586	818,991	5,746	826,049	6,031	884,591	6,508	966,770	6,817	1,013,984
	座席数										
	前年同期比(%)	108.1	107.1	108.6	106.4	108.0	108.0	113.3	117.0	113.0	114.6
		2014年6月調査		2014年11月調査		2015年6月調査		2015年11月調査		2016年6月調査	

空港		2016冬		2017夏		2017冬		2018夏		2018冬	
成田	便数	2,511	369,742	2,591	374,570	2,635	384,465	2,789	394,427	2,776	387,357
	座席数										
	前年同期比(%)	106.4	104.0	103.3	99.6	104.9	104.0	107.6	105.3	105.4	100.8
羽田	便数	1,291	186,566	1,338	189,222	1,351	193,297	1,419	198,357	1,450	201,866
	座席数										
	前年同期比(%)	110.9	109.7	110.0	106.9	104.6	103.6	106.1	104.8	107.3	104.4
関西	便数	1,590	228,235	1,678	240,601	1,691	252,031	1,856	262,982	1,985	267,219
	座席数										
	前年同期比(%)	108.9	103.5	108.6	105.9	106.4	110.4	110.6	109.3	117.4	106.0
中部	便数	466	64,513	500	69,303	487	63,193	565	67,233	571	68,765
	座席数										
	前年同期比(%)	97.3	96.7	102.7	99.8	104.5	98.0	113.0	97.0	117.2	108.8
福岡	便数	473	67,614	489	69,739	483	67,619	557	72,379	602	77,190
	座席数										
	前年同期比(%)	106.5	107.1	113.5	111.8	102.1	100.0	113.9	103.8	124.6	114.2
総合計	便数	6,994	1,023,312	7,370	1,061,581	7,413	1,082,435	8,170	1,130,483	8,439	1,146,036
	座席数										
	前年同期比(%)	107.5	105.8	108.1	104.7	106.0	105.8	110.9	106.5	113.8	105.9
		2016年11月調査		2017年6月調査		2017年11月調査		2018年6月調査		2018年11月調査	

(注)定期旅客便のみ



出典: トラベルジャーナル「日本発航空座席調査」

8 日本発着国際線ランキング（2018年）

供給座席総数、目的地、乗換地、路線別とも、トップ10に大きな変化はみられないが、供給座席総数で2017年トップ10圏外だったチェジュ航空が8位に、路線別で関西国際空港／ダニエル・K・イノウエ国際空港が8位となった。

1. 日本発着国際線 供給座席総数ランキング

順位	航空会社名	2018年（席）	前年比（%）
1	全日本空輸／NH	6,586,630	102.1
2	日本航空／JL	5,436,573	105.5
3	大韓航空／KE	2,841,850	99.6
4	チャイナエアライン／CI	2,556,371	102.4
5	キャセイパシフィック航空／CX	2,248,468	103.4
6	中国東方航空／MU	2,217,669	101.4
7	アシアナ航空／OZ	1,811,729	95.3
8	チェジュ航空／7C	1,799,022	125.6
9	中国国際航空／CA	1,616,480	106.9
10	エバー航空／BR	1,517,902	100.3

2. 日本発着国際線 目的地ランキング

順位	空港（路線）	2018年（人）	前年比（%）
1	台湾桃園国際空港	1,952,629	102.5
2	ソウル・仁川国際空港	1,628,085	124.2
3	ダニエル・K・イノウエ国際空港	1,431,384	97.0
4	上海浦東国際空港	1,103,965	104.7
5	香港国際空港	962,494	90.0
6	バンコク・スワンナプーム国際空港	923,178	101.3
7	シンガポール・チャンギ国際空港	691,775	100.8
8	ソウル・金浦国際空港	657,507	113.7
9	釜山・金海国際空港	574,439	115.7
10	グアム国際空港	524,655	82.1

3. 日本発着国際線 乗換地ランキング

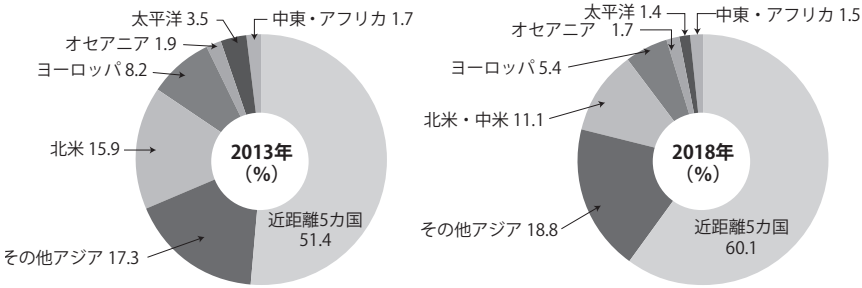
順位	空港名	2018年（人）	前年比（%）
1	成田国際空港	7,907,641	100.9
2	羽田（東京国際）空港	5,030,772	102.3
3	関西国際空港	4,587,491	103.4
4	中部国際空港	2,073,339	100.9
5	台湾桃園国際空港	2,071,874	102.0
6	ソウル・仁川国際空港	1,981,934	118.8
7	ダニエル・K・イノウエ国際空港	1,506,096	94.5
8	福岡空港	1,453,403	105.2
9	上海浦東国際空港	1,387,976	102.1
10	香港国際空港	1,275,481	92.5

4. 日本発着国際線 路線別ランキング

順位	空港（路線）	2018年（人）	前年比（%）
1	成田国際空港／ダニエル・K・イノウエ国際空港	608,678	106.7
2	成田国際空港／台湾桃園国際空港	515,673	96.5
3	関西国際空港／台湾桃園国際空港	495,409	79.2
4	羽田（東京国際）空港／ソウル・金浦国際空港	463,815	103.6
5	関西国際空港／ソウル・仁川国際空港	448,693	141.6
6	成田国際空港／ソウル・仁川国際空港	429,612	125.6
7	羽田（東京国際）空港／台北松山空港	384,470	96.2
8	関西国際空港／ダニエル・K・イノウエ国際空港	304,667	116.2
9	成田国際空港／グアム国際空港	274,813	72.6
10	羽田（東京国際）空港／シンガポール・チャンギ国際空港	273,576	105.8

出典：2019 OAG Aviation World Wide

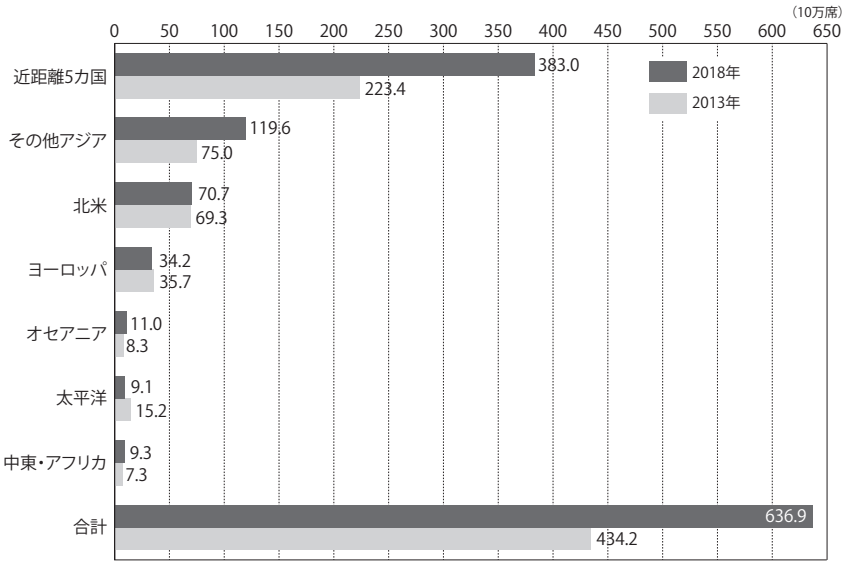
9 日本発着国際線 方面別航空座席シェア



（注）1. 近距離5カ国とは、中国、韓国、台湾、香港、マカオ。
2. オセアニアとは、オーストラリアとニュージーランド。

出典： 2019 OAG Aviation World Wide

10 日本発着国際線 方面別航空座席数



（注）1. 近距離5カ国とは、中国、韓国、台湾、香港、マカオ。
2. オセアニアとは、オーストラリアとニュージーランド。

出典： 2019 OAG Aviation World Wide

4 旅行に関する消費者保護の状況

1 旅行業者の営業保証金

旅行業者は、旅行業法の規定により、前事業年度における旅行業務に関する旅行者との取引額に応じて営業保証金を供託している。旅行業者の倒産等のため旅行が実施されなかったとき、一定の範囲で旅行代金が返還される。一般社団法人日本旅行業協会（JATA）及び一般社団法人全国旅行業協会（ANTA）会員（保証社員）の旅行業者が倒産等した場合は、旅行業協会の弁済業務保証金から旅行者に還付が行われる。

てるみくらぶの問題を受け、第1種旅行業者の営業保証金は、一部取扱高の多寡に応じて引き上げられた。営業保証金の額は別表第1の額、第1種旅行業者の場合は別表第1の額に別表第2の額を加えた額となる。

別表第1

前事業年度における旅行業務に関する旅行者との取引の額（第6条の2第1項に掲げる場合にあっては、同条第2項に掲げる額）	営業保証金の額			
	第1種旅行業の登録を受けた者	第2種旅行業の登録を受けた者	第3種旅行業の登録を受けた者	地域限定旅行業の登録を受けた者
400万円未満	7000万円	1100万円	300万円	15万円
400万円以上5000万円未満				100万円
5000万円以上2億円未満				300万円
2億円以上4億円未満			450万円	450万円
4億円以上7億円未満			750万円	750万円
7億円以上10億円未満		1300万円	900万円	900万円
10億円以上15億円未満		1400万円	1000万円	1000万円
15億円以上20億円未満		1500万円	1100万円	1100万円
20億円以上30億円未満		1600万円	1200万円	1200万円
30億円以上40億円未満		1800万円	1300万円	1300万円
40億円以上50億円未満		1900万円	1400万円	1400万円
50億円以上60億円未満		2300万円	1600万円	1600万円
60億円以上70億円未満		2700万円	1900万円	1900万円
70億円以上80億円未満	8000万円	3000万円	2200万円	2200万円
80億円以上150億円未満	1億円	3800万円	2700万円	2700万円
150億円以上300億円未満	1億2000万円	4600万円	3200万円	3200万円
300億円以上500億円未満	1億3000万円	4800万円	3400万円	3400万円
500億円以上700億円未満	1億4000万円	5300万円	3800万円	3800万円
700億円以上1000億円未満	1億5000万円	5500万円	4000万円	4000万円
1000億円以上1500億円未満	1億6000万円	6000万円	4300万円	4300万円
1500億円以上2000億円未満	1億8000万円	6600万円	4700万円	4700万円
2000億円以上3000億円未満	2億円	7600万円	5400万円	5400万円
3000億円以上4000億円未満	2億5000万円	9200万円	6600万円	6600万円
4000億円以上5000億円未満	3億円	1億1000万円	7900万円	7900万円
5000億円以上1兆円未満	3億5000万円	1億3000万円	9300万円	9300万円
1兆円以上2兆円未満	4億5000万円	1億7000万円	1億2000万円	1億2000万円
2兆円以上1兆円につき	1億円	3000万円	2500万円	2500万円

出典：旅行業法施行規則別表第1（第7条関係）（2018.4.1施行）

別表第2

（海外募集型企画旅行の取扱額に応じて追加して供託すべき営業保証金の額）

前事業年度における旅行業務に関する旅行者との取引の額（第6条の2第1項に掲げる場合にあっては、同条第2項に掲げる額）のうち、本邦外の企画旅行（参加する旅行者の募集をすることにより実施するものに限る）に係るもの。	営業保証金の額
8億円未満	0円
8億円以上9億円未満	900万円
9億円以上15億円未満	1100万円
15億円以上35億円未満	1300万円
35億円以上55億円未満	1500万円
55億円以上75億円未満	1600万円
75億円以上110億円未満	1700万円
110億円以上160億円未満	1800万円
160億円以上220億円未満	2000万円
220億円以上330億円未満	2200万円
330億円以上440億円未満	2800万円
440億円以上550億円未満	3400万円
550億円以上1000億円未満	3900万円
1000億円以上2100億円未満	5000万円
2100億円以上1000億円につき	1100万円

出典：旅行業法施行規則別表第2（第7条関係）（2018.4.1施行）

2 ボンド保証制度

「ボンド保証制度」は、一般社団法人日本旅行業協会（JATA）の保証社員のうち、海外募集型企画旅行を取り扱う第1種旅行業者が自社の負担で一定額（年間の海外募集型企画旅行計画取引額の1%）の「ボンド保証金」を協会にあらかじめ預託し、自社と取引した旅行者に対して協会が弁済するときには、「法定弁済限度額」と自社「ボンド保証金」の合算額を実際の弁済限度額とすることで消費者保護を拡充している。

	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
ボンド保証会員数	176社	168社	165社	164社	173社	154社
JATA 正会員数（第1種旅行業者）	648社	642社	639社	644社	644社	620社
加入率	27.2%	26.2%	25.8%	25.5%	26.9%	24.8%

（注）各年3月末

出典： 日本旅行業協会（JATA）

3 旅行業協会保証社員に対する弁済業務保証金の支払状況

近年は減少傾向にあったものの、2016年度・2017年度は、一般社団法人日本旅行業協会（JATA）、一般社団法人全国旅行業協会（ANTA）ともに、認証対象社数、認証金額が増加。2017年度はてるみくらぶの問題を受け、認証件数、認証金額に大幅な増加がみられたが、2018年度の認証金額の総額は2013年度を下回る結果となった。

		2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
認証対象社数	JATA	6	7	2	6	6	2	3	6	5
	ANTA	10	13	5	6	3	4	5	6	5
	計	16	20	7	12	9	6	8	12	10
認証件数	JATA	152	193	323	543	278	4	149	11,102	38
	ANTA	967	317	55	366	36	100	93	303	147
	計	1,119	510	378	909	314	104	242	11,405	185
認証金額 単位：千円	JATA	26,429	14,797	10,825	78,751	28,276	1,498	9,671	3,493,321	35,362
	ANTA	45,683	38,060	6,012	8,994	4,036	12,381	16,761	24,308	41,992
	計	72,112	52,857	16,837	87,745	32,312	13,879	26,432	3,517,629	77,354

（注）1. 認証件数とは、旅行者または取引業者から債権の申出があったもののうち、旅行業に関する取引として認証された件数
2. 認証金額とは、旅行業に関する取引として認証された金額

出典： 日本旅行業協会（JATA）、全国旅行業協会（ANTA）

4 消費者相談受付件数（2018年度）

2018年度の消費者からの一般社団法人日本旅行業協会（JATA）への苦情申出件数は2222件（前年度2527件）あった。そのうち、「相談」が2014件で、「あっ旋」は208件であった（注）。消費者以外からの照会は、消費者センターから467件（前年度401件）、旅行業者からが652件（前年度681件）であった。

それぞれの申出内容の内訳は下記区分表のとおり。

（単位：件数）

申出区分		消費者				消費者センター	旅行業者	サービス提供業者	JATA支部	合計
		計	相談	あっ旋	前年度					
（1）旅行会社とのトラブル		1,335	1,172	163	1,239	282	490	34	3	2,144
1	日程その他企画	38	30	8	43	4	12	1	0	55
2	広告表示	49	40	9	41	14	30	0	0	93
3	申込み・契約	185	169	16	155	26	70	3	1	285
4	旅行代金・取扱料金	106	95	11	71	23	23	0	1	153
5	取消料	315	284	31	331	102	55	3	1	476
6	情報提供	46	38	8	40	8	35	1	0	90
7	接客態度	50	40	10	61	2	2	3	0	57
8	催行・不催行	84	74	10	13	21	24	1	0	130
9	代金の精算	72	55	17	79	18	20	4	0	114
10	その他の業務	27	26	1	14	4	11	3	0	45
11	手配内容	197	182	15	214	18	77	1	0	293
12	変更・中断	20	13	7	21	10	21	1	0	52
13	旅券・査証	37	33	4	48	16	37	0	0	90
14	添乗員・現地係員	42	33	9	38	4	6	0	0	52
15	旅程保証	13	12	1	14	3	26	1	0	43
16	事故・盗難（身体）	8	5	3	19	1	3	0	0	12
17	事故・盗難（荷物）	10	9	1	12	1	12	0	0	23
18	個人情報	10	8	2	7	1	2	0	0	13
19	関係法	26	26	0	18	6	24	12	0	68
（2）サービス提供機関とのトラブル		665	622	43	443	140	96	6	1	908
1	航空会社	178	159	19	136	47	38	1	1	265
2	航空以外の運送機関	30	27	3	33	4	7	2	0	43
3	宿泊機関	155	135	20	138	26	45	2	0	228
4	レストランや観光施設	9	9	0	6	1	2	1	0	13
5	ショッピング	4	4	0	5	6	1	0	0	11
6	その他のサービス提供機関	289	288	1	125	56	3	0	0	348
（3）旅行者に起因するトラブル		50	50	0	52	6	25	0	0	81
（4）その他		172	170	2	793	39	41	8	1	261
1	業者の信用照会	76	76	0	92	5	1	3	0	85
2	無登録業者	12	12	0	8	5	0	0	0	17
3	倒産と弁済業務	8	8	0	641	4	1	1	0	14
4	一般的な相談	76	74	2	52	25	39	4	1	145
合計		2,222	2,014	208	2,527	467	652	48	5	3,394

（注）「相談」は申出人の苦情について、当事者間の解決が円滑に行われるよう、申出人に助言を行うことをいい、「あっ旋」とは当事者間で解決がつかないものについて、当事者の自主的な解決を援助・促進するため、当事者の間に入って苦情解決のための仲介を行うことをいう。

出典：日本旅行業協会（JATA）

5 海外での事故発生件数の推移

2017年における外務省在外公館が取り扱った事件・事故者数は2万1309人（前年比4.27%増）、件数で1万9078件（前年比2.76%増）となっている。

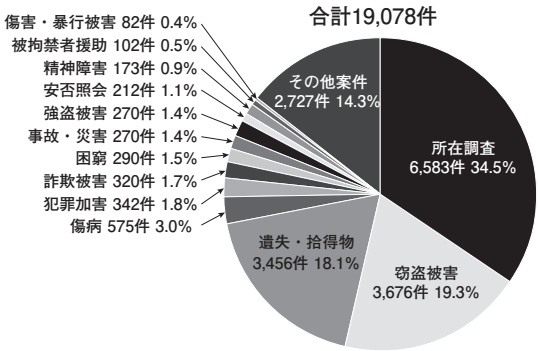
年	総件数	内容別件数				総人数	死亡者数	負傷者数	[参考] 海外渡航者数（法務省入国管理局統計）
		強盗・窃盗・詐欺（犯罪被害・財産犯）	遺失・拾得物（旅券・財布等）	所在調査（在留邦人対象の調査）	その他（事故・犯罪加害・他案件）				
2012年	18,219件	5,198件	3,597件	3,925件	5,499件	20,378人	537人	477人	18,490,657人
前年比増減率	6.59%	3.75%	5.33%	19.99%	1.89%	4.33%	−9.29%	7.92%	8.81%
2013年	17,796件	5,091件	3,338件	4,258件	5,109件	19,746人	601人	420人	17,472,748人
前年比増減率	−2.32%	−2.06%	−7.20%	8.48%	−7.09%	−3.10%	11.92%	−11.95%	−5.50%
2014年	18,123件	4,796件	3,323件	5,222件	4,782件	20,724人	522人	396人	16,903,388人
前年比増減率	1.84%	−5.79%	−0.45%	22.64%	−6.40%	4.95%	−13.14%	−5.71%	−3.26%
2015年	18,013件	4,473件	3,256件	5,063件	5,221件	20,387人	533人	328人	16,213,789人
前年比増減率	−0.61%	−6.73%	−2.02%	−3.04%	9.18%	−1.63%	2.11%	−17.17%	−4.08%
2016年	18,566件	4,137件	3,448件	6,179件	4,802件	20,437人	504人	320人	17,116,420人
前年比増減率	3.07%	−7.51%	5.90%	22.04%	−8.03%	0.25%	−5.44%	−2.44%	5.57%
2017年	19,078件	4,266件	3,456件	6,583件	4,773件	21,309人	477人	318人	17,889,292人
前年比増減率	2.76%	3.12%	0.23%	6.54%	−0.60%	4.27%	-5.36%	−0.63%	4.52%

（注）死亡者数及び負傷者数には、犯罪被害によるもののほか、事故・災害、疾病、自殺によるもの等が含まれる。

出典：外務省「2017年（平成29年）海外邦人援護統計」（2018.12）

6 海外邦人援護件数の事件別内訳（2017年）

邦人援護件数1万9078件のうち、所在調査が34.5%を占め、窃盗被害、遺失・拾得物がそれぞれ20%弱でこれに続く。



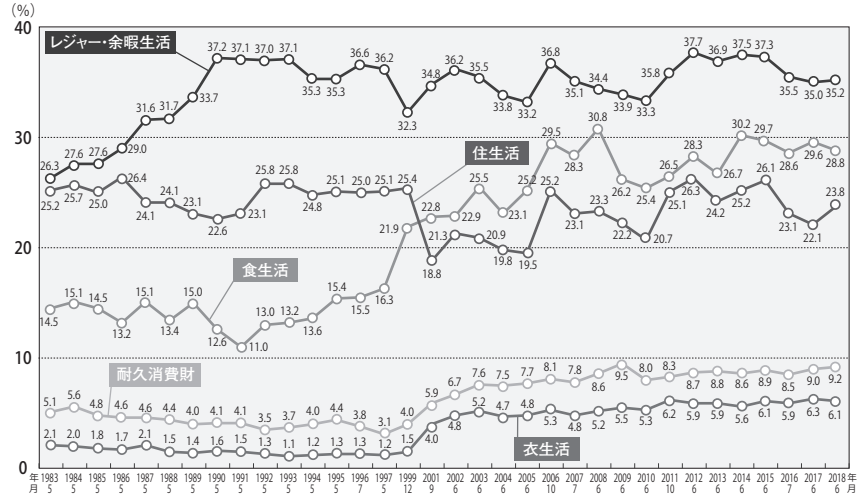
出典：外務省「2017年（平成29年）海外邦人援護統計」（2018.12）

外務省海外安全ホームページ …… http://www.anzen.mofa.go.jp/

旅行環境・意識の変化

1 今後の生活で重点を置きたい分野の推移

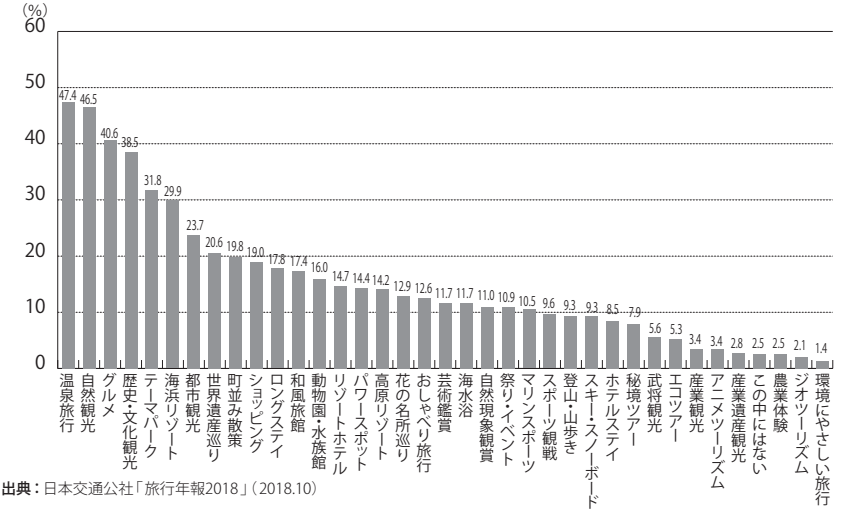
国民が今後の生活で特に重点を置きたい分野としては、「レジャー・余暇生活」が35.2%と最も多く、1983年以来連続して第1位を占めているが、2016年以降は35%台と数値をやや下げている。



(注) 1. 1999年までは単数回答、2001年からは複数回答で聞いているため、1999年以前と2001年以降の数値を比較するのには適さない。
2. 耐久消費財：自動車、電気製品、家具など
3. 1998年度、2000年度は調査を行っていない。
4. 2015年までは20歳以上の者、2016年から18歳以上の者を対象としている。

出典：内閣府「国民生活に関する世論調査」(2)今後の生活の力点

2 行ってみたい旅行タイプ（2018年）（複数回答）

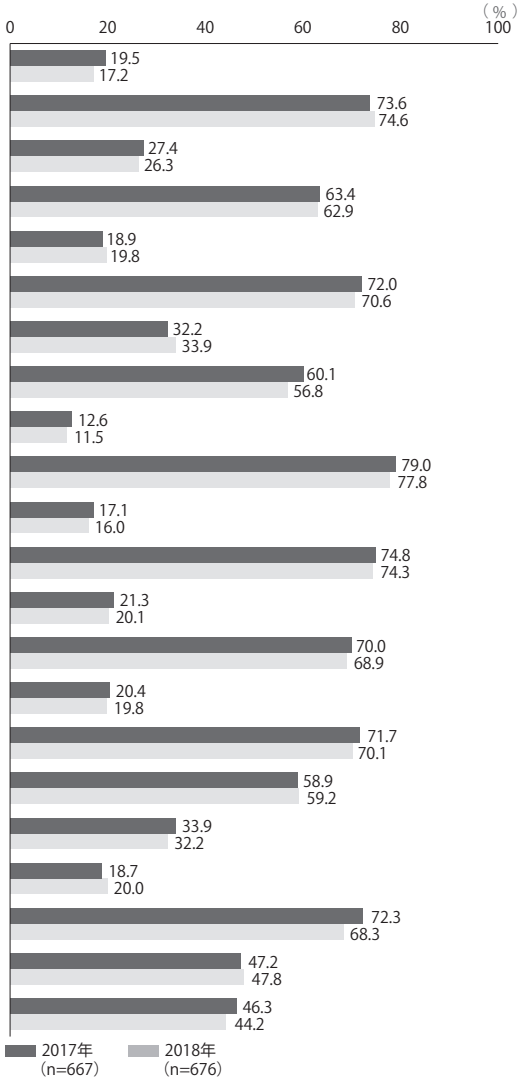


出典：日本交通公社「旅行年報2018」(2018.10)

3 希望する海外旅行のスタイル

二者択一による旅行スタイルの希望をみると、「1カ所や2カ所にのんびり滞在したい」「かつて行ったところへ何回も旅行したい」「多少費用は高くなってもホテルの質や格式は重視する」「ショッピングは家族・友人への土産も含めて色々買いたい」「旅行先ではブランド品を買いたい」「旅行先では同行者と楽しく過ごすことを最優先する」という人の割合がわずかながら前年を上回った。

パッケージツアーで有名な旅行先を選ぶ傾向は根強いものの、できるだけ少人数で同行者とのんびり長期間の旅行を楽しみたいという人が増加している。



出典：JTB総合研究所「海外旅行志向調査」（2018.7）

4 シニア世代の海外旅行

◎シニア世代の1年間の海外旅行回数

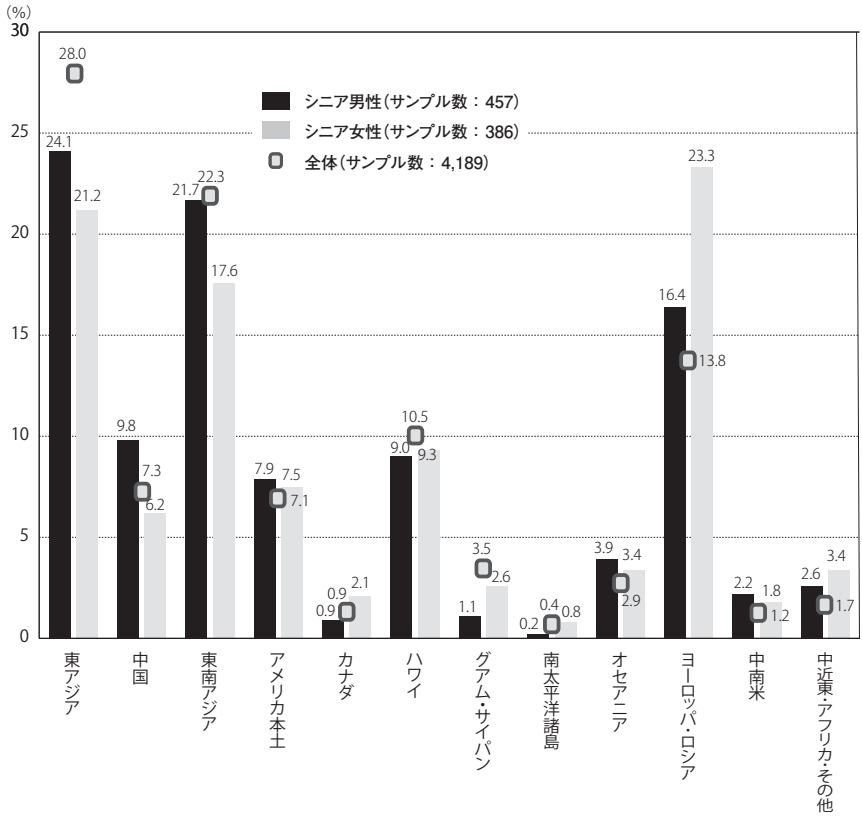
2016年に海外旅行を経験したシニア層の海外旅行平均回数と、今までの海外旅行平均回数は下表の通り。

	全体	シニア男性	シニア女性
2016年1年間の海外旅行平均回数	1.6回（1.6回）	1.7回（1.8回）	1.6回（1.5回）
今までの海外旅行平均回数	16.7回（17.0回）	32.5回（30.2回）	22.9回（21.3回）

（注）（　）内は2015年の数値

◎シニア世代の海外旅行先（2017年）

シニア世代のデスティネーション構成比を全体と比較してみると、ヨーロッパ・ロシアや中近東・アフリカといった遠距離デスティネーションのシェアが高い傾向にある。

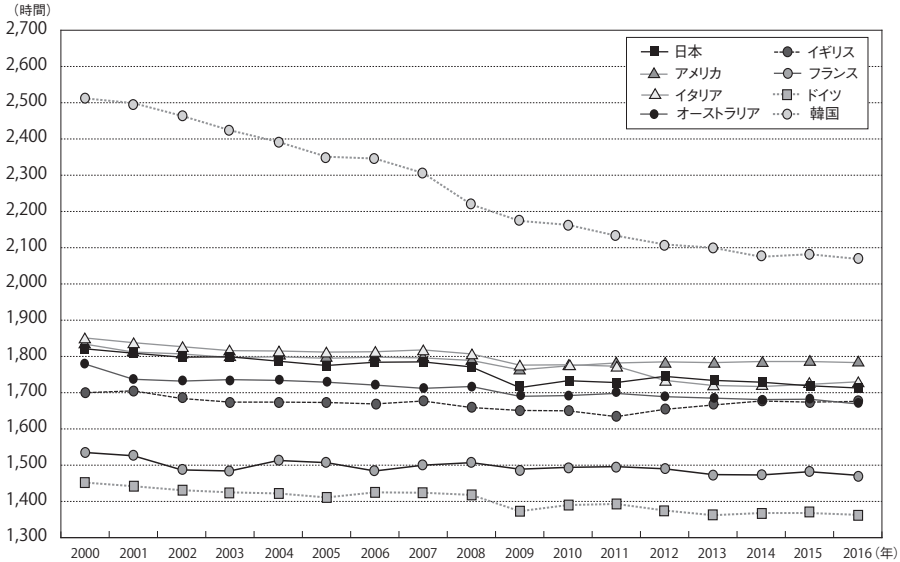


出典：JTB総合研究所「海外旅行実態調査」（2018.7）

5 年間総実労働時間・年間休日数等の国際比較

日本の就業者の年間労働時間は、2016年は1713時間で、前年より6時間減少している。週休日以外の休日は多いものの年次有給休暇付与日数はヨーロッパ各国より少ない。

◎1人当たり平均年間総実労働時間

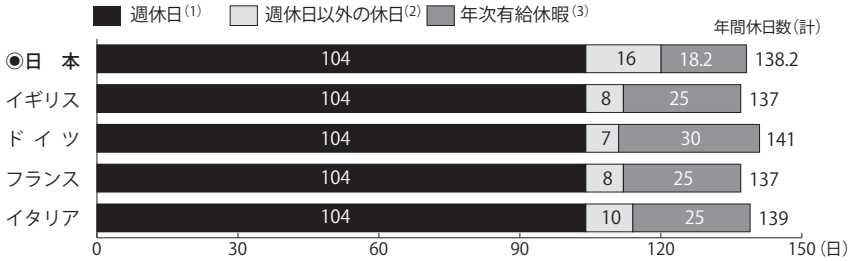


（注）1. データは一国の時系列比較のために作成されており、データ源及び計算方法の違いから特定年の平均年間労働時間水準の各国間比較には適さない。フルタイム労働者、パートタイム労働者を含む。
2. フランスの2015年は推計値。

資料： OECD Database（http://stats.oecd.org/Index.aspx?DatasetCode=ANHRS）"Average annual hours actually worked per worker" 2018年1月現在

出典： 労働政策研究・研修機構「データブック国際労働比較（2018年版）」（2018.3）

◎年間休日数の国際比較（2016年）



（注）1. 週休日とは「日曜日」、「土曜日」などの「会社指定休日」を指し、ここでは完全週休2日制と仮定した。
2. 日本は土日に当たる祝日を除き、振替休日を含む。欧州は日曜日の祝日を除く。
3. 繰越日数を含まない。日本は平均付与日数。常用労働者が30人以上の民営法人を対象。平成29年調査による2016年の平均取得日数は9.0日、取得率は49.4%。欧州は、労使協約で合意した年次有給休暇の平均付与日数。
※なお、アメリカについては年次有給休暇が連邦法上規定されていない。2016年における民間部門及び州・地方政府部門の平均付与日数は8日間（出所：U.S.Bureau of Labor Statistics（2017.9）*Employee Benefits in the United States, March 2017*）。

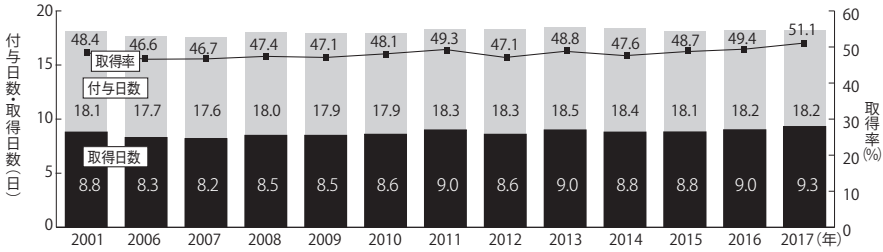
資料： 厚生労働省「平成29年就労条件総合調査」（2017.12）、Eurofound（2017.8）*Developments in working time 2015–2016*

出典： 労働政策研究・研修機構「データブック国際労働比較2018」（2018.3）

6 有給休暇の取得状況の推移

2017年1年間の労働者1人当たりの年次有給休暇付与日数（繰越日数を除く）は18.2日、そのうち労働者が実際に取得した日数は9.3日で、取得率は51.1%と、50%を上回った。

労働者1人平均の年次有給休暇の推移（企業規模30人以上）

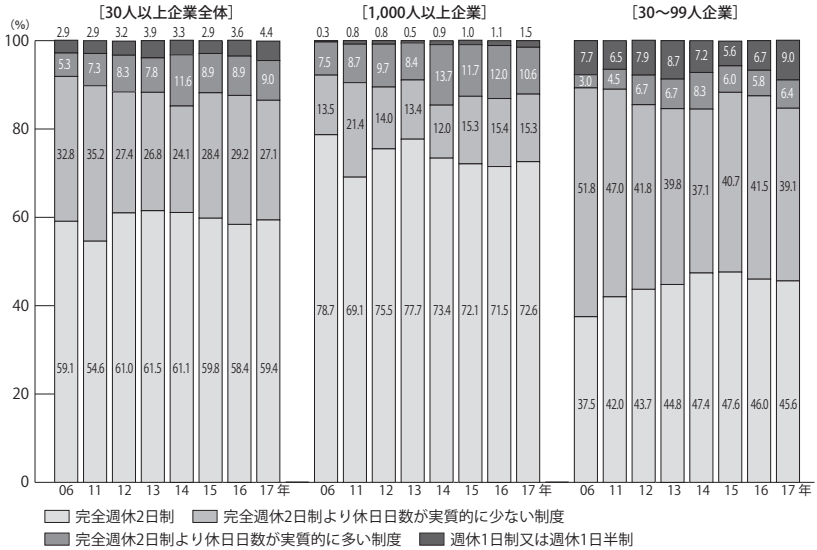


（注）1. 2008年から「常用労働者が30人以上の民営企業」に範囲を拡大した。
2. 2014年から「常用労働者が30人以上である民営法人」を調査対象とし、更に「複合サービス事業」を含めることとした。

出典：厚生労働省「平成30（2018）年就労条件総合調査」（2018.12）

7 週休2日制の普及率

2017年の週休2日制の普及状況をみると、何らかの形態の週休2日制の適用を受ける労働者の割合は86.5%に上るが、完全週休2日制の適用を受ける労働者の割合は59.4%となっている。



（注）1.「完全週休2日制より休日日数が実質的に少ない制度」とは、月3回、隔週、月2回、月１回の週休2日制等をいう。
2.「完全週休2日制より休日日数が実質的に多い制度」とは、月1回以上週休3日制、3勤3休、3勤4休等をいう。

出典：厚生労働省「平成30（2018）年就労条件総合調査」（2018.12）

8 余暇活動に関する参加希望率（2017年）（複数回答）

余暇活動に関する将来の参加についての関心度の高い上位10種目をみると、男女ともに国内観光旅行がトップとなっているが、いずれも前年を下回っている。

全　体

（%）

順位	種目	希望率
1	国内観光旅行（避暑、避寒、温泉など）	69.4
2	温浴施設（健康ランド、クアハウス、スーパー銭湯等）	40.3
3	読書（仕事、勉強などを除く娯楽としての）	40.1
4	動物園、植物園、水族館、博物館	38.4
5	ドライブ	38.2
6	海外旅行	35.2
7	外食（日常的なものは除く）	34.8
8	複合ショッピングセンター、アウトレットモール	34.2
9	ウォーキング	33.8
10	映画（テレビは除く）	32.0

男　性

（%）

順位	種目	希望率
1	国内観光旅行（避暑、避寒、温泉など）	63.6
2	ドライブ	38.2
3	温浴施設（健康ランド、クアハウス、スーパー銭湯等）	36.0
4	読書（仕事、勉強などを除く娯楽としての）	34.9
5	ウォーキング	32.0
6	海外旅行	30.8
6	外食（日常的なものは除く）	30.8
8	動物園、植物園、水族館、博物館	30.2
9	バーベキュー	29.7
10	映画（テレビは除く）	28.3

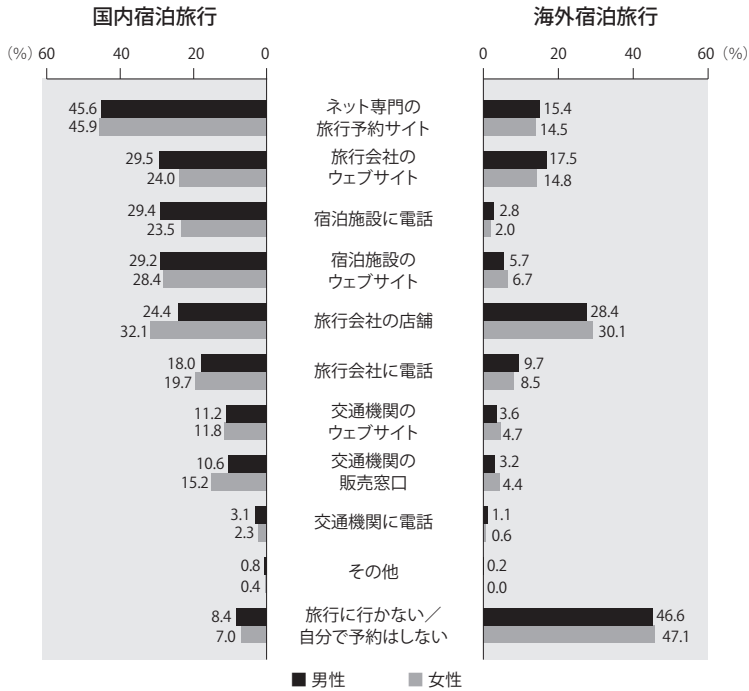
女　性

（%）

順位	種目	希望率
1	国内観光旅行（避暑、避寒、温泉など）	75.2
2	動物園、植物園、水族館、博物館	46.3
3	読書（仕事、勉強などを除く娯楽としての）	45.2
4	温浴施設（健康ランド、クアハウス、スーパー銭湯等）	44.5
5	複合ショッピングセンター、アウトレットモール	41.6
6	海外旅行	39.5
7	外食（日常的なものは除く）	38.8
8	ドライブ	38.3
9	音楽会、コンサートなど	37.1
10	映画（テレビは除く）	35.7
10	ウィンドウショッピング（見て歩きなど娯楽としての）	35.7

出典：日本生産性本部「レジャー白書2018」（2018.8）

9 旅行の予約によく使う方法（複数回答）



出典：日本交通公社「旅行年報2018」（2018.10）

10 海外旅行目的別申し込み方法（2017年）

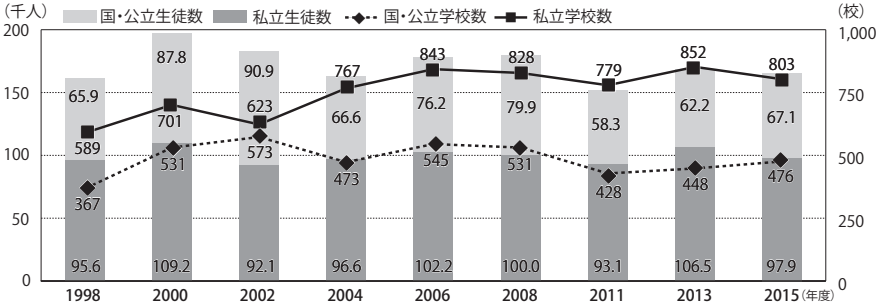
全体では「インターネット」による申し込みが61.7%を占め、「旅行会社店舗」が17.0%で次いでいる。新婚旅行では「旅行会社店舗」が62.8%と6割を超え高い比率を占める。業務出張では「インターネット」が4割強を占めるものの、「通販・電話」が19.5%と、他と比べ多くみられる。

（%）

	全体	観光旅行	新婚旅行	家族・友人訪問	業務出張	研修・視察・研究	会議出席	留学・修学旅行
	n=4,189	n=2,978	n=183	n=184	n=508	n=84	n=67	n=66
	MT=101.9	MT=101.6	MT=101.1	MT=102.2	MT=105.3	MT=103.6	MT=101.5	MT=100.0
インターネット	61.7	67.8	28.4	82.1	41.3	35.7	64.2	18.2
旅行会社店舗	17.0	17.8	62.8	6.5	5.1	4.8	4.5	9.1
通販・電話	7.3	5.7	3.3	4.3	19.5	4.8	10.4	1.5
航空会社	0.4	0.4	0.5	1.1	0.2	1.2	1.5	—
自分で申し込んでいないのでわからない	12.5	8.4	3.3	7.1	28.7	48.8	7.5	53.0
その他	3.1	1.4	2.7	1.1	10.4	8.3	13.4	18.2

出典：JTB総合研究所「海外旅行実態調査」（2018.7）

11 海外修学旅行実施学校数・生徒数（高等学校）の推移



（注）1998年度～2002年度は私立及び公立のみ調査対象としている。

出典：文部科学省初等中等教育局国際教育課「平成27年度高等学校等における国際交流等の状況について」（2017.7）

12 海外修学旅行行き先の上位10カ国・地域（高等学校）

2015年度は国・公立、私立の合計で米国が最も多く、台湾・シンガポール・オーストラリアと続く。国・公立では台湾・米国・シンガポール・マレーシアが多く、私立では米国・オーストラリアが圧倒的に多い。

2011年度

順位	行き先国・地域	国・公立		私立		合計	
		学校数	参加者数	学校数	参加者数	学校数	参加者数
1	米国	77	8,817	143	17,759	220	26,576
2	オーストラリア	32	3,470	116	18,087	148	21,557
3	韓国	86	11,657	81	9,176	167	20,833
4	シンガポール	58	8,819	81	10,158	139	18,977
5	マレーシア	54	8,819	55	6,876	109	15,695
6	台湾	40	8,149	38	4,613	78	12,762
7	中国	47	5,296	37	4,016	84	9,312
8	カナダ	10	872	43	4,933	53	5,805
9	フランス	7	666	38	4,702	45	5,368
10	英国	4	222	36	4,909	40	5,131
10カ国計		415	56,787	668	85,229	1,083	142,016
総計		428	58,277	779	93,142	1,207	151,419

2013年度

順位	行き先国・地域	国・公立		私立		合計	
		学校数	参加者数	学校数	参加者数	学校数	参加者数
1	米国	91	13,141	169	22,027	260	35,168
2	シンガポール	66	9,472	101	14,099	167	23,571
3	台湾	81	14,009	59	6,820	140	20,829
4	マレーシア	73	11,559	59	9,055	132	20,614
5	オーストラリア	26	2,662	123	17,093	149	19,755
6	韓国	53	5,655	59	6,382	112	12,037
7	カナダ	9	820	48	6,794	57	7,614
8	英国	5	348	53	7,155	58	7,503
9	フランス	6	592	47	6,234	53	6,826
10	ニュージーランド	2	384	27	2,414	29	2,798
10カ国計		412	58,642	745	98,073	1,157	156,715
総計		448	62,168	852	106,500	1,300	168,668

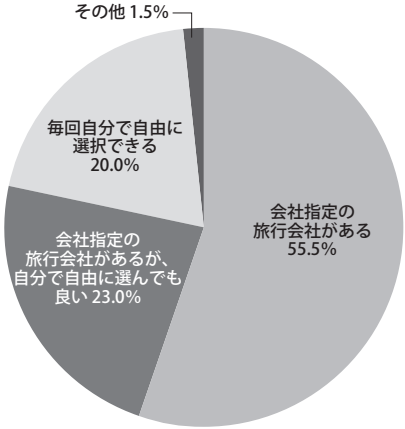
2015年度

順位	行き先国・地域	国・公立		私立		合計	
		学校数	参加者数	学校数	参加者数	学校数	参加者数
1	米国	106	13,211	175	25,242	281	38,453
2	台湾	148	25,398	84	10,377	232	35,775
3	シンガポール	68	9,904	99	13,130	167	23,034
4	オーストラリア	34	3,779	120	16,706	154	20,485
5	マレーシア	52	7,506	47	6,439	99	13,945
6	カナダ	11	922	48	6,039	59	6,961
7	英国	5	341	43	4,123	48	4,464
8	ベトナム	10	2,060	19	1,807	29	3,867
9	ニュージーランド	4	509	27	2,790	31	3,299
10	韓国	13	1,207	18	1,586	31	2,793
10カ国計		451	64,837	680	88,239	1,131	153,076
総計		476	67,075	803	97,854	1,279	164,929

出典：文部科学省初等中等教育局国際教育課「平成27年度高等学校等における国際交流等の状況について」（2017.7）

13 海外出張の手配方法

「会社指定の旅行会社がある」が最も多く、過半数を占めるが、「会社指定の旅行会社があるが、自分で自由に選んでも良い」「毎回自分で自由に選択できる」も20%以上を占めた。

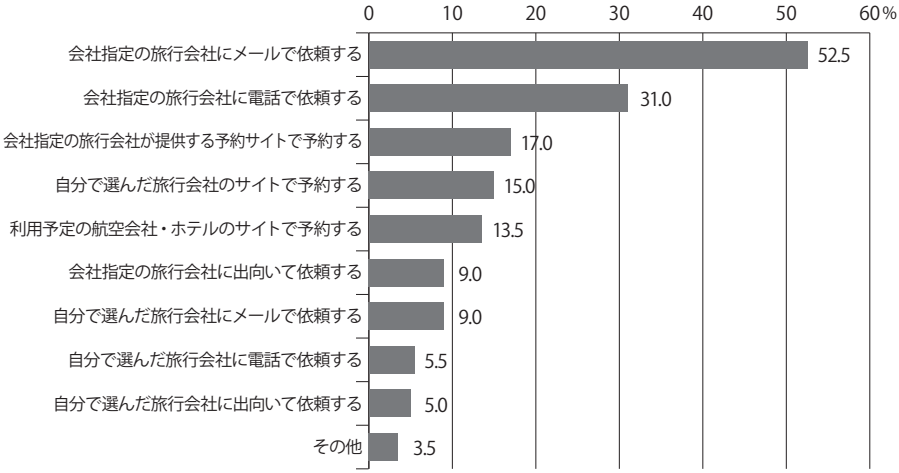


出典：セーバージャパン「ビジネストラベルマネジメント（BTM）に関する海外出張者の実態調査」（2017.7）

14 海外出張の予約手段（複数回答）

最も多いのが「会社指定の旅行会社にメールで依頼する」で過半数を占め、次いで同じく「会社指定の旅行会社に電話で依頼」「予約サイトで予約する」が続く。

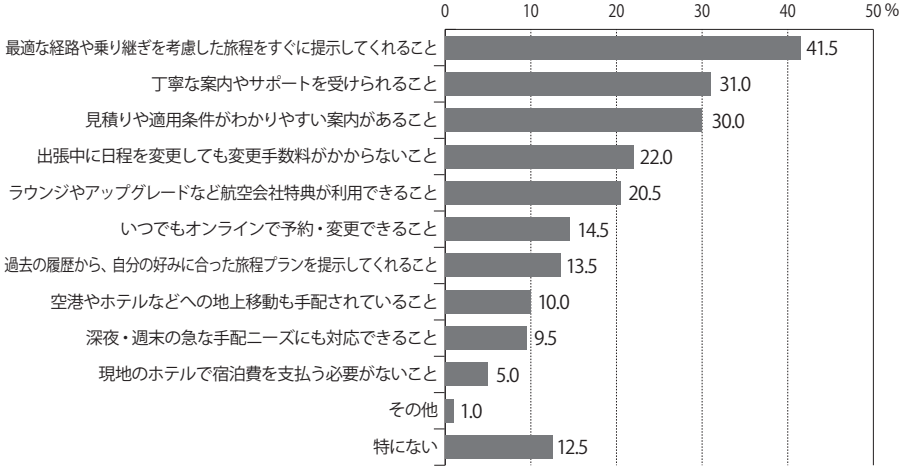
「自分で選んだ旅行会社」の場合は、「サイトで予約する」が最も多く、「メールで依頼」「電話で依頼」「出向いて依頼」はわずかである。



出典：セーバージャパン「ビジネストラベルマネジメント（BTM）に関する海外出張者の実態調査」（2017.7）

15 海外出張手配時に重視すること（複数回答）

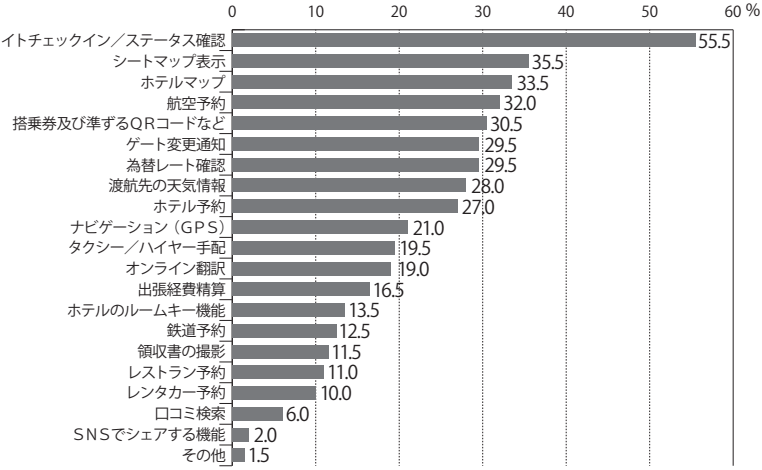
海外出張手配時に重視することでは、「最適な経路や乗り継ぎを考慮した旅程をすぐに提示してくれること」が4割強で最も多く、次いで「丁寧な案内やサポート」「見積りや適用条件がわかりやすい案内」で、人的サポートに対するリクエストが続く。



出典：セーバージャパン「ビジネストラベルマネジメント（BTM）に関する海外出張者の実態調査」（2017.7）

16 海外出張時に旅行関連アプリで使いたいと思う機能（複数回答）

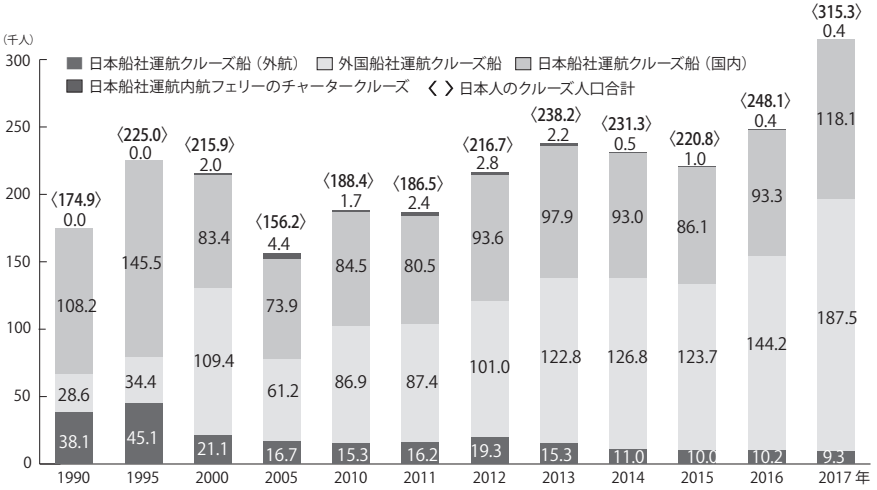
海外出張時に使いたいと思う旅行関連アプリは、「フライトチェックイン／ステータス確認」が最も多く、55.5%。次いで「シートマップ表示」「ホテルマップ」「航空予約」と、航空・ホテル関連が続く。



出典：セーバージャパン「ビジネストラベルマネジメント（BTM）に関する海外出張者の実態調査」（2017.7）

17 外航・国内クルーズ乗客数の推移

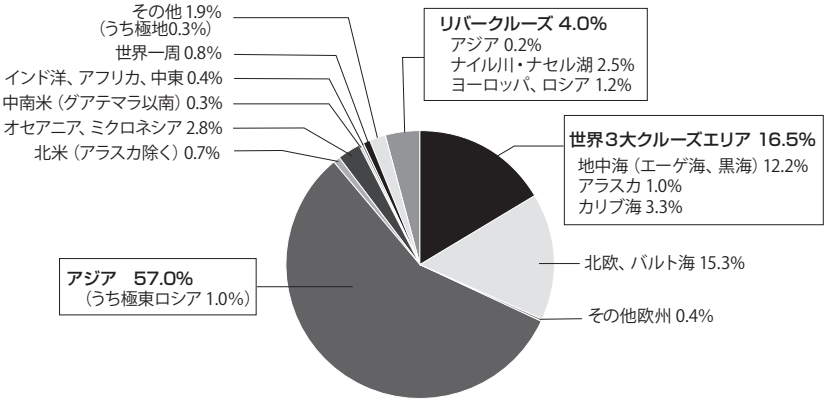
2017年は、外国船社運航クルーズ船、日本船社運航クルーズ船（国内）とも堅調な伸びをみせ、日本人のクルーズ人口合計も31.5万人と、過去最高を記録している。



（注）日本人のクルーズ人口：船内１泊以上の外航クルーズ又は国内クルーズを利用した日本人乗客数の合計。
外航クルーズ：乗船地、下船地又は寄港地のいずれかに海外が含まれるクルーズ（フライ＆クルーズを含む）。
国内クルーズ：乗船地、下船地及び寄港地の全てが日本国内であるクルーズ
（内航フェリーによるチャータークルーズの乗客数を含む）。

出典：国土交通省「2017年の我が国のクルーズ等の動向について」（2018.6）

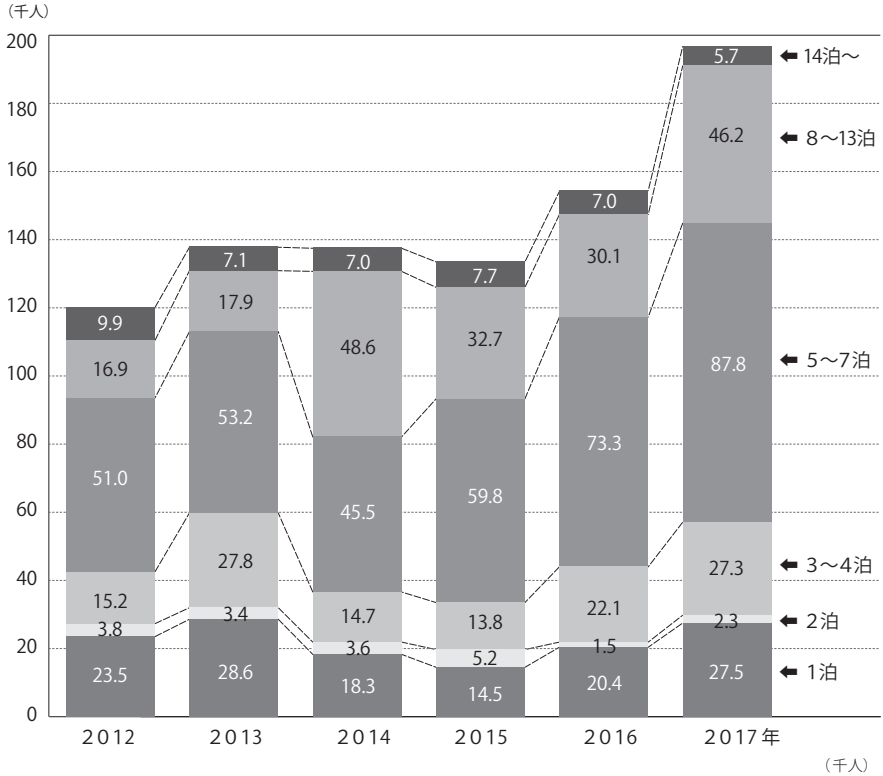
18 外航クルーズ乗客数の海域別シェア（2017年）



出典：国土交通省「2017年の我が国のクルーズ等の動向について」（2018.6）

19 外航クルーズ泊数別乗客数の推移

ここ数年の傾向として、3～4泊、5～7泊の外航クルーズ利用者の増加が目立つ。ただし、2017年の平均泊数は、7.7泊から6.9泊（前年比0.8泊減）と短くなった。



（千人）

泊数	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
1泊	23.5	28.6	18.3	14.5	20.4	27.5
2泊	3.8	3.4	3.6	5.2	1.5	2.3
3～4泊	15.2	27.8	14.7	13.8	22.1	27.3
5～7泊	51.0	53.2	45.5	59.8	73.3	87.8
8～13泊	16.9	17.9	48.6	32.7	30.1	46.2
14泊以上	9.9	7.1	7.0	7.7	7.0	5.7
乗客計	120.3	138.1	137.8	133.7	154.4	196.8
人泊計	1,119.5	1,022.4	1,231.7	1,228.9	1,188.6	1,348.5
平均泊数	9.3泊	7.4泊	8.9泊	9.2泊	7.7泊	6.9泊

（注）1．人泊数は各クルーズ客数に泊数を乗じたものである。
　　2．端数処理のため合計値が合わない場合がある。

出典：国土交通省「2017年の我が国のクルーズ等の動向について」（2018.6）

資料編

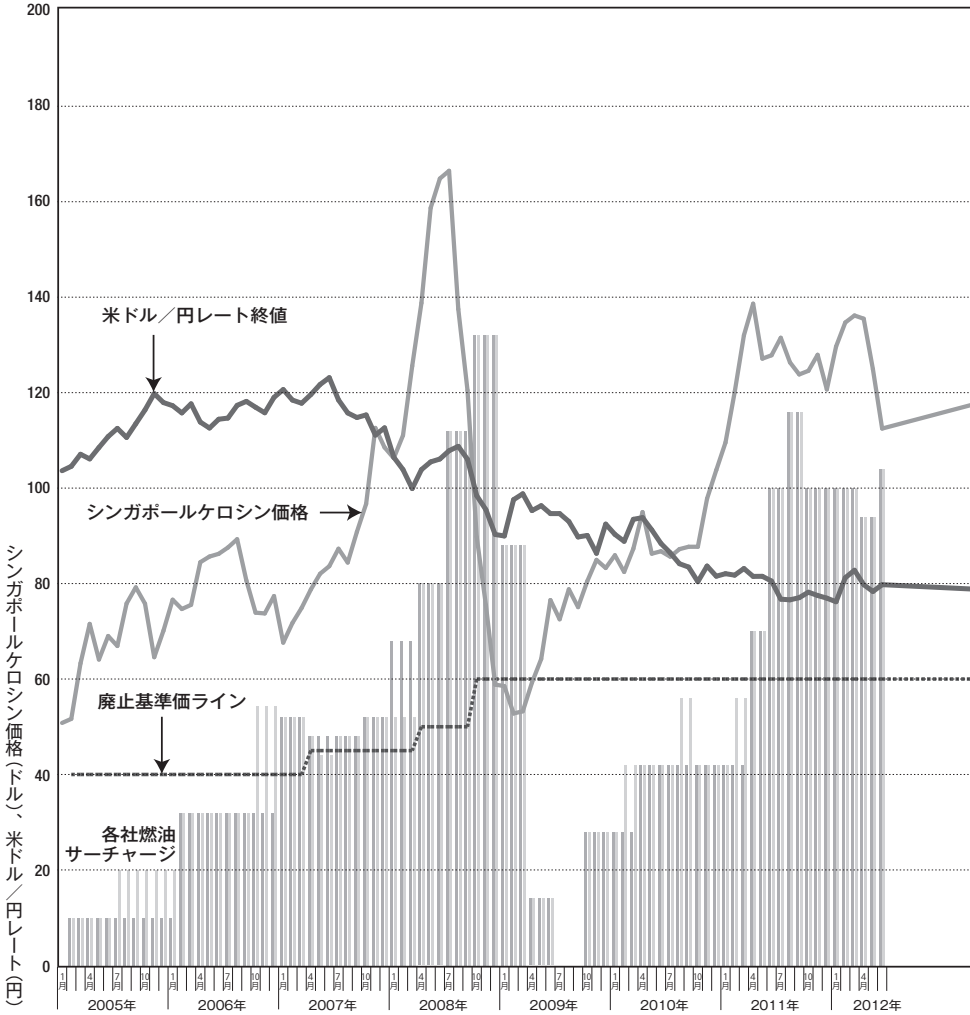
※電話をかける場合は、番号間違いにご注意ください。また、所在地・電話番号等は変更になる場合があります（掲載データは2019年6月現在のものです）。

燃油特別付加運賃（燃油サーチャージ）

原油価格の高騰に伴い、企業努力で吸収しきれない航空燃料費用の一部の負担を消費者に求める付加運賃。本来、航空燃料コストは企業努力により吸収し航空運賃に含まれるべきものであるが、航空燃料価格の急激かつ不安定な変動に対応するため、通常の運賃とは別に収受することとなった。導入は2005年2月1日から。同様の趣旨で米同時多発テロ事件後には、航空保険特別料金（カナダ、香港を除く）が設定され、現在も継続されている。

算定にあたり、従来シンガポールで取引されているケロシン（ジェット燃料）レートを基準に2カ月ごとに発券日に対して設定していたが、日系2社をはじめ、急激な為替レートの変動（円安）を理由に、2015年4月より発動基準については、為替レートを加味した日本円基準に改定している。シンガポールケロシン市場価格の2カ月平均が、1バレル当たり6000円を下回った場合は廃止としている。このように、為替要素をも加味したこ

燃油サーチャージ、シンガポールケロシン価格、米ドル／円レートの推移



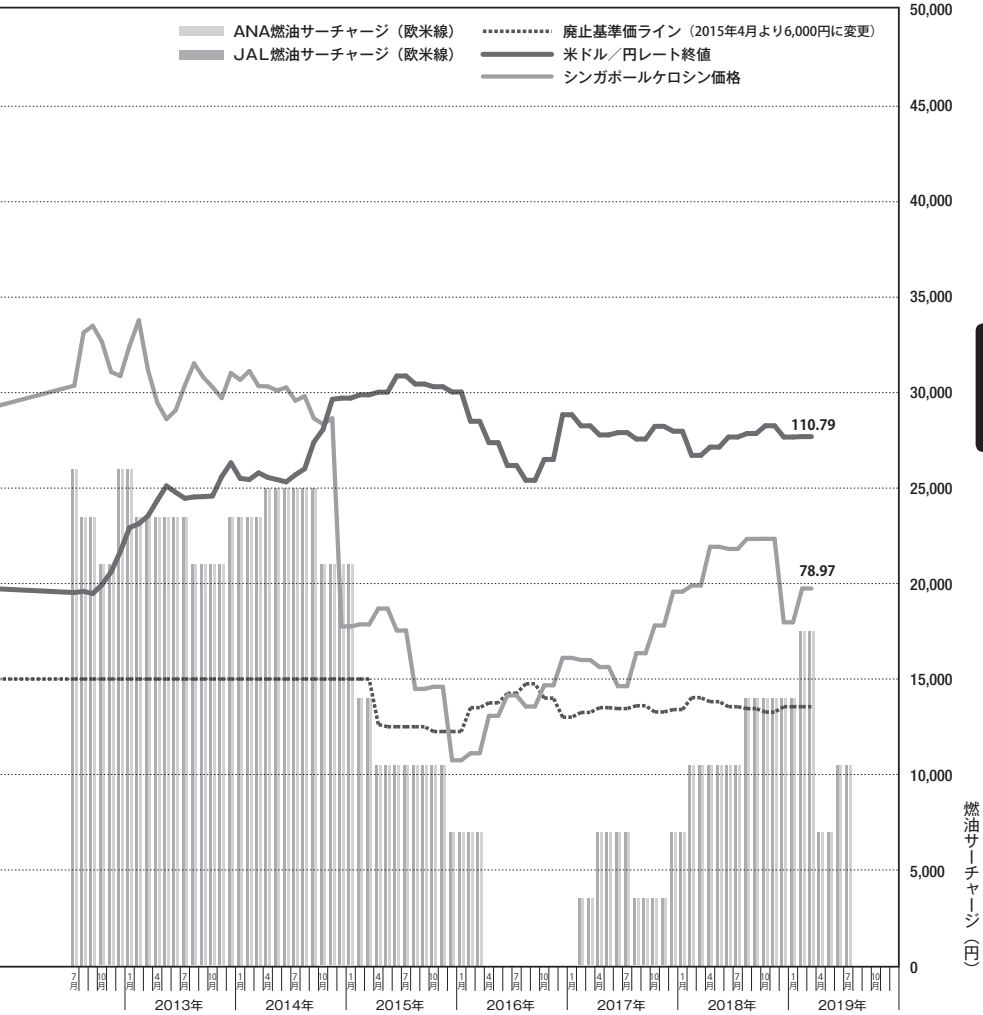
出典：日本旅行業協会（JATA）（2019.6）

とで、燃油変動リスクに加え為替変動リスクも消費者に転嫁する結果となった。

燃油サーチャージは、各航空会社の独自の燃油コスト基準で政府の認可を前提に設定される付加運賃のため、日本航空（JAL）と全日本空輸（ANA）との間で異なることも過去にあったが、現在は設定期間、運賃額とも同じになっている。この燃油特別付加運賃は、第1次オイルショックに伴い1975年頃に海運業界で導入されたのが最初。

なお、最近では為替レートは比較的安定しているものの、燃油価格が上昇基調にあり、今後の燃油サーチャージの増額が懸念される。旅行業界としては、消費者の負担増を極力回避するためにも燃油サーチャージの運賃への一本化を従来以上に要請するものである。

その他、運賃以外に発券時に徴収される料金、税金には、空港施設使用料及び現地空港税、2019年1月7日から導入された国際観光旅客税（出国税）がある。



旅行に関する略年表

1964年	4月	海外観光旅行自由化（1人年1回500ドルの制限付き）
	10月	東海道新幹線（東京～新大阪間）営業開始
		東京五輪開催
1965年	1月	日本航空が「ジャルパック」を発売、その後各社パッケージツアーを発売
	7月	名神高速道路全通
1966年	1月	観光渡航の回数制限撤廃（外貨持出限度額は1人1回500ドル以内）
1969年	5月	東名高速道路全通
1970年	5月	「日本万国博覧会」大阪で開幕
	7月	日本航空のジャンボジェット機B747が太平洋線に就航
	10月	「ディスカバージャパン」キャンペーン開始
	12月	旅券法の改正により、数次往復用旅券の有効期間は5年に
1971年	5月	「旅行あっ旋業法」を改正し「旅行業法」公布。旅行業務取扱主任者の選任、約款の認可、運輸大臣指定の旅行業協会に苦情処理、従業員研修、弁済業務を行わせることなどを規定（11月施行）
1972年	2月	札幌五輪冬季大会開催
	3月	山陽新幹線（新大阪～岡山間）営業開始
	5月	沖縄、米国より返還
1973年	2月	円が変動相場制に移行
1975年	3月	山陽新幹線（岡山～博多間）営業開始
	7月	「沖縄国際海洋博覧会」開幕
1977年	11月	第1回「日本・国際観光会議」（JATAコングレス）東京で開催
1978年	5月	新東京国際空港（成田）開港
1981年	5月	東南アジア諸国連合貿易投資観光促進センター（アセアンセンター）設立
1982年	4月	「旅行業法」改正。主催旅行の定義、旅程管理、標準旅行業約款、特別補償制度の導入などを規定（83年4月施行）
	6月	東北新幹線（大宮～盛岡間）営業開始
	11月	上越新幹線（大宮～新潟間）営業開始
1983年	4月	「東京ディズニーランド」（千葉県）開業
1985年	3月	「国際科学技術博覧会」筑波（現つくば市）で開幕
	10月	関越自動車道全通
1987年	4月	国鉄分割民営化
	9月	運輸省「海外旅行倍増計画」（テン・ミリオン計画）を策定
	11月	日本航空民営化
1988年	3月	青函トンネル開通
	4月	瀬戸大橋開通
		運輸省「90年代観光振興行動計画」（TAP90's）を策定
1989年	4月	職場旅行3泊4日まで（条件つき）非課税扱いになる
1990年	4月	「国際花と緑の博覧会」大阪で開幕
	12月	日本人海外旅行者が年間1000万人を、訪日外国人旅行者が年間300万人を超える
1991年	1月	湾岸地域における軍事衝突発生
	7月	運輸省「観光交流拡大計画」（ツー・ウェイ・ツーリズム21）を策定

1992年	3月	「ハウステンボス」（長崎県）開業
	7月	山形新幹線開業（奥羽線福島～山形間新幹線直通運転化）
1993年	6月	職場旅行4泊5日まで（条件つき）非課税扱いになる
	12月	「屋久島」「白神山地」「姫路城」「法隆寺地域の仏教建造物」が世界遺産に登録
1994年	9月	関西国際空港開港
	12月	「古都京都の文化財」が世界遺産に登録
1995年	1月	「阪神・淡路大震災」発生
	5月	「旅行業法」改正。旅行会社の機能別に登録種別を改正、営業保証金（弁済業務保証金）制度の改正、旅程保証制度の導入による消費者保護の強化、企画手配旅行の導入などを規定（96年4月施行）
	6月	日本コングレス・コンベンション・ビューロー設立
	11月	一般旅券の有効期間10年に
	12月	「白川郷・五箇山の合掌造り集落」が世界遺産に登録
1996年	5月	運輸省「ウェルカムプラン21」（訪日観光交流倍増計画）を発表
	12月	「原爆ドーム」「厳島神社」が世界遺産に登録
1997年	3月	秋田新幹線開業（田沢湖線・奥羽線盛岡～秋田間新幹線直通運転化）
	10月	北陸（長野）新幹線（高崎～長野間）営業開始
	12月	東京湾アクアライン（川崎～木更津間）開通
1998年	2月	長野五輪冬季大会開催
	4月	明石海峡大橋開通
	9月	「スカイマークエアラインズ」就航（羽田／福岡間）
	10月	「国民の祝日に関する法律」の一部改正法が成立（「成人の日」及び「体育の日」を月曜日に移動。2000年1月施行）
	12月	「古都奈良の文化財」が世界遺産に登録
		「北海道国際航空」（エア・ドゥ）就航（羽田／札幌間）
1999年	5月	「瀬戸内しまなみ海道（尾道・今治ルート）」開通
	12月	「日光の社寺」が世界遺産に登録
		山形新幹線（山形～新庄間）開業
2000年	2月	改正「航空法」施行、運賃設定を自由化
	6月	日中両国政府、中国から日本への団体観光旅行を9月解禁で合意
	7月	九州・沖縄サミット開催
	12月	「琉球王国のグスク及び関連遺産群」が世界遺産に登録
2001年	2月	羽田空港からの国際旅客チャーター便運航開始
	6月	「国民の祝日に関する法律」の一部改正法が成立（「海の日」及び「敬老の日」を月曜日に移動。2003年1月施行）
	9月	米国同時多発テロ事件発生
	10月	米軍、アフガニスタン空爆開始
		外務省、20カ国に「観光旅行延期勧告」以上を発出
	11月	旅行・観光業界の横断的組織（社）日本ツーリズム産業団体連合会（TIJ）設立
2002年	4月	成田空港の暫定平行滑走路が供用開始
	5月	サッカーワールドカップ日韓大会開幕
	10月	バリ島でテロによる爆発事件発生、旅行者等202人が死亡
		日本航空と日本エアシステムが経営統合

	12月	東北新幹線が八戸まで延長
2003年	3月	イラク戦争勃発
	4月	重症急性呼吸器症候群（SARS）により、外務省が香港と広東省への「渡航の是非を検討して下さい」を発出 国土交通省の「グローバル観光戦略」に基づき、ビジット・ジャパン・キャンペーン（VJC）実施本部事務局が発足
	5月	米大統領がイラク戦争における大規模戦闘の終結を宣言
	9月	中国が、日本人の商用・観光等を目的とした15日間以内の滞在のための査証取得を免除
	11月	日韓4社が羽田／金浦間チャーター便運航を開始
2004年	1月	米国「US-VISITプログラム」開始
	3月	九州新幹線（新八代～鹿児島中央間）開業
	5月	旅行業界初の自主的資格制度である「トラベル・カウンセラー制度推進協議会」発足
		旅行業法改正
	7月	「紀伊山地の霊場と参詣道」が世界遺産に登録
	8月	アテネ五輪開催
	9月	中国訪日団体観光査証発給地域拡大（1市4省が新たに加わる）
	10月頃	「韓流」ブームで各旅行会社が韓国ツアーを拡充
	10月	「新潟県中越地震」発生
	12月	羽田空港第2旅客ターミナルがオープン
		スマトラ沖地震による津波で、タイ、モルディブ、スリランカなどインド洋沿岸諸国のビーチリゾートが大きな被害
2005年	2月	航空会社が国際線旅客に燃油サーチャージを設定
		中部国際空港開港
	3月	2005年日本国際博覧会（愛知万博）開幕
	4月	改正旅行業法施行
		個人情報保護法全面施行
	6月	改正通訳案内業法が成立
	7月	「知床」が世界遺産に登録
		中国訪日団体観光に係る「団体観光査証」発給対象者の居住地域が中国全土へ拡大
	8月	つくばエクスプレス（TX）開業
	10月	バリ島で連続自爆テロ発生
2006年	2月	トリノ冬季五輪開催
		神戸空港開港
	3月	新北九州空港開港
		IC旅券発行開始
	6月	サッカーワールドカップドイツ大会開幕
2007年	1月	「国民の祝日に関する法律」の一部改正法が施行され、4月29日が「昭和の日」に、5月4日が「みどりの日」に
	3月	「能登半島地震」発生
		LCC「ジェットスター」、関空／ブリスベン／シドニー就航
	5月	旅行業法施行規則と標準旅行業約款が一部改正され、第3種旅行業者による地域限定の国内「募集型企画旅行」実施が可能となる
	7月	「石見銀山遺跡とその文化的景観」が世界遺産に登録

		「新潟県中越沖地震」発生
	8月	関空第2滑走路の併用開始、24時間空港へ
	9月	羽田／虹橋（上海）間旅客チャーター便就航
2008年	3月	JATA、国土交通省航空局へ「燃油サーチャージの運賃一本化」について要望書を提出
	4月	VWC（ビジット・ワールド・キャンペーン）2000万人推進室発足
	5月	「中国四川大地震」発生
	7月	北海道洞爺湖サミット開催
	8月	北京五輪開催
	10月	「観光庁」創設
2009年	4月	新型インフルエンザ発生
	7月	中国訪日個人観光査証発給開始
2010年	1月	日本航空、株式会社企業再生支援機構による支援決定
	2月	バンクーバー冬季五輪開催
	3月	茨城空港開港
	4月	アイスランドの火山噴火の影響で欧州を中心に空港閉鎖・航空便欠航
	5月	上海万博開催
	6月	サッカーワールドカップ南アフリカ大会開幕
	7月	中国訪日個人観光査証の発給基準緩和
	10月	羽田空港新国際線旅客ターミナル供用開始
	12月	東北新幹線全線開業
2011年	2月	「ニュージーランド地震」発生
	3月	「東日本大震災」「福島第一原子力発電所事故」発生
		九州新幹線全線開業
	4月	日本ツーリズム産業団体連合会（TIJ）と日本観光協会が合体、「日本観光振興協会」に
	6月	「小笠原諸島」「平泉－仏国土（浄土）を表す建築・庭園及び考古学的遺跡群－」が世界遺産に登録
	7月	サッカー女子ワールドカップドイツ大会で“なでしこジャパン”が世界一に
	10月	ボーイング787（ドリームライナー）が全日本空輸により世界で初めて営業運航
		タイで洪水被害が発生、国土全体の3分の1が浸水
2012年	3月	国内初のLCC「Peach Aviation」の初便就航
	4月	仙台で第12回WTTCグローバルサミット開催
		関越自動車道で高速ツアーバス事故発生
	5月	麗水国際博覧会（韓国）開催
		東京スカイツリー（高さ634m、世界一の自立電波塔）開業
	7月	ロンドン五輪開催
	10月	東京駅丸の内駅舎復原
	12月	岩国錦帯橋空港開港
2013年	3月	新石垣空港開港
	4月	歌舞伎座新装オープン
	5月	出雲大社60年に一度の「本殿遷座祭」
	6月	「富士山―信仰の対象と芸術の源泉」が世界遺産に登録
	9月	2020年「東京オリンピック・パラリンピック」の開催が決定

	10月	伊勢神宮20年に一度の「式年遷宮」
	11月	「旅フェア日本」と「旅博」を統合、「ツーリズムEXPOジャパン」2014年9月に開催決定
	12月	「和食：日本人の伝統的な食文化」がユネスコ無形文化遺産に登録
2014年	2月	ソチ冬季五輪開催
	3月	「あべのハルカス」全面開業
		羽田空港国際線ターミナルの拡張部分の供用開始
	4月	消費税率を5%から8%へ引き上げ
	6月	「富岡製糸場と絹産業遺産群」が世界遺産に登録
	9月	御嶽山が噴火
	11月	「和紙：日本の手漉和紙技術」がユネスコ無形文化遺産に登録
		訪日外国人客数が1300万人を超え過去最高に
2015年	3月	北陸新幹線が金沢まで開業
		JR東北縦貫線上野東京ラインが開業
	4月	成田空港第3ターミナルがオープン
	5月	ミラノ国際博覧会（イタリア）開催
	7月	「明治日本の産業革命遺産」が世界遺産に登録
	10月	スポーツ庁設置
	11月	パリで同時多発テロ発生
	12月	訪日外国人客数が1900万人を超え、45年ぶりに日本人海外旅行者数を上回る
2016年	1月	軽井沢でスキーツアーバス転落事故発生
	3月	ベルギーで同時テロ発生
		北海道新幹線（新青森～新函館北斗間）開業
	4月	「熊本地震」発生
	5月	伊勢志摩サミット開催
	6月	英国、EU離脱決定
	7月	トルコでクーデター未遂
		「ル・コルビュジエの建築作品―近代建築運動への顕著な貢献―」が世界遺産に登録
	8月	リオデジャネイロ五輪開催
	10月	「鳥取県中部地震」発生
		タイ国王死去
	11月	米大統領選でトランプ氏勝利
	12月	特定複合観光施設区域の整備の推進に関する法律（IR推進法）成立
		韓国で朴大統領弾劾可決、職務停止
2017年	1月	米国でトランプ大統領が就任「米国第一主義」を宣言
	2月	プレミアムフライデー開始
	3月	住宅宿泊事業法（民泊新法）を閣議決定
	4月	レゴランド・ジャパン・リゾート（愛知県）開業
	5月	世界約100カ国でサイバー攻撃被害
	6月	上野動物園でパンダ誕生
	7月	「『神宿る島』宗像・沖ノ島と関連遺産群」が世界遺産に登録
		国連で核兵器禁止条約を採択

	9月	夏季五輪、2024年パリ、28年ロサンゼルスに同時決定
	10月	米国がユネスコ脱退方針通知
	11月	エジプトのモスクで爆弾テロ、死者300人超
	12月	上野動物園で6月に誕生した雌のジャイアントパンダ、シャンシャンの一般公開開始
2018年	1月	草津白根山が噴火
	2月	平昌五輪で羽生結弦が五輪2連覇
	6月	民泊新法施行
		「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」が世界遺産に登録
	7月	特定複合観光施設区域整備法（IR整備法）成立
	9月	台風21号上陸、関西国際空港が冠水
		「北海道胆振東部地震」発生、道内全域で停電
	11月	2025年万博の大阪開催が決定
2019年	1月	国際観光旅客税（出国税）導入

地方運輸局（旅行・観光担当）一覧

北海道運輸局　観光部　観光地域振興課　（北海道）
〒060-0042　札幌市中央区大通西10丁目　札幌第2合同庁舎　Tel:011-290-2722

東北運輸局　観光部　観光地域振興課　（青森　岩手　宮城　秋田　山形　福島）
〒983-8537　仙台市宮城野区鉄砲町1　仙台第4合同庁舎　Tel:022-380-1001

関東運輸局　観光部　観光地域振興課　（茨城　栃木　群馬　埼玉　千葉　東京　神奈川　山梨）
〒231-8433　横浜市中区北仲通5-57　横浜第2合同庁舎　Tel:045-211-7265

北陸信越運輸局　観光部　観光企画課　（新潟　富山　石川　長野）
〒950-8537　新潟市中央区美咲町1-2-1　新潟美咲合同庁舎2号館　Tel:025-285-9181

中部運輸局　観光部　観光地域振興課　（福井　岐阜　静岡　愛知　三重）
〒460-8528　名古屋市中区三の丸2-2-1　名古屋合同庁舎第1号館　Tel:052-952-8009

近畿運輸局　観光部　観光地域振興課　（滋賀　京都　大阪　兵庫　奈良　和歌山）
〒540-8558　大阪市中央区大手前4-1-76　大阪合同庁舎第4号館　Tel:06-6949-6411

中国運輸局　観光部　観光地域振興課　（鳥取　島根　岡山　広島　山口）
〒730-8544　広島市中区上八丁堀6-30　広島合同庁舎4号館　Tel:082-228-8703

四国運輸局　観光部　観光企画課　（徳島　香川　愛媛　高知）
〒760-0019　高松市サンポート3-33　高松サンポート合同庁舎南館　Tel:087-802-6735

九州運輸局　観光部　観光地域振興課　（福岡　佐賀　長崎　熊本　大分　宮崎　鹿児島）
〒812-0013　福岡市博多区博多駅東2-11-1　福岡合同庁舎新館　Tel:092-472-2920

沖縄総合事務局　運輸部　企画室　（沖縄）
〒900-0006　那覇市おもろまち2-1-1　那覇第2地方合同庁舎2号館　Tel:098-866-1812

（注）（　）内は管轄都道府県

広域観光振興組織一覧

公益社団法人　北海道観光振興機構
〒060-0003　札幌市中央区北3条西7丁目　緑苑ビル1階
Tel:011-231-0941　http://www.visit-hokkaido.jp/

一般社団法人　東北観光推進機構
〒980-0811　仙台市青葉区一番町2-2-13　仙建ビル8階
Tel:022-721-1291　http://www.tohokukanko.jp/

一般社団法人　中央日本総合観光機構
〒450-0002　名古屋市中村区名駅4-2-28　名古屋第二埼玉ビル4階
Tel:052-602-6651　http://go-centraljapan.jp/

一般財団法人　関西観光本部
〒530-0005　大阪市北区中之島2-2-2　大阪中之島ビル7階
Tel:06-6223-7200　http://kansai.or.jp

中国地域観光推進協議会
〒730-0041　広島市中区小町4-33　中国電力3号館3階　中国経済連合会内
Tel:082-249-2682　http://www.into-you.jp/

四国ツーリズム創造機構
〒760-0019　高松市サンポート2-1　高松シンボルタワータワー棟3階
Tel:087-813-0431　http://www.shikoku.gr.jp/

一般社団法人　九州観光推進機構
〒810-0004　福岡市中央区渡辺通2-1-82　電気ビル共創館7階
Tel:092-751-2943　http://www.welcomekyushu.jp/

観光関係主要団体

団体名	〒	所在地	Tel
一般財団法人　運輸総合研究所	105-0001	港区虎ノ門3-18-19 虎ノ門マリンビル3階	03-5470-8400
海外ホテル協会（OHEA）	http://ohea.info/		
観光産業企業年金基金	102-0081	千代田区四番町5-3 サイエンスプラザ1階	03-6380-8659
観光産業健康保険組合	103-0023	中央区日本橋本町3-8-4 ユニゾ日本橋本町三丁目ビル3階	03-3662-3101
一般財団法人　休暇村協会	110-8601	台東区東上野5-1-5 日新上野ビル5階	03-3845-8651
一般財団法人　国際観光サービスセンター	103-0004	中央区東日本橋2-24-12 東日本橋槇町ビル5階	03-5829-9252
公益社団法人　国際観光施設協会	102-0072	千代田区飯田橋2-8-5 多幸ビル九段2階	03-3263-4844
独立行政法人　国際観光振興機構 （日本政府観光局JNTO）	160-0004	新宿区四谷4-4-1	03-6691-4850
一般社団法人　国際観光日本レストラン協会	103-0026	中央区日本橋兜町11-7 ビーエム兜町ビル	03-5651-5601
一般社団法人　国民宿舎協会	182-0024	調布市布田2-36-1 調布パークス105	042-444-0014
一般社団法人　全日本シティホテル連盟（JCHA）	101-0044	千代田区鍛冶町2-4-8 エルヘンビルディング3階	03-3527-1539
一般社団法人　全国農協観光協会	101-0021	千代田区外神田1-16-8 Ｎツアービル4階	03-5297-0321
全国旅館ホテル生活衛生同業組合連合会	102-0093	千代田区平河町2-5-5 全国旅館会館４階	03-3263-4428
一般社団法人　全国旅行業協会（ANTA）	107-0052	港区赤坂4-2-19 赤坂シャスタイーストビル3階	03-6277-8310
一般社団法人　全日本航空事業連合会	105-0014	港区芝3-1-15 芝ボートビル8階	03-5445-1353
一般財団法人　地域伝統芸能活用センター	103-0004	中央区東日本橋2-24-12 東日本橋槇町ビル5階	03-5809-3782
定期航空協会　（THE SCHEDULED AIRLINES ASSOCIATION OF JAPAN）	105-0014	港区芝3-1-15 芝ボートビル8階	03-5445-7136
公益財団法人　鉄道弘済会	102-0083	千代田区麹町5-1	03-5276-0311
NPO法人　日本エコツーリズム協会	141-0021	品川区上大崎2-24-9 アイケイビル3階	03-5437-3080
一般社団法人　日本オートキャンプ協会（JAC）	160-0008	新宿区四谷三栄町13-2 清重ビル2階	03-3357-2851
一般社団法人　日本温泉協会	102-0093	千代田区平河町2-5-5 全国旅館会館3階	03-6261-2180
一般社団法人　日本海外ツアーオペレーター協会 （OTOA）	105-0013	港区浜松町2-9-3 NBC浜松町ビル4階	03-5470-9501
一般社団法人　日本外航客船協会（JOPA）	102-0093	千代田区平河町2-6-4 海運ビル6階	03-5275-3710

団体名	〒	所在地	Tel
公益社団法人　日本観光振興協会	105-0001	港区虎ノ門3-1-1 虎の門3丁目ビルディング6階	03-6435-8331
一般社団法人　日本観光通訳協会（JGA）	101-0024	千代田区神田和泉町1-6-1 インターナショナルビル603号室	03-3863-2895
公益財団法人　日本交通公社	107-0062	港区南青山2-7-29 日本交通公社ビル	03-5770-8350
一般財団法人　日本国際協力センター（JICE）	163-0716	新宿区西新宿2-7-1 小田急第一生命ビル16階	03-6838-2700
公益財団法人　日本財団	107-8404	港区赤坂1-2-2 日本財団ビル	03-6229-5111
公益財団法人　日本自然保護協会	104-0033	中央区新川1-16-10 ミトヨビル2階	03-3553-4101
一般社団法人　日本自動車連盟（JAF）	105-0012	港区芝大門1-1-30 日本自動車会館	03-3578-4940
公益財団法人　日本修学旅行協会	103-0002	中央区日本橋馬喰町1-1-2 にほんばしゼニットビル2階	03-5640-8061
公益財団法人　日本生産性本部	102-8643	千代田区平河町2-13-12	03-3511-4001
一般社団法人　日本添乗サービス協会（TCSA）	105-0014	港区芝1-10-11 コスモ金杉橋ビル6階	03-6435-1508
公益財団法人　日本ナショナルトラスト（JNT）	102-0083	千代田区麹町4-5 海事センタービル4階	03-6380-8511
公益社団法人　日本バス協会	100-0005	千代田区丸の内3-4-1 新国際ビル9階	03-3216-4011
一般社団法人　日本ホテル協会	100-0004	千代田区大手町2-2-1 新大手町ビル3階	03-3279-2706
一般財団法人　日本ホテル教育センター	164-0003	中野区東中野3-15-14	03-3367-5663
一般社団法人　日本ホテルバーメンズ協会（HBA）	102-0076	千代田区五番町5-6 ビラカーサ五番町902号室	03-3237-0263
一般社団法人　日本民営鉄道協会	100-8171	千代田区大手町2-6-1 朝日生命大手町ビル16階	03-5202-1401
一般社団法人　日本民宿協会	130-0022	墨田区江東橋4-21-6-1405	03-6659-6292
非営利型一般財団法人　日本ユースホステル協会	http://www.jyh.or.jp		
一般社団法人　日本旅館協会	102-0093	千代田区平河町2-5-5 全国旅館会館2階	03-5215-7337
一般社団法人　日本旅客船協会	102-0093	千代田区平河町2-6-4 海運ビル9階	03-3265-9681
旅行業公正取引協議会	100-0013	千代田区霞が関3-3-3 全日通霞が関ビル5階	03-3592-1641
一般財団法人　ロングステイ財団	105-0001	港区虎ノ門1-12-1 虎ノ門第一法規ビル7階	03-3591-8144

外国政府観光局・観光宣伝機関（エリア別）

太文字はJATA国内賛助会員
連絡先は各ホームページより

〈アジア〉

名称	〒	所在地	Tel
インド政府観光局	104-0061	中央区銀座8-14-5 銀座KMビル8階	03-3544-5061
韓国観光公社	160-0004	新宿区四谷4-4-10 コリアセンター6階	03-5369-1755
キルギス共和国政府観光局	234-0056	横浜市港南区野庭町104-4 第二大寿マンション10D	0120-935-042
シンガポール政府観光局	100-6314	千代田区丸の内2-4-1 丸の内ビルディング1407	03-6269-9900
タイ国政府観光庁	100-0006	千代田区有楽町1-7-1 有楽町電気ビル南館 2階	03-3218-0355
台湾観光協会	105-0003	港区西新橋1-5-8 川手ビル3階	03-3501-3591
中国国家観光局東京駐在事務所	105-0001	港区虎ノ門2-5-2 エアチャイナビル8階	03-3591-8686
インドネシア共和国観光省 ビジットインドネシアツーリズムオフィス	162-0065	新宿区住吉町8-23 富井ビル2階	03-5363-0158
フィリピン政府観光省	106-8537	港区六本木5-15-5 フィリピン共和国大使館内	03-5562-1583
ブータン政府観光局	103-0004	中央区東日本橋3-9-11 From East Tokyo 5階	03-6661-2045
香港政府観光局	100-0005	千代田区丸の内3-1-1 国際ビル2階	03-5219-8288
マカオ観光局	102-0093	千代田区平河町2-16-9 永田町グラスゲート7階	03-5275-2537
マレーシア政府観光局	100-0006	千代田区有楽町1-6-4 千代田ビル5階	03-3501-8691
カンボジア王国観光省 日本事務所	150-0043	渋谷区道玄坂1-16-7 ハイウェービル7階 （株式会社 ワールドコンパス）	03-6809-0049
ミャンマー観光連盟	150-0052	港区赤坂 7-6-45-406	pr.japan@ tourismmyanmar.org

〈中東〉

名称	〒	所在地	Tel
イスラエル大使館経済部（観光担当）	102-0084	千代田区二番町3	03-3264-0398
ドバイ政府観光・商務局	https://www.visitdubai.com/ja		

〈ヨーロッパ〉

名称	〒	所在地	Tel
イタリア政府観光局（ENIT）	108-8302	港区三田2-5-4 イタリア大使館内	03-3451-2721
英国ウェールズ政府　日本代表事務所	102-8381	千代田区一番町1 駐日英国大使館	03-5211-1243
英国湖水地方観光局	103-0027	中央区日本橋1-6-7 日本橋関谷ビル6階（株）ジェイ・ツーリズム気付	03-6868-3768
英国政府観光庁	http://www.visitbritain.com/		
エストニア政府観光局	103-0004	中央区東日本橋3-9-11 From East Tokyo 5階	03-6661-2045
オーストリア政府観光局	106-0046	港区元麻布3-12-3 大江ビル2階	03-6804-2117
オランダ政府観光局	102-0083	千代田区麹町5-1 NK真和ビル5階	03-3222-1441
スイス政府観光局	https://www.myswitzerland.com/ja/		

スペイン政府観光局	105-0001	港区虎ノ門3-1-10 第二虎ノ門電気ビル6階	03-3432-6141
チェコ政府観光局	150-0012	渋谷区広尾2-16-14 チェコ共和国大使館内	03-6427-3093
駐日ハンガリー大使館観光室	108-0073	港区三田2-17-14 NS三田ビル1階	03-5730-7120
ドイツ観光局	http://www.germany.travel/		
トルコ共和国大使館 文化広報参事官室	150-0001	渋谷区神宮前2-33-6	03-3470-6380
フィンランド政府観光局	103-0004	中央区東日本橋3-9-11 From East Tokyo 5階	03-6661-2045
フランス観光開発機構	http://jp.media.france.fr/		
ベルギー・フランダース政府観光局	102-0083	千代田区麹町5-1 NK真和ビル5階	03-3237-8031
ポーランド政府観光局	160-0023	新宿区西新宿3-4-4 京王西新宿南ビル7階	03-5908-3808
ポルトガル政府観光局	102-0083	千代田区麹町3-10-3 神浦麹町ビル4階	03-6261-7103
マルタ観光局	105-0004	港区新橋2-20-15 新橋駅前ビル1号館8階	03-3569-0727
モナコ政府観光会議局	102-0082	千代田区一番町2 パークサイドハウス7階	03-6261-6005
ラトビア政府観光局	103-0004	中央区東日本橋3-9-11 From East Tokyo 5階	03-6661-2045
リトアニア政府観光局	103-0004	中央区東日本橋3-9-11 From East Tokyo 5階	03-6661-2045
チューリッヒ観光局	https://www.zuerich.com/en/visit/tourist-information-office		noboru.okabe.2017@gmail.com
黒い森高原観光局（ドイツ）	https://www.hochschwarzwald.de/#		shizuyo.suzuki384@gmail.com
カタルーニャ観光局	http://jp.catalunya.com/		03-5575-8635
キプロス・インフォメーション・サービス	http://www.cyprus-info.jp/		
レイルヨーロッパ	https://www.raileurope-japan.com		

〈アフリカ〉

名称	〒	所在地	Tel
ケニア共和国大使館（観光担当）	152-0023	目黒区八雲3-24-3	03-3723-4006
チュニジア共和国大使館（観光担当）	102-0074	千代田区九段南3-6-6	03-3511-6622
南アフリカ観光局	107-0051	港区元赤坂1-1-2 赤坂ライオンズビル2階	03-3478-7601

〈北米〉

名称	〒	所在地	Tel
カナダ観光局	http://jp-keepexploring.canada.travel/		
アルバータ州観光公社	160-0004	新宿区四谷2-5 木村ビル（株）ワールドコミュニケーションシステム内	03-5379-6199
オンタリオ州観光局	160-0008	新宿区四谷三栄町11-16 インターナショナル・プレイス	03-5367-2252
ＵＳトラベル・アソシエーション	https://www.ustravel.org/		03-6762-0362
ブランドUSA	160-0008	新宿区四谷三栄町11-16 インターナショナル・プレイス	03-3225-1835
オレゴン州観光局	160-0008	新宿区四谷三栄町11-16 インターナショナル・プレイス	03-6273-2160

カリフォルニア観光局	105-0003	港区西新橋1-18-6 クロスオフィス内幸町708号室	03-4360-5528
サウスダコタ・ワイオミング州政府観光局	210-0007	川崎市川崎区駅前本町11-2 川崎フロンティアビル4階	070-6985-1454
サンディエゴ観光局	160-0008	新宿区四谷三栄町11-16 インターナショナル・プレイス	03-3225-0008
サンフランシスコ観光協会	160-0008	新宿区四谷三栄町11-16 インターナショナル・プレイス	03-3225-0008
シアトル・ワシントン州観光事務所	https://www.visitseattle.jp/		
シカゴ・イリノイ州観光局	https://www.enjoyillinois.com/jp/		
シカゴ市観光局	160-0008	新宿区四谷三栄町11-16 インターナショナル・プレイス	03-3225-1835
トゥアラティンバレー・ワシントン郡観光局	160-0008	新宿区四谷三栄町11-16 インターナショナル・プレイス	03-3225-0008
ニューヨーク市観光局	160-0008	新宿区四谷三栄町11-16 インターナショナル・プレイス	03-3225-5560
米国ウエストバージニア州政府 日本代表事務所	460-0003	名古屋市中区錦3-25-11 日生村瀬ビル7階	052-953-9798
米国ジョージア州商務省	105-0001	港区虎ノ門5-11-1 オランダヒルズ森タワーRoP 1202号室	03-6402-5035
米国ミズーリ州政府経済開発局 貿易投資日本事務所	105-0003	港区西新橋1-13-1 DLXビル9階	03-5579-9274
ポートランド観光協会	160-0008	新宿区四谷三栄町11-16 インターナショナル・プレイス	03-6273-2806
ミシシッピ・リバー・カントリーUSA 日本事務所	https://mrcusa.jp/		
モンタナ州政府駐日代表事務所	862-8570	熊本市中央区水前寺6-18-1 熊本県庁内	096-385-0782
ラスベガス観光局	https://www.visitlasvegas.com/ja/		03-4360-5641
ロサンゼルス観光局／ロサンゼルス国際空港	105-0003	港区西新橋1-18-6 クロスオフィス内幸町708号室	03-4360-5567

〈中南米〉

名称	〒	所在地	Tel
キューバ共和国大使館（観光担当）	106-0044	港区東麻布1-28-4	03-5570-3182
コスタリカ共和国政府観光局（観光担当）	150-0021	渋谷区恵比寿西1-31-15 マルイチマンション501	03-3780-5661
ドミニカ共和国大使館（観光担当）	106-0031	港区西麻布4-12-24 第38興和ビル904号	03-3499-6020
ペルー政府観光庁	160-0008	新宿区四谷三栄町11-16 インターナショナル・プレイス	03-3225-0008

〈大洋州〉

名称	〒	所在地	Tel
オーストラリア政府観光局	http://www.australia.com/ja-jp		
クイーンズランド州政府観光局	http://www.queensland.com/ja-jp		
ゴールドコースト観光局	http://www.visitgoldcoast.jp		
ノーザンテリトリー政府観光局	https://northernterritory.com/jp/ja		
グアム政府観光局	100-0005	千代田区丸の内3-1-1 国際ビル2階	03-3212-3630
国際機関太平洋諸島センター（PIC）	101-0052	千代田区神田小川町3-22-14 明治大学紫紺館1階	03-5259-8419
タヒチ観光局	104-0061	中央区銀座1-13-1 ヒューリック銀座一丁目ビル4階	03-6869-5718

ニューカレドニア観光局	https://www.newcaledonia.travel/ja/		03-4360-5791
ニュージーランド政府観光局	https://www.newzealand.com/jp/		
パラオ政府観光局	160-0044	港区東麻布2-21-11	03-5544-8083
ハワイ州観光局	102-0082	千代田区一番町29-2 一番町進興ビル1階	03-5213-4643
フィジー政府観光局　日本事務所	160-0008	新宿区四谷三栄町11-16 インターナショナル・プレイス	03-6273-0212
マリアナ政府観光局	103-0011	中央区日本橋大伝馬町6-7 住長第二ビル8階	03-6262-0975
クック諸島観光局	104-0061	中央区銀座1-13-1 ヒューリック銀座一丁目ビル4階	03-6869-0282
ソロモン諸島政府観光局 日本事務所	104-8116	中央区銀座1-9-1 KHビル5階	03-3562-7490

観光関係国際機関

UNWTO（World Tourism Organization）

日本名：　国連世界観光機関
主要目的等：観光振興・発展により、世界の経済的発展、国際平和、人権尊重などに寄与すること
URL：　http://www.unwto.org/
駐日事務所：〒630-8122
奈良市三条本町8-1　シルキア奈良2階
Tel：0742-30-3880　Fax：0742-30-3883　URL：http://unwto-ap.org/
東京事務所：150-0001
渋谷区神宮前5-53-70　国連大学本部ビル6階
Tel：03-6427-9833

WTTC（World Travel ＆ Tourism Council）

日本名：　世界旅行ツーリズム協議会
主要目的等：世界のツーリズム関連企業のトップ約100名で構成される民間の非営利団体であり、観光に関する主要分野の民間企業を世界規模でカバーする機関
URL：　http://www.wttc.org/

OECD（Organization for Economic Co-operation and Development）

日本名：　経済協力開発機構
主要目的等：観光委員会＝先進国間の観光経済の発展と国際観光往来の促進
URL：　http://www.oecd.org/
在日事務所：OECD 東京センター
〒100-0011 千代田区内幸町2-2-1　日本プレスセンタービル3 階
Tel：03-5532-0021　Fax：03-5532-0035　URL：http://www.oecd.org/tokyo

ASEAN-JAPAN CENTRE（ASEAN Promotion Centre on Trade, Investment and Tourism）

日本名：　国際機関日本アセアンセンター（東南アジア諸国連合貿易投資観光促進センター）
主要目的等：アセアン諸国の貿易等の促進と同諸国への投資及び日本人観光客の増加を図る
URL：　http://www.asean.or.jp/
事務所：　〒105-0004 港区新橋6-17-19　新御成門ビル1階
Tel：03-5402-8008　Fax：03-5402-8009

APEC（Asia-Pacific Economic Cooperation）

日本名：　アジア太平洋経済協力
主要目的等：世界及びアジア太平洋地域の経済発展、貿易・投資の自由化、経済・技術協力等を推進する地域協力の枠組み
URL：　http://www.apec.org/

PATA（Pacific Asia Travel Association）

日本名：　太平洋アジア観光協会
主要目的等：観光促進と域内の観光交流の振興。タイ（バンコク）に運営本部とアジア支部を持つ
URL：　http://www.pata.org/
在日事務所：PATA 日本支部
〒105-0001 港区虎ノ門2-7-10 2階
Tel：03-6869-9852　Fax：03-6893-3931　URL：http://www.patajapan.com/

「数字が語る旅行業」は、2006年度版から2019年度版までJATA ホームページにデジタル版でPDFの公開を開始しました。
研究や業務にご活用ください。

〈検索方法〉

① JATA ホームページ トップ画面
https://www.jata-net.or.jp/
② 右上の「旅行データバンク」タブをクリック
https://www.jata-net.or.jp/data/
③ 左下に表示される「旅行統計・各種資料」にある
「数字が語る旅行業デジタル版（2006年度～）（PDF）」をクリック

⬇

https://www.jata-net.or.jp/data/stats/number/index.html

各種データを引用時には、各データの下に掲載されている「出典元」を必ずご明示ください。

マーケティングに役立つ!
ツーリズムビジネス必携データブック
数字が語る旅行業 2019

2019年6月20日発行

発　行：一般社団法人 日本旅行業協会（JATA）広報室
TEL：03-3592-1271（代表）
URL：https://www.jata-net.or.jp/

編集・制作・印刷：株式会社 REGION
協　力：株式会社 JTB総合研究所

ⓒ 一般社団法人日本旅行業協会（JATA）

私の旅は、次のステージへ。

旅が変わる。あなたが変わる。世界最大級 旅の祭典

ツーリズムEXPOジャパン2019［大阪関西］

10.26(土)・27(日) in インテックス大阪 https://t-expo.jp

10月24日(木)・25日(金)は、B to B(業界関係者のみ)の展示商談会。一般の方は入場できません。［主催］公益社団法人 日本観光振興協会／一般社団法人 日本旅行業協会(JATA)／日本政府観光局(JNTO)

入場料 当日券:1,000円(税込)／前売り券:500円(税込) ※保護者同伴の小学生以下と中学・高校生(学生証提示)は入場無料 ※前売り券は、7月29日(月)より販売開始予定

お問い合わせ ツーリズムEXPOジャパン推進室 TEL:03-5510-2004 event@t-expo.jp

NAA 成田国際空港株式会社

成田空港公式
WEBサイトはこちら